

「円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会」 第10回

日時：令和6年 5月20日（月）13時30分～

場所：豊岡市立交流センター「豊岡稽古堂」

3階 交流室

議事次第

1. 開会

2. 挨拶

3. 議題

- 1) 円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会 幹事会の報告
- 2) 円山川の減災に係る取り組み方針に基づいた報告
「令和5年度の取り組み報告及び令和6年度の取り組み予定」
- 3) 各機関からの連絡事項

4. 意見交換

配布資料

【資料】

議事次第、出席者名簿、配席図、協議会名簿	資料
円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会 幹事会の報告	資料-1
令和5年度の取り組み報告及び令和6年度の取り組み予定	資料-2
各機関からの連絡事項	
神戸地方気象台	資料-3-1
豊岡河川国道事務所	資料-3-2

【参考資料】

円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会規約	参考資料1
円山川の防災に係る取り組み方針に基づいた10年間のスケジュール	参考資料2
豊岡河川国道事務所保有の災害対策用機械の紹介	参考資料3

第10回 円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会

出席者名簿

豊岡市長 (代理) 技監 鶴野 聡	関貫 久仁郎
兵庫県但馬県民局 総務企画室 総務企画室長	遠池 良逸
兵庫県但馬県民局 豊岡土木事務所 事務所長	田中 秀典
気象庁 神戸地方気象台 気象台長 (代理) 防災管理官 竹田 進	吉野 昌史
西日本旅客鉄道 株式会社 兵庫支社長 (代理) 兵庫支社 地域共生課員 菖池 美沙	國弘 正治
Willer Trains 株式会社 代表取締役社長 (代理) 安全監査室長 増井 克至	飯島 徹
全但バス 株式会社 代表取締役社長 (代理) 安全推進・リスク管理室長 古橋 竜哉	村上 宜人
近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 事務所長	荒谷 芳博

減災対策協議会資料一覧

議事次第	
出席者名簿	
配席図	
協議会名簿	
円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会 幹事会の報告	資料-1
令和5年度の取組み報告（豊岡市）	資料-2 ①
令和5年度の取組み報告（兵庫県）	資料-2 ②
令和5年度の取組み報告（豊岡土木事務所）	資料-2 ③
令和5年度の取組み報告（神戸地方気象台）	資料-2 ④
令和5年度の取組み報告（豊岡河川国道事務所）	資料-2 ⑤
令和5年度の取組み報告（JR）	資料-2 ⑥
令和5年度の取組み報告（WILLER）	資料-2 ⑦
令和5年度の取組み報告（全但バス）	資料-2 ⑧
神戸地方気象台説明資料	資料-3-1
豊岡河川国道事務所説明資料	資料-3-2
円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会規約	参考資料-1
円山川の防災に係る取組方針に基づいた10年間のスケジュール	参考資料-2
豊岡河川国道事務所保有の災害対策用機械の紹介	参考資料-3

第12回幹事会審議内容の報告

令和 6年 2月27日

4F会議室、WEB併用

<審議内容>

- ・令和5年度の取り組み報告及び令和6年度の取り組み予定
- ・第10回協議会の進め方

<結果>

全ての内容について、参加機関から合意が得られた

豊岡市

内容（施策）

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			数字は頁 ※灰色文字は適宜実施						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○	○	○	◎	○	○	○
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		◎	◎	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適切な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進		○	◎						
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	○	◎		◎			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎	◎		◎	○	○	○
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 想定最大規模を想定したタイムラインの見直し
- 災害時における避難情報の伝達に差異が生じないように、避難情報を発令する一定の条件の検証

取組内容および結果

避難情報の発令の基準の確認

国直轄管理区間の避難情報発令基準

- (1) 緊急安全確保…基準は堤防天端
 - 【円山川】水位計受持区間中、最も低い堤防天端の換算水位、ポンプ停止水位に設定
 - 【出石川】堤防天端高に達する恐れが高い場合
 - 【奈佐川】国の基準より前倒し、「氾濫危険水位」に設定
- (2) 避難指示…基準は氾濫危険水位
 - 【円山川・出石川】国の基準通り「氾濫危険水位」に設定
 - 【奈佐川】国の基準より前倒し、「避難判断水位」に設定
- (3) 高齢者等避難…基準は避難判断水位
 - 【円山川・出石川・奈佐川】国の基準より前倒し、「氾濫注意水位」に設定

兵庫県管理河川

- (1) 緊急安全確保
 - 水位計受持区間中、最も低い堤防天端の換算水位
- (2) 避難指示
 - 避難指示水位からリードタイムを60分として設定(氾濫危険水位)
- (3) 高齢者等避難
 - 避難勧告水位からリードタイムを30分として設定(避難判断水位)

出石川下流				市の避難情報	奈佐川下流		指定河川洪水予報
弘原水位	立野水位	赤崎水位	府市場水位		宮井水位	市の避難情報	
5.27m以上	8.16m以上	8.63m以上	6.91m以上		5.09m以上		氾濫発生情報 警戒レベル5相当
(4.80m) ※1	7.16m ※2	(8.30m) ※3	(6.20m) ※3	緊急安全確保 警戒レベル5			
4.30m	6.20m	(7.00m)	(5.40m)	避難指示 警戒レベル4	4.90m	緊急安全確保 警戒レベル5 ※4	氾濫危険水位 警戒レベル4相当
3.40m	5.20m	(5.60m)	(4.40m)		4.10m	避難指示 警戒レベル4 ※4	避難判断水位 警戒レベル3相当
2.40m	4.50m	(4.60m)	(3.80m)	高齢者等避難 警戒レベル3	3.20m	高齢者等避難 警戒レベル3 ※4	氾濫注意水位 警戒レベル2相当
0.60m	2.50m	2.00m	2.00m		2.10m		水防団待機水位 警戒レベル1相当

出石川上流	稲葉川	八代川	六方川	奈佐川上流	竹野川		市の避難情報
矢根水位	伊府水位	藤井水位	駄坂水位	野垣水位	森本水位	竹野水位	
4.30m	3.00m	—	—	3.20m	3.80m	—	緊急安全確保 警戒レベル5
3.80m	2.20m	—	—	2.60m	3.20m	—	避難指示 警戒レベル4
3.20m	1.90m	—	—	2.30m	2.80m	—	高齢者等避難 警戒レベル3
2.80m	1.80m	1.60m	2.80m	2.10m	2.20m	2.00m	
2.20m	1.50m	1.10m	1.90m	1.80m	1.30m	1.30m	

具体的取組

NO.3-② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した
情報伝達・啓発活動の継続実施

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○「地域の災害リスク」を理解したうえで、「正しい避難行動」を身につけていただくため、区や地域コミュニティ等を対象とした出前講座で継続した啓発を行う。

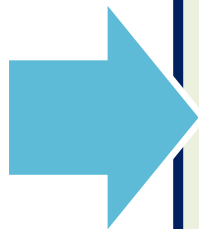
取組内容および結果

2021年度に防災マップを更新。(2016年以来5年ぶり)

行政区別防災マップで確認すべきこと

危険個所
の確認

安全と
考えられる場所
の確認



マップで確認し、行動を考える

- 自宅や隣保の周囲、避難経路にはどんな危険が潜んでいるのか
- 自分・家族は、「逃げべきか、留まることもできるか？」

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 過去の災害対応の教訓から、避難行動等について理解促進を図るため、市長自ら全区長(町内会長)に対し、直接訴える。
- 特に知っていただきたい内容について、市のホームページに特設コーナーを設け、引き続き啓発する。

取組内容および結果

(1)避難情報の変更 (2021年5月20日から)

警戒レベル	新たな避難情報等
5	 <p>緊急安全確保</p>
<p>~~~~<警戒レベル4までに必ず避難!>~~~~</p>	
4	 <p>避難指示</p>
3	 <p>高齢者等避難</p>
2	 <p>早期注意情報</p>
1	 <p>災害発生時の備え</p>

- 避難指示で「危険な場所から全員避難」
- 避難勧告は廃止

(2)避難情報の意味 (法律等に規定)

レベル5 緊急安全確保 命の危険 直ちに安全確保!
直ちに避難を **終了** してください。
直ちに避難を終了できない場合は、建物の2階以上に避難。

↑

レベル4 避難指示 危険な場所から全員避難
避難を **開始** してください。

↑

レベル3 高齢者等避難 危険な場所から高齢者等は避難
高齢者など避難に時間を要する人は避難を **開始** しましょう。
高齢者等以外は、避難の **準備** を。

↑

自主避難所の開設 夜間に避難指示以上の情報を発令する可能性がある時、夜間の避難が不安な方を対象に早めの自主避難を呼びかけます。

市長が直接訴えかけることで、区長の関心、理解も格段に高くなっている

(3)発令の目安

レベル4 避難指示

- ✓ 円山川立野水位 6.20m
- ✓ 地域別土砂災害危険度が基準を超えている

レベル3 高齢者等避難

- ✓ 円山川立野水位 4.50m
- ✓ 地域別土砂災害危険度が基準を超えると予想されるとき

レベル5 緊急安全確保

- ✓ 災害発生時 〔災害の発生を確実に把握できないため、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。〕
- ✓ 大雨特別警報発表
- ✓ 円山川立野水位7.16m → 排水ポンプ停止 内水急上昇
- ✓ 土砂災害が発生し、現場付近に残留者がいるとき

警戒レベル5

- すでに安全な避難ができず、命が危険な状態です
- 警戒レベル5の発令を待ってはいけません
- 警戒レベル4で避難を

内容(施策)

地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 出前講座を行い、避難行動要援護者の個別支援計画作成や避難路選定等の進め方を啓発する。
- 引き続き「マイ防災マップ」や「マイ避難カード」の作成を普及を図る。

取組内容および結果

地域の災害リスクを知るためには

まず始めに、
みなさんをお願いしたいことは・・・
行政区別防災マップの確認です！

自宅や隣保等の周囲にはどんな災害危険が潜んでいるのかを確認し、「自分は逃げる人か？留まれる人か？」をマップで確認してください。

【ポイント】
自宅が安全が確保できる方は、危険を冒してまで、不便で不自由な避難場所へ行く必要はありません！



◆風水害避難に係る地域での取り組みの流れ

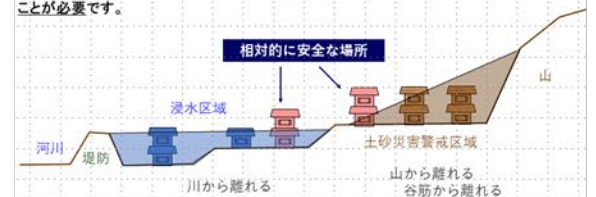
- 1 防災マップで逃げる人・留まる人を事前に区分
- 2 避難行動要援護者の個別支援計画を作成
 - ①台風等においては、同居、別居であろうと「家族、親族」で対応
 - ②次に、普段利用されている介護タクシーやショートステイなどの介護サービスの活用を検討(ケアマネジャーの協力を得る)
 - ③次に、隣保等、隣近所の仲間たちによる支援を検討
 - それでも支援が難しいようなケースは、事前に市役所に相談を。福祉専門職等と相談のうえ、検討します。
- 3 避難先までの避難路を選定、確認
 - マイ避難カードによる区民の安全行動を普及啓発してください。
- 4 避難などのタイミングを確認・上記の取組・考え方を区民で共有
- 5 市民総参加訓練の後の時間を利用して避難に取り組む

◎避難すべき人とは(例示)

- ① 外水氾濫で家屋倒壊の危険があるエリアの居住者
 - ・河川沿いのお宅などは区域外へ避難！
- ② 土砂災害警戒区域に立地する住宅の居住者
 - ・急傾斜沿いのお宅などは区域外又は、それが困難な場合は1列目より2列目というように少しでも離れた建物の2階の山とは反対側に！
- ③ 想定浸水深が3m以上の区域の2階建住宅より低い住宅の居住者
 - ・台風情報を入手し、危険な場合は区域外への早期避難！

ご近所避難(最悪、逃げ遅れた場合)

もし、安全が確保でき、安心もできるご友人宅への避難のタイミングを失った場合で、かつ集落内の全ての家屋が、「浸水区域」若しくは「土砂災害警戒区域」に立地しており、指定緊急避難場所が遠くにある場合どうするか？
その場合は、集落内などで「相対的に安全な場所の2階以上」に分散して避難する方法があります。これを実践するためには、平時に「誰が誰の家に避難するか」等を決めておく必要があります。



内容(施策)

浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。

目標時期

R2からR3まで

取組機関

市、県

取組概要

- ハザードマップの更新
- 出前講座を行い、避難行動要援護者の個別支援計画作成や避難路選定等の進め方を啓発する。

取組内容および結果

○出前講座や防災ワークショップ等で、防災マップの活用方法の徹底や、
平時に市民一人ひとりが「逃げ時」や「逃げ先」を定めておく「マイ避難カード」の
作成促進について取り組む。

避難すべき人を想像して考える

自分自身・家族だけでなく、地区内に住む様々な
人を思い浮かべ、その方の避難を考え、地区防災
に役立っていくことも重要。



災害リスクのない
場所に居住する



土砂災害警戒区域に
居住する



○個別支援計画の作成が進まない区に
対して、計画の作成支援を行う。

内容(施策)

地域毎での個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県

取組概要

- 避難行動要支援者に対する個別支援計画作成までのフロー図を区長等に配布(市HPへも掲載)し、引き続き作成を促す。
- 市民総参加訓練(市民一斉避難訓練)実施に向けた取り組みの柱の一つとして明示し、啓発する。
※災害時要支援者の支援者のボランティア保険料を豊岡市が負担する取り組みを平成29年度に創設。
- ケアプラン等の作成時に災害時に必要な情報も盛り込んだ内容となるよう、事業者等へ要請する

取組内容および結果

避難行動要支援者対策

市では、避難行動要支援者が「いつ」、「誰が」、「誰を」、「どこに」避難させるかを定めた個別支援計画の策定を各区にお願いしている。

また、個別支援計画の加入促進のため、支援いただく方には市がボランティア保険に加入しています。2023年1月末日時点での策定率は、48.0%(86区/179区)。

福祉専門職との連携

区・自主防災組織が避難行動要支援者の個別支援計画作成にあたり、どんな配慮が必要なのか福祉専門職にアドバイスが必要となった際に、市が福祉専門職とコンタクトを取り、福祉専門職から配慮事項などの助言が得られることで、より実効性の高い個別支援計画が作成できるような仕組みづくりを構築する。

訓練での検証

市民総参加訓練の実施にあたり、各区に対し、避難行動要支援者個別支援計画に基づく避難誘導を要請した。

内容(施策)

幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

- 台風23号メモリアル防災授業を市内全ての公立幼稚園・小中学校で実施する。
防災授業では、国土交通省作成(市編集協力、写真資料集提供)の学年別教材を活用しての実施について引き続き啓発する

取組内容および結果

- 令和元年度までは、小学校の学齢(低・中・高学年)のレベルに応じたテーマを設定し、水害の防災教育教材を作成。
- 今年度(令和2年度)では、中学校を対象とした水害の防災教育教材を作成した。
- 市内小中学校に対し、台風23号メモリアル授業(10月実施)に合わせて提供した。
- 公立小学校23校、公立中学校9校のすべてで、提供した学年別教材を活用した防災授業が実施された。

洪水に関わる
防災授業資料

学習指導案

(小学校低学年・中学年・高学年)

【中学校版】学習指導案

対象	タイトル
小学校低学年:テーマ①	雨の“恵み”と“災い”
小学校低学年:テーマ②	自分の命は自分で守る
小学校中学年:テーマ①	水害とその対策
小学校中学年:テーマ②	自然との共生
小学校高学年:テーマ①	水害に どのように対応するか ～避難方法を知る～
小学校高学年:テーマ②	わたしたちができること ～助けられる側から助ける側へ～

テーマ	ねらい
テーマ① “分散避難”の考え方を 知る	新型コロナウイルスが 蔓延するなかでの避難を 考える
テーマ① 学ぶ力を身に付ける	避難できない人間の心理を 理解する
テーマ② 考える力を身に付ける	水害時の具体的な避難行動を 考える
テーマ③ 貢献する力を身に付ける	水害犠牲者を出さないことを 目指して中学生の自分たち にできることを考える

具体的取組

NO.8 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

R2から継続

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○地域コミュニティを対象とした出前講座を積極的に行う。

取組内容および結果

L2規模水害に対応していない避難場所の周知を引き続き行う。

L 2 不適避難場所の対応策

- (1) L 2 での想定浸水にも対応する避難場所への早期誘導
- (2) L 2 不適の避難場所であることの住民周知
- (3)救命胴衣等の配備

L2規模水害に対応していない避難場所(7か所)

但馬技術大学校2階体育館、納屋区会館、五荘地区コミュニティセンター、JAたじま農業センター、竹野南地区コミュニティセンター、国府地区コミュニティセンター、福住地区コミュニティセンター

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H30から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○女性、子育て世代に情報提供できる機会を検討する。

取組内容および結果

地域での出前講座には、女性の参加を促すよう、主催者に要請した。

防災ワークショップでは、各区から3人の出席を依頼した際に、1人は必ず女性を、また若い年代の方にも参加いただくよう、各区に人選をお願いした。

高校生への出前講座の実施

県立日高高校看護専攻科での出前講座の実施(12/19)

県立豊岡高校定時制課程での出前講座の実施(1/12)



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○防災マップの提供

取組内容および結果

事業完了(2022年5月全戸配布済み)

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

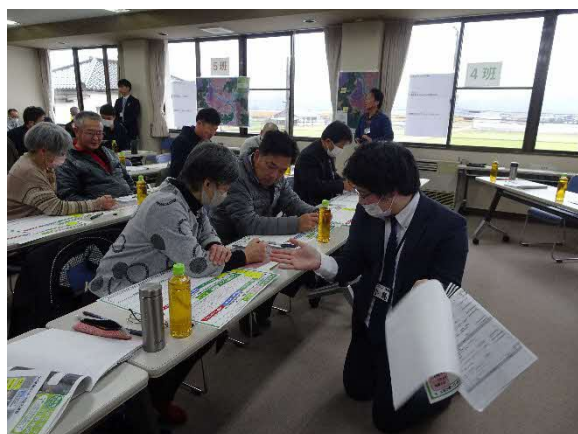
市、県、気、国

取組概要

○地域コミュニティでの防災ワークショップを引き続き実施する。

取組内容および結果

1月20日(土)に小坂地区で防災学習会を実施。



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○「マイ避難カード」普及・啓発

取組内容および結果

防災ワークショップや出前講座で「マイ避難カードの作成」を体験してもらい、多くの区民がマイ避難カードを作成する機会を設定する。

2023年度は、1月末現在で、12会場で520人が作成体験。作成体験した区役員等が、区に持ち帰り、区内でのマイ避難カード作成につながっている。

洪水リスク
(浸水深や浸水継続時間)

**誰の避難？
どんな人の避難？**

土砂災害リスク

避難のタイミング

安全な場所

避難の手段・ルート

**家族で？
ご近所と？**

**必要な物資
(最低1～2日分)**

マイ避難カード 氏名 豊岡 太郎

防災マップで自宅の災害リスク(災害の危険性)を確認してください。
▶自宅の浸水想定 3～5m ▶土砂災害警戒区域内かどうか 土砂災害警戒区域内

	最善(ベスト)	次善(セカンドベスト)	三善(サードベスト)
いつ	台風接近の前日まで	警戒レベル3 高齢者等避難の命令	警戒レベル4 避難指示の命令
どこに	親類・知人宅(宅) ホテル()	指定緊急避難場所 ()	ご近所避難 自宅より安全な (宅)
どのように	迎えに来てもらう (誰に)	徒歩(分) 自家用車(分)	徒歩(分)
誰と	近所の(さん)と	家族(人)で	家族(人)で
何を持って (1～2日分 を持参する)	食料品 ・缶詰・レトルト(個) ・カロリーメイト(箱) ・チョコレート(袋) ・乾燥果実(袋)	飲み物 ・水(500ml) 本) ・お茶(500ml) 本) ・ジュース(500ml) 本)	生活用品 ・懐中電灯・防寒着・着替え ・タオル・シート・歯ブラシ ・携帯電話充電器・毛布 ・常備薬・お薬手帳

最後の手段 万が一逃げ遅れた場合は、建物の2階以上の、山とは反対側の部屋で安全確保を図ってください。

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県

取組概要

○フェニックス共済の加入促進について、兵庫県と連携して取り組む

取組内容および結果

市広報や出前講座で、フェニックス共済の普及啓発に努めた。

具体的取組

NO.10 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の
配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施

内容(施策)

水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○資機材の点検、計画的な配備に努める

取組内容および結果

備蓄資機材の点検

→土のう袋や土のう用の土を計画的に購入した。

内容(施策)

実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○出水期を踏まえ、豊岡消防団と、国・県・市の行政職員が一体となって水防訓練を実施する。
土のう作成や土のう積み訓練等を通じて、水災害の最前線で行われる消防団による水防活動の一端に触れることにより、水防技術と水防意識・知識の向上を図るとともに、積み土のうを実施するうえでの連携しての対応について確認する。

取組内容および結果

「台風23号メモリアル水防訓練」の開催

日時 2023年6月11日(日)に実施済。
場所 六方河川防災ステーション
参加 豊岡消防団 38人
国交省 16人
兵庫県但馬県民局 16人
豊岡市 32人
自主防災会 67人(市街地・八条地区)

内容(施策)

地域コミュニティの活動を支援する。

目標時期

H28から継続

取組機関

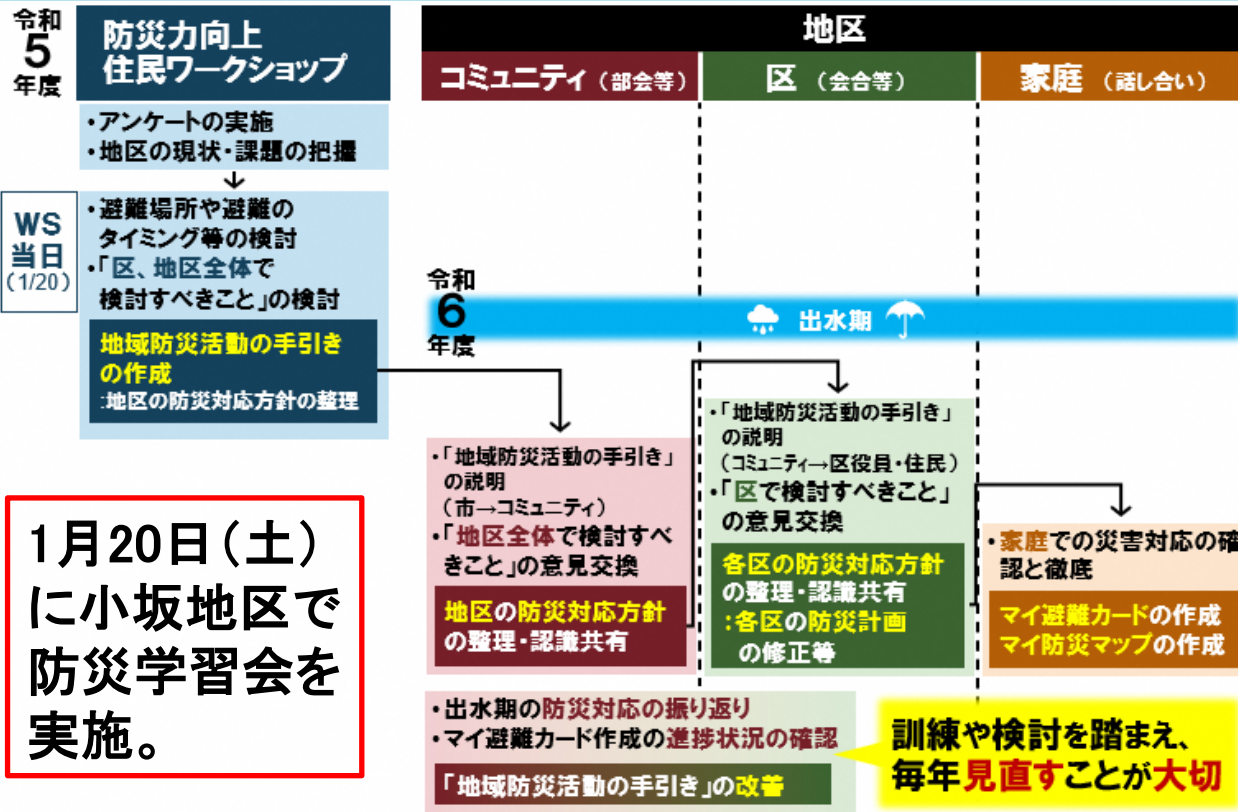
市、県、国

取組概要

○地域防災力向上のために、防災に関する「ワークショップ」を地域コミュニティを単位として実施する。

取組内容および結果

住民ワークショップをきっかけとしたこれからの取り組み例



水害・土砂災害による犠牲者を出さないために

目指すところ…地域社会が一体となって、自然災害に対応できるまちづくり



◆災害時においては、「自分や家族の命は自分で守る」、いわゆる「自助」が原則です。
◆地域で助け合い、自助のサポートをするのが「共助」の役割です。

地域コミュニティ・行政区で、主に取り組むこと

- | | | |
|-----|--|------|
| 平時 | 1. 自助力の向上を図る | p.3 |
| | (1) 地域の水害・土砂災害の危険性を周知する | |
| | (2) 水害・土砂災害時の避難の考え方を普及する | |
| | (3) 「マイ避難カード」の作成を推進する | |
| | 2. 災害時要援護者の避難を検討する | p.11 |
| 災害時 | (1) 災害時要援護者における避難の考え方を共有する | |
| | (2) 災害時要援護者の個別支援計画を作成する | |
| | 3. 地域みんなで避難する | p.18 |
| | (1) 情報を収集する | |
| | (2) 避難を呼びかける(声をかけあう) | |
| 災害時 | 4. 地域みんなで助け合う | p.21 |
| | ・指定緊急避難場所の運営を行う | |
| | 5. 取り組みを継続する | p.24 |
| 災害時 | (1) 地域コミュニティと行政区の役割 | |
| | (2) ワークショップをきっかけにした取り組みの継続 | |
| | ■資料編 | p.27 |
| 災害時 | (1) グループワーク(マイ避難カードの作成)のとりまとめ | |
| | (2) グループ討議(富海地区として取り組んでいくことを考える)のとりまとめ | |
| | (3) 他市町村での取り組み事例 | |

内容(施策)

重要水防箇所の共通認識を促進する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○国土交通省、消防団と重要水防箇所の点検・確認を行う。

取組内容および結果

6月5日実施の重要水防箇所の共同点検に参加。

具体的取組

NO.14 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための
制度・枠組み等の創設

内容(施策)

災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。

目標時期

H30から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○受援計画を策定し、その検証を行う。

取組内容および結果

受援計画は策定済み。

出水期前に策定済みの受援計画の各部の担当者を確認した。

受援計画を実行するために必要な準備を講じるよう、災対各部へ依頼。

災害対策本部の支援部からの要請を受け、受援計画で行う業務について説明を行う場を設け、認識を新たにすることができた。

内容(施策)

建設業協会との連携・協働体制を強化する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○建設業協会や各種協定締結団体との連携を強化する

取組内容および結果

出水期前に協定の内容や連絡先を双方で確認した。

具体的取組

NO.16-① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能
増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案

内容(施策)

洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○洪水時に想定される庁舎の災害リスクを把握する

取組内容および結果

本庁舎、城崎庁舎が浸水想定区域内にあることを確認済み。

平成16年台風23号の際に浸水した城崎庁舎においては、庁舎改修に合わせ、止水板等の設置による、浸水防止対策を講じるように依頼済み。

内容(施策)

洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○洪水時に想定される庁舎の災害リスクを把握する

取組内容および結果

浸水想定区域内の本庁舎、城崎庁舎での業務継続に必要な措置の検討を施設管理者に依頼する。

具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように
水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、交

取組概要

- 要配慮者利用施設である特別養護老人ホーム等で進んでいる避難確保計画作成を踏まえ、避難訓練の実施を促す
- 要配慮者利用施設である保育所・幼稚園等で進んでいる避難確保計画作成を推進し、避難訓練の実施を促す

取組内容および結果

避難確保計画の策定状況

策定が求められる施設 164施設
うち避難確保計画完成の施設 161施設
策定率98.17%

避難確保計画に沿った
訓練実施施設数

128施設
訓練実施率 78.05%

避難確保計画が未策定の施設 3施設 →新規に開設された事業所
危機管理課で災害リスク等を確認し、避難確保計画案を作成し、
該当施設に提示し、各施設で手直しをしていただくようにする。

年度内に避難確保計画の策定率100%に達するよう調整を図る。

令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取り組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全巴バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的取組		●	●	●			
地域性や被害特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 避難経路が避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施 ④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難経路やリードタイムを検証するとともに、地域性や被害特性を踏まえた具体的な防災対策を検証	●	●	●	●			
	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地域課題で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援者への支援状などに取組む防災活動を推進	●	●	●	●	●	●	●
洪水氾濫区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の策定の促進を図る。	5	・ 洪水氾濫区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の避難支援計画の策定や防災訓練の中で要援者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、国等における災害危険度に基づき避難行動に関する要援者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校関係におけるメモリアル防災授業や防災出前講義の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料は、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料は、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画 ② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく明示 ③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実 ④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進 ⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●	●	●	●	●	●
			●	●	●	●			
			●	●	●	●			
			●	●	●	●			
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数値の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方法の立案・実施	●	●		●			
実地水防訓練の継続的実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実地に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的実施	●	●					
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防設備の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防設備の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・仕組み等の創出	●	●		●			
建築業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建築業協会との緊急前倒し対策に関する連携調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫を想定した防災施設・防災拠点の機能検証及び重要資機材への移行確認、避難訓練等の機能維持に関する施策の立案 ② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
			●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に送るためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の雨水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の雨水性の確認と雨水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 洪水被害軽減に向けた既存の洪水氾濫防止施設の活用及び検証		●		●			

具体的取組

NO.1 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、
試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 想定最大規模を想定したタイムラインの見直し
- 災害時における避難情報の伝達に差異が生じないように、避難情報を発令する一定の条件の検証

取組内容および結果

R4に見直しを行ったタイムラインを参考に、関係機関との訓練等に参加、内容の検証する。

避難情報の発令の基準の確認

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○「地域の災害リスク」を理解したうえで、「正しい避難行動」を身につけていただくため、区や地域コミュニティ等を対象とした出前講座で継続した啓発を行う。

取組内容および結果

防災マップをもとに、「地域の災害リスク」を理解したうえで、「正しい避難行動」を身につけていただくため、区や地域コミュニティ等を対象とした出前講座で継続した啓発を行う。

各人、各家庭の避難のタイミング、避難先をあらかじめ決めておくためのツールとして、「マイ避難カード」の普及に努める

具体的取組

NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 過去の災害対応の教訓から、避難行動等について理解促進を図るため、市長自ら全区長(町内会長)に対し、直接訴える。
- 特に知っておいていただきたい内容について、市のホームページに特設コーナーを設け、引き続き啓発する。

取組内容および結果

出水期前の春季市政懇談会において、市長が区長へ直接語り掛ける。

市HPに各種情報、リンク先を添付することで、多様な情報収集ができるようにする。

外出先でも災害情報が確認できるよう、SNSによる災害情報の提供を行う。

具体的取組

NO.4 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進

内容(施策)

地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 出前講座を行い、避難行動要援護者の個別支援計画作成や避難路選定等の進め方を啓発する。
- 引き続き「マイ防災マップ」や「マイ避難カード」の作成を普及を図る。

取組内容および結果

出前講座では「いつ」「どこへ」を意識した避難行動が行えるよう、情報提供を行う。

各人、各家庭の避難のタイミング、避難先をあらかじめ決めておくためのツールとして、「マイ避難カード」の普及に努める。

具体的取組

NO.5 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する
区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知

内容(施策)

浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。

目標時期

R2からR3まで

取組機関

市、県

取組概要

- ハザードマップの更新
- 出前講座を行い、避難行動要援護者の個別支援計画作成や避難路選定等の進め方を啓発する

取組内容および結果

○出前講座や防災ワークショップ等で、防災マップの活用方法の徹底や、平時に市民一人ひとりが「逃げ時」や「逃げ先」を定めておく「マイ避難カード」の作成促進について取り組む。

○個別支援計画の作成が進まない区に対して、計画の作成支援を行う。

内容(施策)

地域毎での個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県

取組概要

- 避難行動要支援者に対する個別支援計画作成までのフロー図を区長等に配布(市HPへも掲載)し、引き続き作成を促す。
- 市民総参加訓練(市民一斉避難訓練)実施に向けた取り組みの柱の一つとして明示し、啓発する。
※避難行動要支援者の支援者のボランティア保険料を豊岡市が負担する取り組みを平成29年度に創設。
- ケアプラン等の作成時に災害時に必要な情報も盛り込んだ内容となるよう、事業者等へ要請する

取組内容および結果

区に対し、引き続き、避難行動要支援者個別支援計画に基づく避難行動の支援を要請する。

区が避難行動を支援する避難行動要支援者の数を減らすため、多様な避難についての啓発を進める。

- ・離れて暮らしていても子どもや親族による避難支援
- ・普段利用している介護サービスの利用による避難
- ・災害リスクの高い区域に居住する避難行動要支援者に対して、「ホテル避難」に係る費用の助成

内容(施策)

幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

- 台風23号メモリアル防災授業を市内全ての公立幼稚園・小中学校で実施する。
防災授業では、国土交通省作成(市編集協力、写真資料集提供)の学年別教材を活用しての実施について引き続き啓発する

取組内容および結果

学齢に応じた防災教育資料を配布し、豊岡市の災害特性を理解できる防災授業を実施する。

避難行動を自ら判断し、行動できるようメモリアル防災授業を実施する。

具体的取組

NO.8 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

R2から継続

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○地域コミュニティを対象とした出前講座を積極的に行う。

取組内容および結果

引き続き、地域コミュニティを対象とした出前講座を積極的に行う。

これまでに、出前講座の要請のない地域コミュニティには、
危機管理課から出前講座の開催を促す。

地域の指導役の方を対象とした、住民学習素材の提供に向け、検討を行う。

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H30から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○女性、子育て世代に情報提供できる機会を検討する。

取組内容および結果

事業所や、PTAなど子育て世代への出前講座の実施。

地域での出前講座には、女性の参加を促すよう、主催者に要請する。

SNSによる災害情報、避難情報の発信を行う。

具体的取組

NO.9-② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○防災マップの提供

取組内容および結果

事業完了(2022年5月全戸配布済み)

Web版防災マップの外国人向け表記(2024年度予定)

・ローマ字表記、ピクトグラムなど

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○地域コミュニティでの防災ワークショップを引き続き実施する。

取組内容および結果

**防災ワークショップを継続して実施する。
地域コミュニティから区へ、区から区民へ、防災に関する情報が浸透するよう
内容と進め方を検討して進める。**

**地域での防災学習を支援するため、地域の指導役の方を対象とした、住民学習
素材の提供に向け、検討を行う。**

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○「マイ避難カード」普及・啓発

取組内容および結果

自らの避難行動を平時に考えておく、マイ避難カードの普及・啓発を出前講座で行う。

防災ワークショップや出前講座で「マイ避難カードの作成」を体験してもらい、多くの区民がマイ避難カードを作成する機会を設定する。

防災ワークショップを実施した地区には、「マイ避難カード」を全戸配布する。コミュニティや区役員がマイ避難カードの記入について区民に説明し、区民がマイ避難カードを作成する。作成状況については、後年度に調査を行い、必要なフォローアップも実施する。

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県

取組概要

○フェニックス共済の加入促進について、兵庫県と連携して取り組む

取組内容および結果

市広報や出前講座で、フェニックス共済の普及啓発に努める。

具体的取組

NO.10 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の
配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施

内容(施策)

水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○資機材の点検、計画的な配備に努める

取組内容および結果

水害対策用物資の備蓄を計画的に行う。

内容(施策)

実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○出水期を踏まえ、豊岡消防団と、国・県・市の行政職員が一体となって水防訓練を実施する。
土のう作成や土のう積み訓練等を通じて、水災害の最前線で行われる消防団による水防活動の一端に触れることにより、水防技術と水防意識・知識の向上を図るとともに、積み土のうを実施するうえでの連携しての対応について確認する。

取組内容および結果

「台風23号メモリアル水防訓練」の開催

日時 2024年6月9日(日) 9時30分～11時20分

場所 六方河川防災ステーション

内容 (1) 座学

国土交通省による災害対策用車両展示説明
豊岡消防団による土のうの製作方法等説明

(2) 実技

土のうを製作し、土のう積み訓練

参加 豊岡消防団

国交省 兵庫県但馬県民局 自主防災会 豊岡市

内容(施策)

地域コミュニティの活動を支援する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○地域防災力向上のために、防災に関する「ワークショップ」を地域コミュニティを単位として実施する。

取組内容および結果

引き続き、地域コミュニティでの「防災ワークショップ」に取り組む

防災ワークショップで目指すもの

- ① 地域の災害リスクを確認する。
- ↓
- ② 地域の問題点を知る。(避難場所、避難のタイミング、要援護者の支援方法、住民の防災意識など)
- ↓
- ③ 住民、区、コミュニティなどの役割を知る。(意識啓発、物資の備蓄、訓練、避難所運営等)
- ↓
- ④ ①、②、③を踏まえ、それぞれの組織で検討すべきことを整理し、具体的な対応について検討し、実現に向け取り組む。

地域コミュニティで取り組んでいる防災活動の支援を行う。

活動内容を市HPに掲載し、コミュニティ間での情報共有やレベルの底上げにつなげる。

内容(施策)

重要水防箇所の共通認識を促進する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○国土交通省、消防団と重要水防箇所の点検・確認を行う。

取組内容および結果

重要水防箇所の共同点検に参加。

内容(施策)

災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。

目標時期

H30から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○ボランティアセンター開設訓練を実施する。

取組内容および結果

2024年9月1日(日)にボランティアセンター開設訓練を実施予定。

災害ボランティアセンターを開設運営する豊岡市社会福祉協議会と、災害ボランティアセンターの運営を協力する豊岡青年会議所、豊岡商工会議所青年部、豊岡市商工会青年部の青年3団体とともに、災害時ボランティアセンター開設訓練を実施する。

【訓練の目的】

災害ボランティアセンターの目的及び役割を共通認識し、連携体制を強化することで、災害発生時に迅速に災害ボランティアセンターの開設・運営ができるよう合同研修会を実施する。

内容(施策)

建設業協会との連携・協働体制を強化する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○建設業協会や各種協定締結団体との連携を強化する

取組内容および結果

出水期前に協定の内容や連絡先を双方で確認する機会を設ける。

内容(施策)

洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○洪水時に想定される庁舎の災害リスクを把握する

取組内容および結果

本庁舎、城崎庁舎が浸水想定区域内にあることを確認済み。

内容(施策)

洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、国、交

取組概要

○洪水時に想定される庁舎の災害リスクを把握する

取組内容および結果

浸水想定区域内の本庁舎、城崎庁舎での業務継続に必要な措置の検討を施設管理者に依頼する。

具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように
水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、交

取組概要

- 要配慮者利用施設である特別養護老人ホーム等で進んでいる避難確保計画作成を踏まえ、避難訓練の実施を促す
- 要配慮者利用施設である保育所・幼稚園等で進んでいる避難確保計画作成を推進し、避難訓練の実施を促す

取組内容および結果

避難確保計画の検証のため、あらかじめ取り決めた避難先(指定緊急避難場所や上層階への避難)への避難訓練に取り組むよう要請する。

兵庫県

内容（施策）

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○	○	○	◎	○	○	○
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		◎	◎	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進		○	◎						
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	○	◎		◎			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎	◎		◎	○	○	○
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎			

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、**県**、気、国

取組概要

○「フェニックス防災システム」の活用

取組内容および結果

- ◆ 地震災害をはじめ、あらゆる災害において、迅速な初動対応を支援する「フェニックス防災システム」を活用し、気象警報・注意報や地震・河川水位等の観測情報を市町等に通知し、警戒を促すとともに、市町等からの災害・被害報告を受け、防災関係機関と情報共有を図りながら、可視化により被災状況を把握。
- ◆ 災害時の避難勧告・避難指示(緊急)等の災害関連情報について、全国共通基盤である「Lアラート(災害情報共有システム)」や「ひょうご防災ネット」と連携し、テレビ局等多様なメディアや携帯メールを通じて県民へ迅速かつ効率的に情報を提供。
- ◆ R4.4に消防団員等がドローンやスマートフォンで撮影した動画・写真を地図上に集約・共有する遠隔情報共有システム(Hec-Eyeヘックアイ)を導入。

豊岡市

体制設置状況
避難勧告等発令
避難所開設
災害報告 等

兵庫県

体制設置状況
水防指令・水防警報
県河川水位情報
県震度計情報 等

神戸地方気象台
ウェザーニュース

防災気象情報
気象注警報
地震津波情報 等

トップポータル
被害情報等/気象情報/国民保護情報等/画像管理/掲示板/管理者お知らせ

地系列⇒被害状況の切替が可能

主な機能		
災害報告機能 ・災害速報 ・災害総括 ・事務所被害 ・体制設置状況	被害予測機能 ・地震被害予測 ・津波被害予測 ・高潮予測 水防情報機能 ・水防指令 ・水防警報 業務支援機能 ・ポップアップ通知状況 ・タイムライン表示	気象情報機能 ・気象警報・注意報 ・土砂災害警戒情報 ・地震・津波情報 ・河川情報システム 映像情報システム ・ヘリテレ ・高所カメラ ・大型マルチスクリーン ・テレビ会議
避難発令機能 ・避難勧告等発令 ・避難所開設・閉鎖		
防災地図機能 ・地図表示		

プッシュ通知により防災関係機関と情報共有

- ・市役所・町役場、消防本部
- ・県警本部・警察署
- ・県庁防災部局、各部総務、土木部局、農林部局
- ・県民局防災担当・土木事務所・農林事務所等
- ・陸上・海上自衛隊、第五管区海上保安本部
- ・消防庁、神戸地方気象台、日赤兵庫県支部
- ・NTT西日本、関西電力、大阪ガス

システム連携

- ・ひょうご防災ネット
- ・ひょうごEネット
- ・Lアラート
(災害情報共有システム)

様々な媒体により住民へ伝達

テレビ、ラジオ、インターネット、
携帯電話、スマートフォン等

避難勧告等発令情報
避難所開設情報
河川水位情報 等

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R3から継続

取組機関

市、**県**、気、国

取組概要

○「フェニックス防災システム」の機能強化

取組内容および結果

- ◆「フェニックス防災システム」に、ユーチューブ、フェイスブック、インスタグラムなどの様々な SNS から、AI を活用し、緊急性・信憑性の高い災害情報を効率的に情報収集できる機能(SPECTEE スペクティー)を搭載。SNS上の災害・被害報告を収集する



内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、**県**、気、国

取組概要

○「ひょうご防災ネット(とよおか防災ネット)」・「ひょうごEネット」の活用

取組内容および結果

- ◆ 令和元年5月から「ひょうご防災ネットアプリ」の運用開始。
- ◆ 「ひょうご防災ネット」やそれを外国語(12言語:中国語(簡体字・繁体字)、英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語、イタリア語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語)に翻訳した「ひょうごEネット」を活用し、県民に災害情報、避難情報等の緊急情報及び緊急気象情報を発信。

システム連携

- ・ひょうご防災ネット
- ・ひょうごEネット
- ・Lアラート
(災害情報共有システム)



「マイ避難カード」作成
自らの逃げ時や避難場所を
記憶するカード

危険性	河川浸水想定区域内
逃げ時は?	高齢者等避難
避難行動(昼)	大倉山公園に避難
避難行動(夜)	自宅待機

最寄りの避難場所
の地図表示

12外国語対応

中国語(簡体字・繁体字)
英語、フランス語、ドイツ語
インドネシア語、イタリア語
韓国語、ポルトガル語、ス
페인語、タイ語、ベトナム語

音声読み上げ
(日本語 + 12外国語)

避難情報や気象
情報などをプッ
シュ通知

SNSによる情報
拡散

防災情報リンク

Android



iOS



内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R5から

取組機関

県

取組概要

過去の大規模災害発生時の被災地では、需給バランスが崩れ、店頭から食料や飲料が姿を消すということがあった。物流の混乱は直接の被災地以外でも大きな影響が予想されるため、県内の食品スーパー等と連携し、各店舗において備蓄に適した食料品及びPOP等の展示・販売コーナーの設置等により、災害に備えた自宅での食料備蓄を促進するキャンペーンを実施。

取組内容および結果

○概要

県内の食品スーパー等と連携し、各店舗において備蓄に適した食料品等の展示・販売コーナーを設置すること等により、災害への備えを促進

○実施期間

令和5年 9/1(関東大震災の日) 付近
令和6年 1/17(阪神・淡路大震災の日) 付近

協力事業者(五十音順)及びブランド

- ・イオンリテール株式会社 (イオン、イオンスタイル)
- ・株式会社神戸物産 (業務スーパー)
- ・株式会社さとう / 株式会社さとうフレッシュフロンティア (さとう、フレッシュバザール、バザールタウン)
- ・生活協同組合コープこうべ (コープ、コープデイズ、シーア、コープリビング)
- ・株式会社ダイエー / 株式会社光洋 (ダイエー、グルメシティ、イオンフードスタイル、マックスバリュ)
- ・マックスバリュ西日本株式会社 (マックスバリュ、マルナカ、ザ・ビッグ)
- ・株式会社マルアイ (マルアイ)

※参考：令和5年度実績 計599店舗

自宅備蓄の推進

県民の自宅備蓄を更に促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。



内容(施策)

地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、**県**、気、国、交

取組概要

○但馬防災サバイバル講座

「自分の命は自分で守る」自助の取り組みを促すため、災害から命を守るために必要なノウハウを学ぶ講座を開催。併せて、非常用簡易トイレ等の防災グッズを展示。

取組内容および結果

○但馬防災サバイバル講座

- ① 開催日程: 令和5年9月30日
- ② 開催場所: 豊岡市内
- ③ 対象者: 一般県民 38名
- ④ 内 容
 - (1)講座・実践
 - ・座学: 最新の防災知識の講義、クイズ
 - ・実践: サバイバル技能の実践・体験
 - (2)防災グッズ展示
 - ・備えて欲しい防災グッズ
(非常用簡易トイレ、発電グッズ 等)



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、**県**

取組概要

- フェニックス相談員を配置し、自治会長宅等を個別訪問し、啓発及び住民の加入を呼びかけ。
- 防災意識が高まる9月を加入強化月間と位置づけ、普及啓発活動を集中実施。

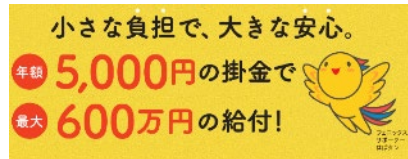
取組内容および結果

○フェニックス共済加入強化月間の取り組み

■ 強化月間:令和5年9月

■ 取組内容

- ①加入申込書付きパンフレット全戸配布
- ②相談員による個別訪問
- ③路線バスへの車外広告の掲載
- ④各種媒体による広報
- ⑤出前受付の実施



フェニックス共済加入状況

2024年3月末時点

区分	住宅再建共済 加入率	家財再建共済 加入率	
		うち準半壊特約 加入率	加入率
豊岡市	15.2%	47.9%	5.4%
但馬全体	14.5%	45.7%	4.8%
県全体	9.4%	57.8%	2.8%

給付金をお支払いした主な災害

被災年月	災害(主な被災地域)
平成21年 8月	台風第9号災害(西播磨・但馬)
平成23年 9月	台風第12号災害(東播磨・北播磨・中播磨)
平成24年 2月	2月雪害(但馬)
平成25年 4月 9月	淡路島を震源とする地震(淡路) 台風第18号災害(北播磨・丹波)
平成26年 8月	8月豪雨災害(神戸・阪神北・丹波)
平成29年 1月 10月	1月雪害(中播磨・但馬・丹波) 台風第21号災害(神戸・阪神北・中播磨・但馬)
平成30年 6月 7月 8月 9月	大阪府北部地震(阪神南・阪神北) 7月豪雨災害(神戸・北播磨・西播磨・丹波・淡路) 台風第20号災害(神戸・阪神北・東播磨・淡路) 台風第21号災害(神戸・阪神南・阪神北・北播磨・淡路)
令和2年 9月	台風第10号災害(中播磨・淡路)
令和4年 1月	1月雪害(但馬)

内容(施策)

災害発生時の広域応援用の資機材の備蓄、救援物資の集積・配送、応急活動要員が集結・出動するための活動拠点等の機能を有する広域防災拠点を管理・運営する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、**県**、国

取組概要

市町・消防等各防災関係機関の物資、資機材を補完するため、但馬広域防災拠点に物資等を備蓄。

取組内容および結果

・被災者用物資、感染対策用衛生物資、救助用資機材を備蓄。食糧品等消費期限のある物資は随時更新。

【備蓄物資（令和6年3月末現在）】

※拠出分は除く

種別	数量
○被災者用物資	
アルファ化米	2,000食
リゾットご飯+アルファ化米おにぎり	2,000食
保存用パン	4,000食
毛布	2,640枚
ブルーシート	267枚
組立式仮設トイレ	40基
仮設風呂	3基
防災プラベッド	756個
○感染対策用衛生物資	
紙の間仕切りシステム	384区画
消毒液（オゾン化アルコール）	36本
○救助用資機材	
人命救助システム	2組
災害対策用ポート	2台

【但馬広域防災拠点】

- ・所在地 豊岡市岩井（但馬空港敷地内）
- ・規模 建物延面積 810㎡
- ・供用開始 平成13年8月



内容(施策)

地域コミュニティの活動を支援する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○「ひょうご防災減災推進条例」に基づく「ひょうご安全の日推進事業(助成事業)」により、地域団体などが行う実践的な防災訓練、防災学習等を助成。

取組内容および結果

ひょうご安全の日推進事業(助成事業)

1 実践活動事業

- 助成対象: 地域団体(自主防災組織、自治会等)、学生グループ、学校、企業・事業所
- 対象事業: ①防災訓練、防災学習
②「マイ避難カード」の作成に係るワークショップ、避難訓練等
③避難行動要支援者の個別支援計画の策定
④地区防災計画の策定
⑤避難所自主運営マニュアルの策定

○助成額 : 上限30万円

2 自主防災組織強化支援事業

- 助成対象: 自主防災組織
- 対象事業: ①避難行動要支援者対応を含む避難訓練
②避難所自主運営マニュアル又はそれと同等の訓練計画による避難所運営訓練
③その他特色ある訓練(例: 夜間避難訓練等)

○助成額 : 上限26万円

3 若者支援事業

- 助成対象: 28歳以下の者が構成員の3/4以上を占める県内のグループ
- 対象事業: 震災の経験・教訓の継承・活用や防災減災の重要性の訴求に資すると認められる事業
- 助成額 : 上限10万円

新ひょうご防災アクション



内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、**県**、国、交

取組概要

○兵庫県地域防災計画(風水害等対策計画)の災害予防計画に県、市町その他の防災関係機関の平時からの防災組織体制について定める。

取組内容および結果

○県の災害対策要員等の確保体制

24時間監視・即応体制の確立	災害の監視及び災害情報の収集・伝達体制等を確保するため、勤務時間外における職員の当直(日直・宿直)体制を実施
災害対策要員等への連絡手段の確保	県の幹部職員等は、常時、災害時優先携帯電話等を携行
災害対策本部員の招集手段の確保	災害発生時に交通が途絶したときは、警察活動に支障がない限りにおいて、災害対策本部員のうちあらかじめ指定された者をパトカー等により搬送
職員の体制	災害発生時における職員の体制につき、以下の事項をあらかじめ取り決めておき、職員に対しては定期的な訓練を通じ、周知徹底を図る ① 参集基準 ② 夜間、休日に災害が発生した場合における電話連絡網、緊急通報システムを使った参集体制 ③ 応急活動時に使用する資機材の保管場所、使用方法の周知 ④ フェニックス防災システム端末の使用法の習熟

○県職員行動マニュアルの作成

「災害時等職員行動マニュアル作成ガイドライン」に基づき、職員が災害発生時に迅速かつ的確な災害応急対策を実施することができるよう、通常業務のうち最低限継続すべき業務を記載したうえで職員のとるべき行動を、部局ごとにとりまとめた職員行動マニュアルを作成し、初動緊急対応期の重要優先業務をまとめた「兵庫県応急対応行動シナリオ」とともに、職場研修や訓練等を通じ、周知徹底を図る。

災害発生時の行動指針・配備体制	勤務時間外／勤務時間内／組織及び配備体制の基準
動員・連絡体制	個別一覧表／幹部職員連絡ルート／課室別連絡ルート／代替要員名簿／総括表
組織体制と分掌事務	組織体制／分掌事務／災害応急対策の流れ(初動期(概ね3時間以内)／初動期以降)／各部局関係機関の連絡先

令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取り組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●		●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●	●	●	●	●
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画 ② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示 ③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実 ④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進 ⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●	●	●	●		
			●	●	●	●			
			●	●	●	●			
			●	●					
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数値の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	●	●		●			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	●	●		●			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、**県**、気、国

取組概要

○「フェニックス防災システム」の活用

取組内容および結果

- ◆ 地震災害をはじめ、あらゆる災害において、迅速な初動対応を支援する「フェニックス防災システム」を活用し、気象警報・注意報や地震・河川水位等の観測情報を市町等に通知し、警戒を促すとともに、市町等からの災害・被害報告を受け、防災関係機関と情報共有を図りながら、可視化により被災状況を把握。
- ◆ 災害時の避難勧告・避難指示(緊急)等の災害関連情報について、全国共通基盤である「Lアラート(災害情報共有システム)」や「ひょうご防災ネット」と連携し、テレビ局等多様なメディアや携帯メールを通じて県民へ迅速かつ効率的に情報を提供。
- ◆ R4.4に消防団員等がドローンやスマートフォンで撮影した動画・写真を地図上に集約・共有する遠隔情報共有システム(Hec-Eyeヘックアイ)を導入。

豊岡市

体制設置状況
避難勧告等発令
避難所開設
災害報告 等

兵庫県

体制設置状況
水防指令・水防警報
県河川水位情報
県震度計情報 等

神戸地方気象台
ウェザーニュース

防災気象情報
気象注警報
地震津波情報 等

トップポータル
被害情報等/気象情報/国民保護情報等/画像管理/掲示板/管理者お知らせ

地系列⇒被害状況の切替が可能

主な機能		
災害報告機能	被害予測機能	気象情報機能
<ul style="list-style-type: none"> 災害速報 災害総括 事務所被害 体制設置状況 	<ul style="list-style-type: none"> 地震被害予測 津波被害予測 高潮予測 	<ul style="list-style-type: none"> 気象警報・注意報 土砂災害警戒情報 地震・津波情報 河川情報システム
避難発令機能	水防情報機能	映像情報システム
<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等発令 避難所開設・閉鎖 	<ul style="list-style-type: none"> 水防指令 水防警報 	<ul style="list-style-type: none"> ヘリテレ 高所カメラ 大型マルチスクリーン テレビ会議
防災地図機能	業務支援機能	
<ul style="list-style-type: none"> 地図表示 	<ul style="list-style-type: none"> ポップアップ通知状況 タイムライン表示 	

プッシュ通知により防災関係機関と情報共有

- ・市役所・町役場、消防本部
- ・県警本部・警察署
- ・県庁防災部局、各部総務、土木部局、農林部局
- ・県民局防災担当・土木事務所・農林事務所等
- ・陸上・海上自衛隊、第五管区海上保安本部
- ・消防庁、神戸地方気象台、日赤兵庫県支部
- ・NTT西日本、関西電力、大阪ガス

システム連携

- ・ひょうご防災ネット
- ・ひょうごEネット
- ・Lアラート
(災害情報共有システム)

様々な媒体により住民へ伝達

テレビ、ラジオ、インターネット、
携帯電話、スマートフォン等

避難勧告等発令情報
避難所開設情報
河川水位情報 等



内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R3から継続

取組機関

市、**県**、気、国

取組概要

○「フェニックス防災システム」の機能強化

取組内容および結果

◆「フェニックス防災システム」に、ユーチューブ、フェイスブック、インスタグラムなどの様々な SNS から、AI を活用し、緊急性・信憑性の高い災害情報を効率的に情報収集できる機能(SPECTEE スペクティー)が搭載。SNS上の災害・被害報告を収集する



内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、**県**、気、国

取組概要

○「ひょうご防災ネット(とよおか防災ネット)」・「ひょうごEネット」の活用

取組内容および結果

- ◆ 令和元年5月から「ひょうご防災ネットアプリ」の運用開始。
- ◆ 「ひょうご防災ネット」やそれを外国語(12言語:中国語(簡体字・繁体字)、英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語、イタリア語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語)に翻訳した「ひょうごEネット」を活用し、県民に災害情報、避難情報等の緊急情報及び緊急気象情報を発信。

システム連携

- ・ひょうご防災ネット
- ・ひょうごEネット
- ・Lアラート
(災害情報共有システム)



「マイ避難カード」作成
自らの逃げ時や避難場所を
記憶するカード

危険性	河川浸水想定区域内
逃げ時は?	高齢者等避難
避難行動(昼)	大倉山公園に避難
避難行動(夜)	自宅待機

最寄りの避難場所
の地図表示

12外国語対応

中国語(簡体字・繁体字)
英語、フランス語、ドイツ語
インドネシア語、イタリア語
韓国語、ポルトガル語、ス
페인語、タイ語、ベトナム語

音声読み上げ
(日本語 + 12外国語)

避難情報や気象
情報などをプッ
シュ通知

SNSによる情報
拡散

防災情報リンク

Android



iOS



内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R5から継続

取組機関

県

取組概要

過去の大規模災害発生時の被災地では、需給バランスが崩れ、店頭から食料や飲料が姿を消すということがあった。物流の混乱は直接の被災地以外でも大きな影響が予想されるため、県内の食品スーパー等と連携し、各店舗において備蓄に適した食料品及びPOP等の展示・販売コーナーの設置等により、災害に備えた自宅での食料備蓄を促進するキャンペーンを実施。

取組内容および結果

○概要

県内の食品スーパー等と連携し、各店舗において備蓄に適した食料品等の展示・販売コーナーを設置すること等により、災害への備えを促進。令和6年度は連携先について、食品スーパーに加え、ホームセンター等へ対象拡大予定。

協力事業者（五十音順）及びブランド

- ・イオンリテール株式会社（イオン、イオンスタイル）
- ・株式会社神戸物産（業務スーパー）
- ・株式会社さとう / 株式会社さとうフレッシュフロンティア（さとう、フレッシュバザール、バザールタウン）
- ・生活協同組合コープこうべ（コープ、コープデイズ、シーア、コープリビング）
- ・株式会社ダイエー / 株式会社光洋（ダイエー、グルメシティ、イオンフードスタイル、マックスバリュ）
- ・マックスバリュ西日本株式会社（マックスバリュ、マルナカ、ザ・ビッグ）
- ・株式会社マルアイ（マルアイ）

※参考：令和5年度実績 計599店舗

自宅備蓄の推進

県民の自宅備蓄を更に促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県

取組概要

- フェニックス相談員を配置し、自治会長宅等を個別訪問し、啓発及び住民の加入を呼びかけ。
- 防災意識が高まる9月を加入強化月間と位置づけ、普及啓発活動を集中実施。

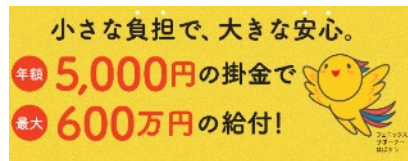
取組内容および結果

○フェニックス共済加入強化月間の取り組み

■ 強化月間:令和6年9月

■ 取組内容

- ①加入申込書付きパンフレット全戸配布
- ②相談員による個別訪問
- ③各種媒体による広報
- ④出前受付の実施



フェニックス共済加入状況

2024年4月末時点

区分	住宅再建共済加入率		家財再建共済加入率
		うち準半壊特約加入率	
豊岡市	15.2%	48.0%	5.4%
但馬全体	14.5%	45.9%	4.8%
県全体	9.4%	57.7%	2.9%

給付金をお支払いした主な災害

被災年月	災害(主な被災地域)
平成21年 8月	台風第9号災害(西播磨・但馬)
平成23年 9月	台風第12号災害(東播磨・北播磨・中播磨)
平成24年 2月	2月雪害(但馬)
平成25年 4月 9月	淡路島を震源とする地震(淡路) 台風第18号災害(北播磨・丹波)
平成26年 8月	8月豪雨災害(神戸・阪神北・丹波)
平成29年 1月 10月	1月雪害(中播磨・但馬・丹波) 台風第21号災害(神戸・阪神北・中播磨・但馬)
平成30年 6月 7月 8月 9月	大阪府北部地震(阪神南・阪神北) 7月豪雨災害(神戸・北播磨・西播磨・丹波・淡路) 台風第20号災害(神戸・阪神北・東播磨・淡路) 台風第21号災害(神戸・阪神南・阪神北・北播磨・淡路)
令和2年 9月	台風第10号災害(中播磨・淡路)
令和4年 1月	1月雪害(但馬)

内容(施策)

災害発生時の広域応援用の資機材の備蓄、救援物資の集積・配送、応急活動要員が集結・出動するための活動拠点等の機能を有する広域防災拠点を管理・運営する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、**県**、国

取組概要

○市町・消防等各防災関係機関の物資、資機材を補完するため、但馬広域防災拠点に物資等を備蓄。

取組内容および結果

・被災者用物資、感染対策用衛生物資、救助用資機材を備蓄。食糧品等消費期限のある物資は随時更新。

【備蓄物資（令和6年3月末現在）】

種別	数量
○被災者用物資	
アルファ化米	2,000食
リゾットご飯+アルファ化米おにぎり	2,000食
保存用パン	4,000食
毛布	2,640枚
ブルーシート	267枚
組立式仮設トイレ	40基
仮設風呂	3基
防災プラベッド	756個
○感染対策用衛生物資	
紙の間仕切りシステム	384区画
消毒液（オゾン化アルコール）	36本
○救助用資機材	
人命救助システム	2組
災害対策用ポート	2台

【但馬広域防災拠点】

- ・所在地 豊岡市岩井（但馬空港敷地内）
- ・規模 建物延面積 810㎡
- ・供用開始 平成13年8月



内容(施策)

地域コミュニティの活動を支援する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○「ひょうご防災減災推進条例」に基づく「ひょうご安全の日推進事業(助成事業)」により、地域団体などが行う実践的な防災訓練、防災学習等を助成。

取組内容および結果

ひょうご安全の日推進事業(助成事業)

1 実践活動事業

- 助成対象: 地域団体(自主防災組織、自治会等)、学生グループ、学校、企業・事業所
- 対象事業: ①防災訓練、防災学習
②「マイ避難カード」の作成に係るワークショップ、避難訓練等
③避難行動要支援者の個別支援計画の策定
④地区防災計画の策定
⑤避難所自主運営マニュアルの策定

○助成額 : 上限30万円

2 自主防災組織強化支援事業

- 助成対象: 自主防災組織
- 対象事業: ①避難行動要支援者対応を含む避難訓練
②避難所自主運営マニュアル又はそれと同等の訓練計画による避難所運営訓練
③その他特色ある訓練(例: 夜間避難訓練等)

○助成額 : 上限26万円

3 若者支援事業

- 助成対象: 28歳以下の者が構成員の3/4以上を占める県内のグループ
- 対象事業: 震災の経験・教訓の継承・活用や防災減災の重要性の訴求に資すると認められる事業
- 助成額 : 上限10万円

新ひょうご防災アクション



内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、**県**、国、交

取組概要

○兵庫県地域防災計画(風水害等対策計画)の災害予防計画に県、市町その他の防災関係機関の平時からの防災組織体制について定める。

取組内容および結果

○県の災害対策要員等の確保体制

24時間監視・即応体制の確立	災害の監視及び災害情報の収集・伝達体制等を確保するため、勤務時間外における職員の当直(日直・宿直)体制を実施
災害対策要員等への連絡手段の確保	県の幹部職員等は、常時、災害時優先携帯電話等を携行
災害対策本部員の招集手段の確保	災害発生時に交通が途絶したときは、警察活動に支障がない限りにおいて、災害対策本部員のうちあらかじめ指定された者をパトカー等により搬送
職員の体制	災害発生時における職員の体制につき、以下の事項をあらかじめ取り決めておき、職員に対しては定期的な訓練を通じ、周知徹底を図る ① 参集基準 ② 夜間、休日に災害が発生した場合における電話連絡網、緊急通報システムを使った参集体制 ③ 応急活動時に使用する資機材の保管場所、使用方法の周知 ④ フェニックス防災システム端末の使用法の習熟

○県職員行動マニュアルの作成

「災害時等職員行動マニュアル作成ガイドライン」に基づき、職員が災害発生時に迅速かつ的確な災害応急対策を実施することができるよう、通常業務のうち最低限継続すべき業務を記載したうえで職員のとるべき行動を、部局ごとにとりまとめた職員行動マニュアルを作成し、初動緊急対応期の重要優先業務をまとめた「兵庫県応急対応行動シナリオ」とともに、職場研修や訓練等を通じ、周知徹底を図る。

災害発生時の行動指針・配備体制	勤務時間外／勤務時間内／組織及び配備体制の基準
動員・連絡体制	個別一覧表／幹部職員連絡ルート／課室別連絡ルート／代替要員名簿／総括表
組織体制と分掌事務	組織体制／分掌事務／災害応急対策の流れ(初動期(概ね3時間以内)／初動期以降)／各部局関係機関の連絡先

豊岡土木事務所

内容(施策)

No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
		市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
1	想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)	○	○	○	◎	○	○	○
	① 洪水予報文の改善			◎	◎			
2	② 河川管理者による積極的な助言		◎		◎			
	③ 地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	◎	◎	◎	◎			
3	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被災特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
	⑤ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
4	浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	◎	○					
5	地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	◎	○					
6	幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	◎	○	○	◎			
7	① 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	② 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
	③ 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
	④ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
	⑤ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
8	⑥ 兵庫県住宅再建共済(フェニックス共済)の加入促進	○	◎					
9	水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	○	◎		◎			
10	実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	◎	◎		◎			
11	地域コミュニティの活動を支援する。	◎	◎		◎			
12	重要水防箇所の共通認識を促進する。	○	○		◎			
13	災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	◎	○		○			
14	建設業協会との連携・協働体制を強化する。	◎	◎		◎			
15	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
	② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
16	各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。	◎	◎		◎	○	○	○
17	洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。				◎			
18	豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。				◎			
19	排水施設の耐水化を実施する。	◎	○		◎			
20	既存施設の有効活用。		◎		◎			
21			◎		◎			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

県、国

取組概要

○ 台風や津波等の発生時に的確な避難判断や行動ができるよう、市町や県民に対し災害危険情報を発信。

取組内容および結果

- ①浸水想定区域図〔兵庫県ホームページと閲覧により県民に情報発信〕
計画規模降雨及び想定最大規模降雨の浸水想定区域図を公表。
- ②兵庫県CGハザードマップ〔兵庫県ホームページから県民に情報発信〕
浸水想定区域図に避難に役立つ情報を加えたもの。令和5年度にシステムを改善し、より使いやすくしたサイトにリニューアル。
- ③河川ライブカメラの整備〔兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信〕
河川やダム、水門等の増水状況を視覚的に確認できるよう、河川ライブカメラの画像を公表。
- ④河川氾濫予測情報の配信〔フェニックス防災システムで市町に配信〕
市町の避難指示の発令等の早期判断に向け、河川水位等を予測・配信。
- ⑤土砂災害情報(地域別土砂災害危険度ほか)
〔兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信〕
都道府県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報を補足する情報。
市町の避難指示の発令等の早期判断や住民の自主避難の参考として配信。



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

〇これまでに兵庫県内で起きた自然災害の記録や防災に役立つ情報を発信

取組内容および結果

- ①兵庫県CGハザードマップ〔兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信〕
浸水想定区域図に避難に役立つ情報を加えたもの。令和5年度にシステムを改善し、より使いやすくしたサイトにリニューアル。
- ②防災学習アーカイブス〔兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信〕



リンク先

防災情報のページ(内閣府)
[多様な避難の手引き\(兵庫県\)](#)
[マイ避難カード\(兵庫県\)](#)

防災避難行動の手引き
 (NPOひょうご地域防災サポート隊)
[防災教育ポータル\(国土交通省\)](#)
[地域と災害の関係\(国土地理院\)](#)
[防災教育資料集\(兵庫県\)](#)
[災害対策関連情報キッズコーナー\(兵庫県警察\)](#)



内容(施策)

水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、**県**、国

取組概要

○必要な資機材の整備

取組内容および結果

・年に2回(出水期前と年度末)、水防倉庫の資機材の点検及び補充、入れ替えを行っている

種 別	数量	種 別	数量
大型土嚢	300 枚	おの	8 丁
土嚢	1800 枚	かま	20 丁
ビニールシート	30 枚	なた	10 丁
ロープ	446 m	じょれん	10 丁
杭	912 本	つるはし	20 丁
針金	23 kg	くわ	19 丁
くぎ	11 kg	ペンチ	10 丁
かすがい	50 本	ハンマー	15 丁
スコップ	49 丁	救命胴衣	10 着
かけや	18 丁	救命うきわ	8 ケ
たこづち	6 丁	一輪車	9 台
のこぎり	15 丁	土のう製作器	3 基



令和6年2月時点の豊岡土木事務所の水防倉庫の資機材一覧表

内容(施策)

建設業協会との連携・協働体制を維持する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、**県**、国

取組概要

○建設業協会と連携・協働し、災害時の応急復旧対策を行う。

取組内容および結果

災害時の応急復旧対策を速やかに行うため、兵庫県建設業協会豊岡支部と災害協定を締結し備えている。

・災害協定の締結

平成18年に兵庫県と社団法人兵庫県建設業協会豊岡支部間で「災害発生時における応急対策業務に関する基本協定」を締結し、毎年度更新している。
(令和5年度 35社)

・令和5年8月14日から16日の台風第7号の被災箇所に対する応急仮工事の応援要請

要請: 令和5年8月17日

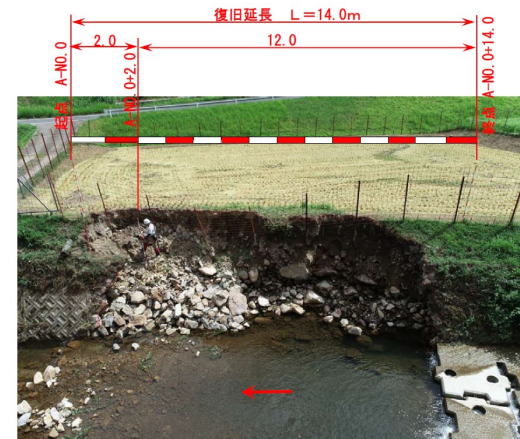
派遣: 令和5年8月21日から

応援を必要とする建設資機材等

(一) 稲葉川 大型土のう 30袋

(一) 出石川 大型土のう 40袋

他 100袋 計170袋



内容(施策)

既存施設の有効活用

目標時期

R3から適宜

取組機関

県、国

取組概要

○既存ダムの有効活用による洪水調節機能強化

取組内容および結果

○県民への情報発信(県下全域)

令和2年5月に締結した「円山川水系治水協定」に基づき、令和5年8月14日からの台風第7号に備え、兵庫県管理の但東ダムにおいて事前放流を実施。事前放流により2.69万m³の容量を確保した。

通知

※13日 19時00分 一時中絶 (様式2)
14日 10時00分 再開

通知先: 水防本部(総合治水課)

豊岡市 但東振興局
豊岡市 上下水道部水道課
豊岡警察署
豊岡消防本部

発信者: 但東ダム管理所
兵庫県但馬県民局長
(豊岡土木事務所長)

但東ダムの事前放流の終了に関する通知

1 但東ダムでは、14日 13時15分、下記の理由により事前放流を終了しました。

・貯水位が標高126.4メートルまで低下したため。

2 14日 13時00分 現在、但東ダムの状況は下記のとおりです。

●現況

貯水位 標高 126.38m
流入量 0.000 m³/s
放流量 0.565 m³/s
利水容量の空き容量* +26,900 m³

▽ サージング水位	El.130.2 m
▽ 洪水調節容量	190,000 m ³
▽ 常時満水位	El.126.9 m
▽ 利水容量	250,000 m ³
▽ 計画堆積砂量	El.119.7 m

*利水容量の空き容量:
貯水位が常時満水位の場合は 0 m³
貯水位が常時満水位上りの場合 -〇〇m³
貯水位が常時満水位下りの場合 +〇〇m³

3 事前放流により、2.69万m³の容量を確保しました。

5 連絡先等 兵庫県但馬県民局豊岡土木事務所 河川砂防課
電話: 0796-26-3750 FAX: 0796-24-5626



令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●		●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●	●	●	●	●
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	●	●	●	●			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	●	●	●	●			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	●	●	●	●			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	●	●		●			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●							
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数値の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	●	●		●			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	●	●		●			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

県、国

取組概要

○ 台風や津波等の発生時に的確な避難判断や行動ができるよう、市町や県民に対し災害危険情報を発信。

取組内容および結果

- ①浸水想定区域図〔兵庫県ホームページと閲覧により県民に情報発信〕
計画規模降雨及び想定最大規模降雨の浸水想定区域図を公表。
- ②兵庫県CGハザードマップ〔兵庫県ホームページから県民に情報発信〕
浸水想定区域図に避難に役立つ情報を加えたもの。令和5年度にシステムを改善し、より使いやすくしたサイトにリニューアル。
- ③河川ライブカメラの整備〔兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信〕
河川やダム、水門等の増水状況を視覚的に確認できるよう、河川ライブカメラの画像を公表。
- ④河川氾濫予測情報の配信〔フェニックス防災システムで市町に配信〕
市町の避難指示の発令等の早期判断に向け、河川水位等を予測・配信。
- ⑤土砂災害情報(地域別土砂災害危険度ほか)
〔兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信〕
都道府県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報を補足する情報。
市町の避難指示の発令等の早期判断や住民の自主避難の参考として配信。



R5継続

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

〇これまでに兵庫県内で起きた自然災害の記録や防災に役立つ情報を発信

取組内容および結果

- ①兵庫県CGハザードマップ[兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信]
浸水想定区域図に避難に役立つ情報を加えたもの。令和5年度にシステムを改善し、より使いやすくしたサイトにリニューアル。
- ②防災学習アーカイブス[兵庫県CGハザードマップから県民に情報発信]



リンク先

防災情報のページ(内閣府)
多様な避難の手引き(兵庫県)
マイ避難カード(兵庫県)

防災避難行動の手引き
(NPOひょうご地域防災サポート隊)
防災教育ポータル(国土交通省)
地域と災害の関係(国土地理院)
防災教育資料集(兵庫県)
災害対策関連情報キッズコーナー
(兵庫県警察)

R5継続



内容(施策)

水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、**県**、国

取組概要

○必要な資機材の整備

取組内容および結果

・年に2回(出水期前と年度末)、水防倉庫の資機材の点検及び補充、入れ替えを行っている

種 別	数量	種 別	数量
大型土嚢	300 枚	おの	8 丁
土嚢	1800 枚	かま	20 丁
ビニールシート	30 枚	なた	10 丁
ロープ	446 m	じょれん	10 丁
杭	912 本	つるはし	20 丁
針金	23 kg	くわ	19 丁
くぎ	11 kg	ペンチ	10 丁
かすがい	50 本	ハンマー	15 丁
スコップ	49 丁	救命胴衣	10 着
かけや	18 丁	救命うきわ	8 ケ
たこづち	6 丁	一輪車	9 台
のこぎり	15 丁	土のう製作器	3 基



令和6年2月時点の豊岡土木事務所の水防倉庫の資機材一覧表

R5継続

内容(施策)

建設業協会との連携・協働体制を維持する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、**県**、国

取組概要

○建設業協会と連携・協働し、災害時の応急復旧対策を行う。

取組内容および結果

災害時の応急復旧対策を速やかに行うため、兵庫県建設業協会豊岡支部と災害協定を締結し備えている。

・災害協定の締結

平成18年に兵庫県と社団法人兵庫県建設業協会豊岡支部間で「災害発生時における応急対策業務に関する基本協定」を締結し、毎年度更新している。
(令和5年度 35社)

・令和5年8月14日から16日の台風第7号の被災箇所に対する応急仮工事の応援要請

要請: 令和5年8月17日

派遣: 令和5年8月21日から

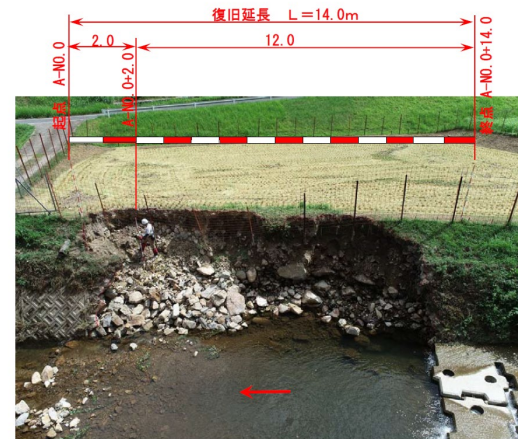
応援を必要とする建設資機材等

(一) 稲葉川 大型土のう 30袋

(一) 出石川 大型土のう 40袋

他 100袋 計170袋

R5継続



内容(施策)

既存施設の有効活用

目標時期

R3から適宜

取組機関

県、国

取組概要

○既存ダムの有効活用による洪水調節機能強化

取組内容および結果

○県民への情報発信(県下全域)

令和2年5月に締結した「円山川水系治水協定」に基づき、令和5年8月14日からの台風第7号に備え、兵庫県管理の但東ダムにおいて事前放流を実施。事前放流により2.69万m³の容量を確保した。

通知

※13日 19時00分 一時中絶 (様式2)
14日 10時00分 再開

通知先: 水防本部(総合治水課)

豊岡市 但東振興局
豊岡市 上下水道部水道課
豊岡警察署
豊岡消防本部

発信者: 但東ダム管理所
兵庫県但馬県民局長
(豊岡土木事務所長)

但東ダムの事前放流の終了に関する通知

1 但東ダムでは、14日 13時15分、下記の理由により事前放流を終了しました。

・貯水位が標高126.4メートルまで低下したため。

2 14日 13時00分 現在、但東ダムの状況は下記のとおりです。

●現況

貯水位 標高 126.38m
流入量 0.000 m³/s
放流量 0.565 m³/s
利水容量の空き容量* +26,900 m³

▽ サージング水位	El.130.2 m
▽ 洪水調節容量	190,000 m ³
▽ 常時満水位	El.126.9 m
▽ 利水容量	250,000 m ³
▽ 計画堆積砂量	El.119.7 m

*利水容量の空き容量:
貯水位が常時満水位の場合は 0 m³
貯水位が常時満水位上りの場合 -〇〇m³
貯水位が常時満水位下りの場合 +〇〇m³

3 事前放流により、2.69万m³の容量を確保しました。

5 連絡先等 兵庫県但馬県民局豊岡土木事務所 河川砂防課
電話: 0796-26-3750 FAX: 0796-24-5626

R5継続



神戸地方気象台

内容(施策)

内容(施策)	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)	○	○	○	◎	○	○	○
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
⑤ 兵庫県住宅再建共済(フェニックス共済)の加入促進		○	◎						
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施	○	◎		◎			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進	◎	◎		◎	○	○	○
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダム洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、**気**、国、鉄

取組概要

○指定河川洪水予報や土砂災害警戒情報の発表訓練の実施

取組内容および結果

指定河川洪水予報について、適切に迅速な発表できるように、河川管理者と演習を行った。
 また、豊岡河川国道事務所とは定期的な演習を行い、適切に指定河川洪水予報を発表した。
 (4/25、4/26、5/9、5/12、5/18、6/5、6/8、7/19、8/28、9/1、9/19、9/22、10/17、1/9)

土砂災害警戒情報についても、兵庫県と訓練を実施し、適切な発表を行った。
 (4/18、4/25、4/27、5/9、5/10)



指定河川洪水予報演習の様子

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

○台長、「担当チーム」が市町を訪問し、首長、防災担当者と懇談

取組内容および結果

神戸地方気象台長による豊岡市長への訪問や、担当チームと豊岡市防災担当者と台風第7号の振り返りを実施し、今後の防災対応に活かせるよう意見交換を行った。



7月12日 豊岡市長と台長との懇談



10月18日 豊岡市防災担当者との台風第7号による大雨・高潮の振り返り

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国、鉄

取組概要

■ 大雨警報(浸水害)、洪水警報等の基準の見直し

(R5年6月8日から新基準で運用開始)



報道発表

いのちとくらしをまもる
防災減災

令和5年6月7日
神戸地方気象台

兵庫県の大雨警報(浸水害)及び 洪水警報・注意報発表基準の変更について

兵庫県の大雨警報(浸水害)及び洪水警報・注意報の発表基準の見直しを行いました。新しい発表基準は令和5年6月8日13時から適用します。

大雨警報(浸水害)・注意報及び洪水警報・注意報の発表基準は、過去の災害の発生状況等から決定しており、新たな災害の発生等を踏まえて随時見直しを行っています。今般、最新の災害も取り込んで基準の見直しを行い、下記のとおり発表基準を変更することとしました。

この基準変更は、浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布)[※]及び洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)[※]の判定にも反映します。

大雨警報(浸水害)、洪水警報等の基準(値)を適切に維持するため、毎年、新たに水害資料を追加して基準(値)の見直しを行っています。
R5年は、6月8日から新しい基準(値)で運用を開始しました。

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、**気**、国、鉄

取組概要

○気象防災に関するワークショップを自治体と行うことで、気象情報の読み解きについて理解を深めてもらい、避難情報を適切なタイミングで発令できるよう確認していただいた。

取組内容および結果

自治体の防災担当者を対象に、台風接近や中小河川の洪水について、気象防災ワークショップを開催した(5/24、9/1、9/27)。



Web形式による気象防災ワークショップ



気象防災ワークショップの様子

内容(施策)

幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

○教育委員会と連携して防災教育を支援

取組内容および結果

兵庫県教育委員会からの依頼により丹波南小学校の職員を対象とした防災授業を7月20日に実施



防災授業の様子

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

■ 洪水に関する危険度情報の一体的発信

地域の洪水の危険度を一元的に確認できるよう、これまで別々に提供してきた「洪水警報の危険度分布」(洪水キキクル)と「国管理河川の洪水の危険度分布」(水害リスクライン)を気象庁ホームページ上で一体的に表示(令和5年2月16日から)

「国管理河川の洪水の危険度分布※」
(水害リスクライン)
※ 大河川のきめ細かな越水・溢水の危険度を伝える

「洪水警報の危険度分布※」
(洪水キキクル)
※ 中小河川の洪水危険度を伝える

国管理河川の詳細な予測情報は水害リスクラインで提供。



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

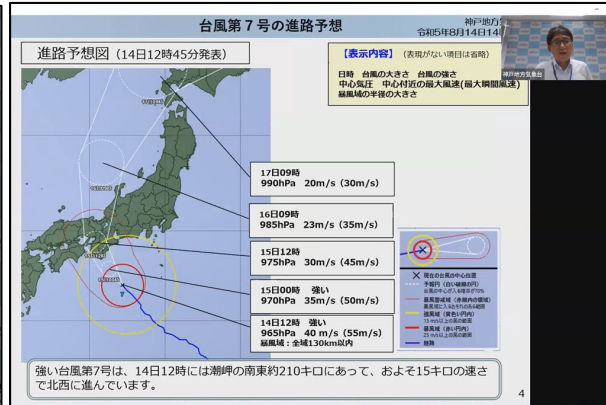
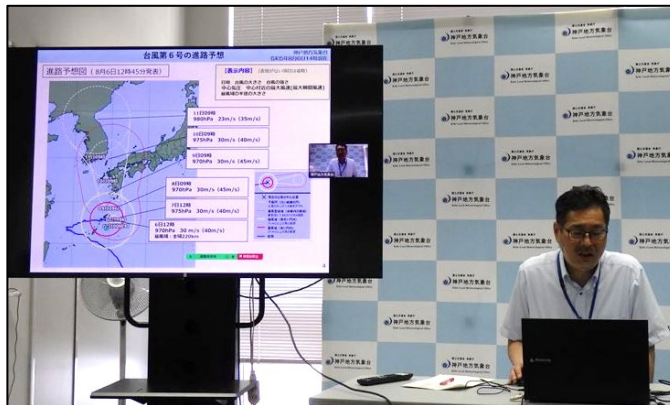
市、県、**気**、国

取組概要

○大雨や台風に対する注意警戒の呼びかけ

取組内容および結果

WEBを活用した大雨や台風の説明会を実施し、注意警戒を呼びかけた



6月1日実施
(6月1日～3日の梅雨前線・台風第2号)

8月6日実施
(台風第6号)

8月13日、14日実施
(台風第7号)

令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取り組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●		●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●	●	●	●	●
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	●	●	●	●			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	●	●	●	●			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	●	●	●	●			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	●	●	●	●			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●							
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数値の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	●	●		●			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	●	●		●			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

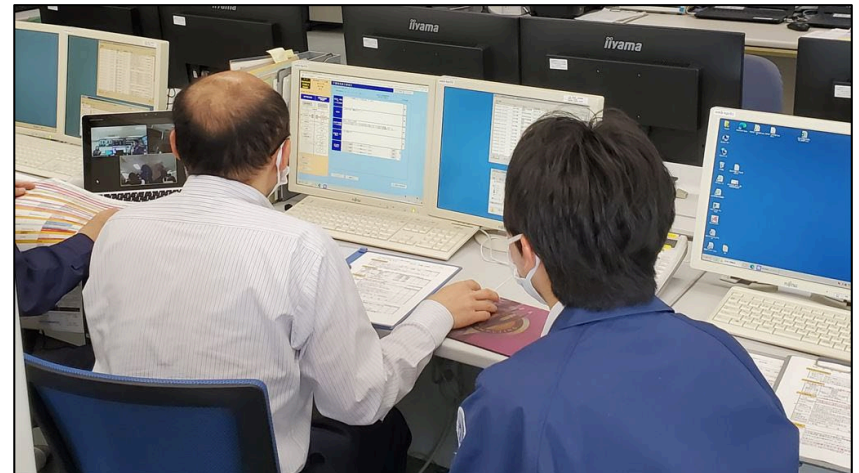
H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国、鉄

取組概要

- 河川管理者と指定河川洪水予報の発表演習を実施予定
- 兵庫県と土砂災害警戒情報作成発信訓練を実施予定



令和6年5月9日の演習の様子

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

■ 台長、「担当チーム」が市町を訪問し、首長、防災担当者と懇談

気象台「担当チーム」が地域に密着した防災支援 

兵庫県内の地域毎に「担当チーム」を設置し、
 平時から「顔の見える関係」を構築することで、**地域防災力の向上**に直結する取組を推進しています

「担当チーム」



平時には

担当チームが窓口となり、地域密着型で

“ワンストップ”での支援を実施

● 地域防災力アップ

- 気象解説
- 防災対応マニュアル等への助言
- 実践的な研修・訓練 “気象防災ワークショップ”



緊急時には

防災気象情報を的確に「理解・活用」した防災対応へ

● ホットライン



- 気象台からのコメント
- 防災メール

災害時には

● JETT派遣



現象後には

- 現象後の振り返り



※JETT (気象庁防災対応支援チーム)

- 台長、「担当チーム」が市町を訪問し、首長、防災担当者と懇談。
- 災害発生・警報発表した事例について、気象台と市町防災担当と「振り返り」を実施。
- 防災気象情報の内容、タイミング、防災対応について意見交換。
- 継続的な改善に努める。

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国、鉄

取組概要

■ 大雨警報(浸水害)、洪水警報等の基準の見直し

大雨警報(浸水害)、洪水警報等の基準(値)を適切に維持するため、毎年、新たに水害資料を追加して基準(値)の見直しを行っています。R6年においても、基準(値)の見直しを行います。



内容(施策)

地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国、鉄

取組概要

■ 台風接近時の作業を疑似体験するワークショップを開催

気象台から発表される防災気象情報を受け、防災指令・避難情報の発令、解除を的確に行うため、自治体職員を対象として、台風接近時の作業を疑似体験するワークショップを開催予定。



写真は令和5年度の様子

内容(施策)

幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

■ 教育委員会と連携して防災教育を支援

兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会と連携し、防災担当教員を対象とした研修会などにおいて、防災気象情報の活用方法や気象・地震災害への備えについて普及啓発を行い、防災教育を支援。また、学校防災マニュアルの見直しや地震訓練等に参加し、助言するなどの取り組みも推進中。



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

■ 洪水に関する危険度情報の一体的発信

地域の洪水の危険度を一元的に確認できるよう、これまで別々に提供してきた「洪水警報の危険度分布」(洪水キキクル)と「国管理河川の洪水の危険度分布」(水害リスクライン)を気象庁ホームページ上で一体的に表示(令和5年2月16日から)

「国管理河川の洪水の危険度分布※」
(水害リスクライン)
※ 大河川のきめ細かな越水・溢水の危険度を伝える

「洪水警報の危険度分布※」
(洪水キキクル)
※ 中小河川の洪水危険度を伝える

国管理河川の詳細な予測情報は水害リスクラインで提供。



内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

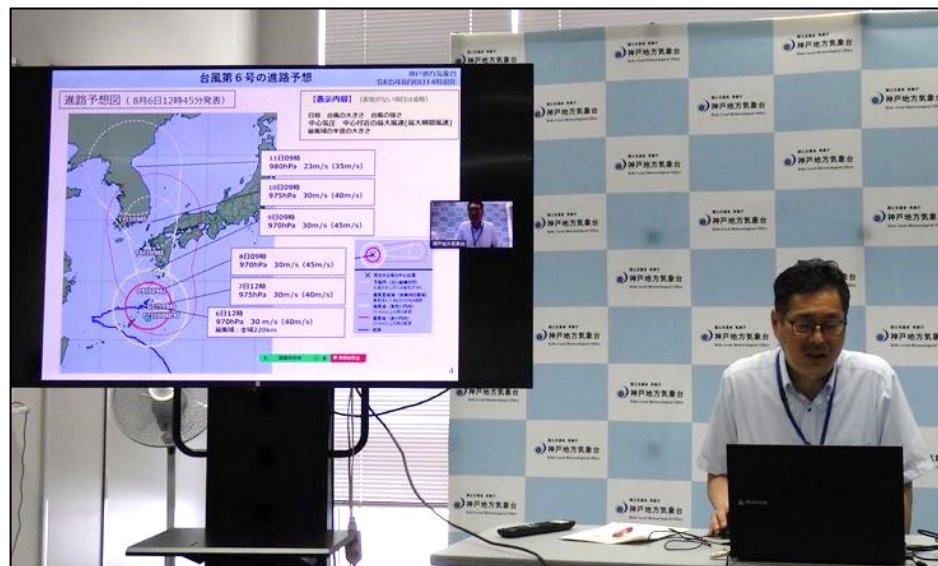
H28から継続

取組機関

市、県、**気**、国

取組概要

■ 大雨や台風に対する注意警戒の呼びかけ
社会的に大きな影響を及ぼす気象現象を予測した際には説明会を開催し、注意警戒を呼びかける。



写真は令和5年度の様子

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○	○	○	◎	○	○	○
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎	◎			
地域性及び被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適切な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性及び被災特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	○	◎							
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善策の立案・実施	○	◎		◎			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・仕組み等の創設	◎	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎	◎		◎	○	○	○
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、**国**、鉄

取組概要

○令和5年5月12日にタイムラインに基づき減災対策協議会会員への洪水氾濫時の情報伝達及び国(河川管理者)から豊岡市への助言(ホットライン)等を想定した洪水対応演習を実施。

取組内容および結果

今年度は、円山川、出石川、奈佐川の3河川が決壊するシミュレーションで実施

被災箇所平面図



被災箇所平面図



被災箇所平面図



<訓練のポイント>

- ・流域タイムラインに基づく関係機関への情報提供
- ・Web会議ツールによる危機感共有の訓練
- ・洪水予測を用いた洪水予報の発表
- ・大雨特別警報切替時の対応

<演習方針>

- ・災害対策部運営計画、水防マネジメント計画書、流域タイムライン等に基づき実施し、課題を抽出する。
- ・実際の洪水対応を想定した演習により各班間の情報伝達と共有、洪水対応の熟知を図る。
(演習は演習シナリオを事前に周知のうえ行う)



訓練状況

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、**国**

取組概要

○市内教育機関で重点的に配布する河川情報周知のためのチラシ2種類を更新。
平成18年度から平成20年度に設置した「まるごとまちごとハザードマップ」の更新。

取組内容および結果

河川情報周知チラシ



「まるごとまちごとハザードマップ」の更新

・平成18年度から平成20年度に設置した「まるごとまちごとハザードマップ」も設置から15年以上経過し劣化がひどくなっているため一部更新を行った。



令和5年12月14日時点

令和6年3月18日時点

「川の防災情報」ウェブサイト
https://www.river.go.jp
X エックス (旧Twitter)
国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所
@mlit_toyooka

YouTube
@91山川水系 岡山川 赤松川 出石川
X エックス (旧Twitter)
国土交通省 豊岡河川国道事務所
@mlit_toyooka
国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所

内容(施策)

幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、

取組概要

○平成29年度から幼稚園や保育園、小中学生向けの防災教材を作成。今年度からは映像教材を作成し、市内の公立幼稚園、小中学校の防災授業での活用と一般向けにも映像教材を作成、防災力向上を図った。

取組内容および結果

令和5年度作成(幼・保～小学生低学年、小学生中学年～中学生、一般向け動画での防災啓発支援資料)



令和4年度作成(一般・防災リーダー向け防災啓発支援資料)

「避難情報とそのときの行動」編

「マイ避難カード」編

「防災情報収集」編

「防災マップ」編

「土砂災害を知る」編

「避難支援」編

等

令和3年度作成
(幼稚園・保育園向け学習教材)

「写真やイラストを多用した教材」

平成29年度～令和元年度作成
(小学生向け学習教材)

「写真やイラストを多用した教材」

令和2年度作成
(中学生向け学習教材)

「写真やイラストを多用した教材」

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

R2から継続

取組機関

市、県、**国**、鉄

取組概要

○円山川水系においても「流域治水プロジェクト」に基づき、流域のあらゆる関係者が協働して流域治水を計画的に推進しています。今後も継続的に対策の充実を図っていきます。なお、「流域治水プロジェクト 2.0」に更新しました。

取組内容および結果

円山川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～山から海までコウノトリ羽ばたく円山川流域をみんなで治める流域治水対策～



※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H30から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○過去の被害を振り返り、教訓を次世代につなげる防災学習会を開催した。

取組内容および結果

『概要』

日時:令和5年11月11日(土)16:00~18:00
場所:じばさん TAJIMA 多目的ホール
参加者:98名(会場)

『YouTube配信』

- ・配信期間:11月11日(土)~12月11日(月)
- ・総視聴回数:159回

平成16年水害を教訓に、防災学習会を始めとして、防災教育教材による授業や住民ワークショップが継続的に開催され、防災意識の向上を目指している。

今年度の防災学習会では、その機運をさらに高めるために、住民自らの活動報告の場と位置づけて、防災の取り組み内容を伝え、知ることで、地域の防災・減災を考える機会とする。

防災取り組み事例の発表

- ①おもいやり隊:豊岡総合高校・和田山高校
- ②豊岡市立港中学校:教諭 本田 怜子氏
- ③八条コミュニティ(地域コミュニティ)会長 佐野 守男氏
防災部部长 大坪 和史氏

『チラシ配布』



『YouTubeによる同時配信』



『防災の取り組み事例の発表』



『各発表への講評』



共催:(豊岡市、兵庫県但馬県民局、国土交通省近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所)

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H31から継続

取組機関

市、県、気、

取組概要

○豊岡河川国道事務所近隣に在中している中学校2年生の生徒を受け入れ、豊岡河川国道事務所が行っている道路事業及び河川事業について、様々な体験活動を実施する中で防災に関する知識の習得を目指した。

取組内容および結果

兵庫県教育委員会が独自で行う中学2年の生徒を対象とした、トライやる・ウィーク職業体験(5月29日～6月2日の5日間)で、豊岡北中学校と八鹿青溪中学校の生徒6名を受け入れました。豊岡河川国道事務所が担う河川・道路事業の様々な体験活動を通じて、子供達の間人形成や社会的自立を促す一環として防災等の仕事を体験してもらった。



豊岡河川国道事務所の事業説明、災対室でのCCTVの操作、中郷遊水池の事業説明や工事内容など

【生徒の感想】

- ・普段見る事ができない工事現場を見られて貴重な体験ができました。
- ・災害の時に様々な車両が役に立っていることを知りました。

内容(施策)

水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

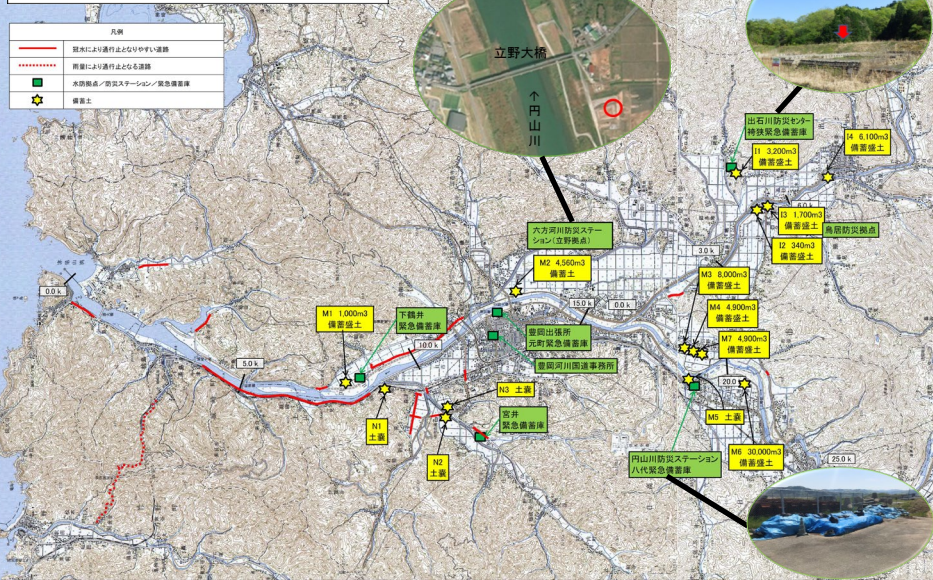
市、県、国

取組概要

○水防ステーション・緊急備蓄庫に備蓄されている水防資機材や根固めブロック等の数量を出水期前に確認した。今年度は、出水等でブルーシートなどの資材を使用した。

取組内容および結果

備蓄資材位置図 (令和5年4月時点)



水防資機材備蓄状況表

品名	保管場所	単位	円山川防災ステーション		立野緊急備蓄庫		下野緊急備蓄庫		八代緊急備蓄庫		特設緊急備蓄庫		豊岡出張所	豊岡排水機	六方排水機	八条排水機	豊岡河川国道事務所	備考	
			円山川	立野	下野	八代	特設	豊岡											
土のう	小袋	個	25,800	11,400	7,100	27,800	8,900	93											備蓄100枚としてカウント(800×500)、硬化注意
	大袋	個	25		20	70													長さ1.0m
	大袋附粘性	個	31	0	5	20	28												長さ50m(八代)、長さ200m(特設)
	φ100L×2.0m	本	35	44	31	50	105												長さ
	φ100L×1.8m	本				40													
	φ100L×1.5m	本				30													
	φ100L×1.2m	本				200													
	φ100L×2.0m	本				40													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													
	φ100L×1.2m	本				0													
	φ100L×2.0m	本				0													

内容(施策)

実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、、鉄

取組概要

○円山川水系において、甚大な被害をもたらした平成16年台風23号の水害の怖さを今一度振り返り、記憶の風化を防ぐとともに、今後の被害を最小限にとどめるため、水防訓練を実施した。

取組内容および結果

今年度は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、4年ぶりに自主防災組織と訓練を実施し、八条地区・豊岡市街地住民の参加により地域住民に更なる防災意識向上と正しい知識を身に着けていただくために実施した。(新聞記事、テレビ放送)

【概要】

- ・日 時: 令和5年6月11日(日)9時~11時20分
- ・場 所: 六方河川防災ステーション(立野拠点)
- ・主 催: 豊岡市、豊岡市消防団
- ・共 催: 豊岡河川国道事務所、兵庫県但馬県民局
- ・参加者: 自主防災組織、地域住民 67名 合計175名

消防団員等が行う水害時の現場対応への理解を深めるために、消防団指導のもと、自主防災組織と各機関職員と共同して土のう製作及び、積み土のう工の訓練を実施した。



会場の様子



土のう袋に土を入れて縛る



土のう袋を並べて圧をかける



杭を打ち安定性を確保

豊岡河川国道事務所から保有する災害対策車両(災害対策本部車・排水ポンプ車・照明車・土のう製造機)の展示説明を行った。

内容(施策)

地域コミュニティの活動を支援する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、**国**

取組概要

○地域防災力向上のために、防災に関する「ワークショップ」を1地区で実施。

取組内容および結果

平成29年度より、豊岡市の地域コミュニティ単位で防災意識向上に向けた住民ワークショップを開催。兵庫県、豊岡市、豊岡河川国道事務所から情報提供を行いグループワーク、グループ討議の結果を「地域防災活動の手引き」にとりまとめ配布することで住民の防災支援に取り組んでいます。

『令和5年度住民ワークショップ開催状況』

○小坂地区 令和6年 1月20日

事前

- ✓ 対象の地区コミュニティの行政区(区長)に対する事前アンケートの実施
- ……災害事象や地域防災の懸念事項・課題等の把握
- ✓ 住民WSの内容検討、資料作成
- ✓ 事前説明会の実施

当日

- ✓ 住民ワークショップの目的説明
- ✓ グループワーク「命を守る術(避難)を考える」
- ✓ グループ討議「地区として取り組んで行くことを考える」
- ✓ アンケート実施

事後

- ✓ 記録、アンケートとりまとめ
- ✓ 地域防災活動の手引きの作成

＜防災力向上住民ワークショップ実施地区＞



内容(施策)

重要水防箇所の共通認識を促進する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、

取組概要

○円山川堤防共同点検を実施。今回の堤防点検では危険箇所の中で特に危険度の高い個別合計9カ所の無堤区間を点検し、県・市・消防団と共に出水期に備えるための情報共有を図った。

取組内容および結果

<概要>

日時:令和5年6月5日(月) 13:30~16:55

参加者:豊岡河川国道事務所、但馬県民局
豊岡土木事務所、豊岡市役所、城崎振興局、
日高振興局、豊岡消防団、城崎消防団、日高
消防団 計24名

<点検箇所>

- ・豊岡市小島地区
 - ・豊岡市屏風ヶ浦地区
 - ・豊岡市楽々浦地区
 - ・豊岡市城崎町今津地区
 - ・豊岡市城崎町戸島地区
 - ・豊岡市森津地区
 - ・豊岡市中郷地区
 - ・豊岡市日高町鶴岡地区①
 - ・豊岡市日高町鶴岡地区②
- 合計9カ所

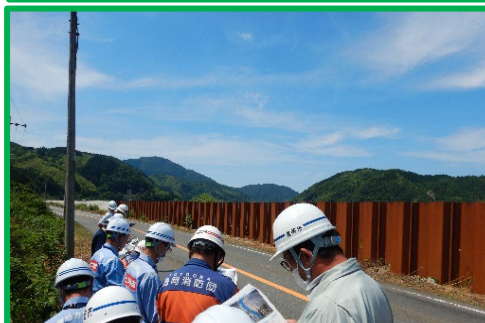
危険箇所の無堤区間での点検



豊岡市楽々浦地区



豊岡市城崎町今津地区



豊岡市森津地区



豊岡市日高町鶴岡地区①

内容(施策)

建設業協会との連携・協働体制を強化する。

目標時期

H29から継続

取組機関

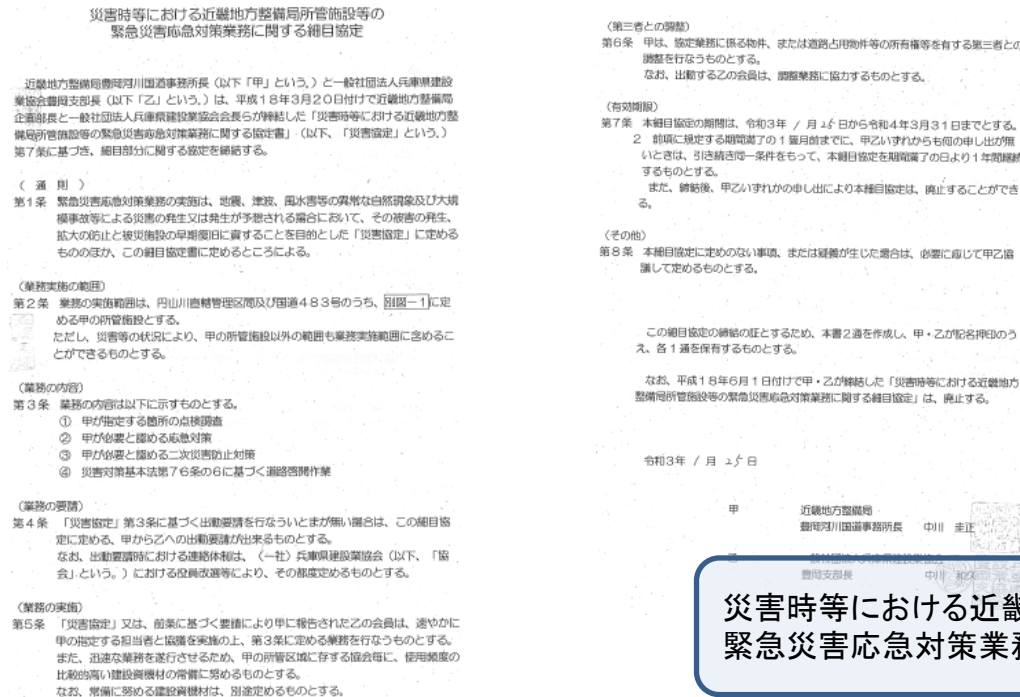
市、県、

取組概要

○毎年、出水期までに連絡体制を確認し、今後も相互に協力関係を維持継続する

取組内容および結果

- ・近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長と一般社団法人兵庫県建設業協会豊岡支部長は、平成18年3月20日付けの「災害時等における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害対応策業務に関する協定書」に基づき、細目部分に関する協定を締結。
- ・令和5年度は、緊急災害対応がなく、建設業協会の出動は無かった。



災害時等における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害対応策業務に関する細目協定

内容(施策)

洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。

目標時期

R2から継続

取組機関



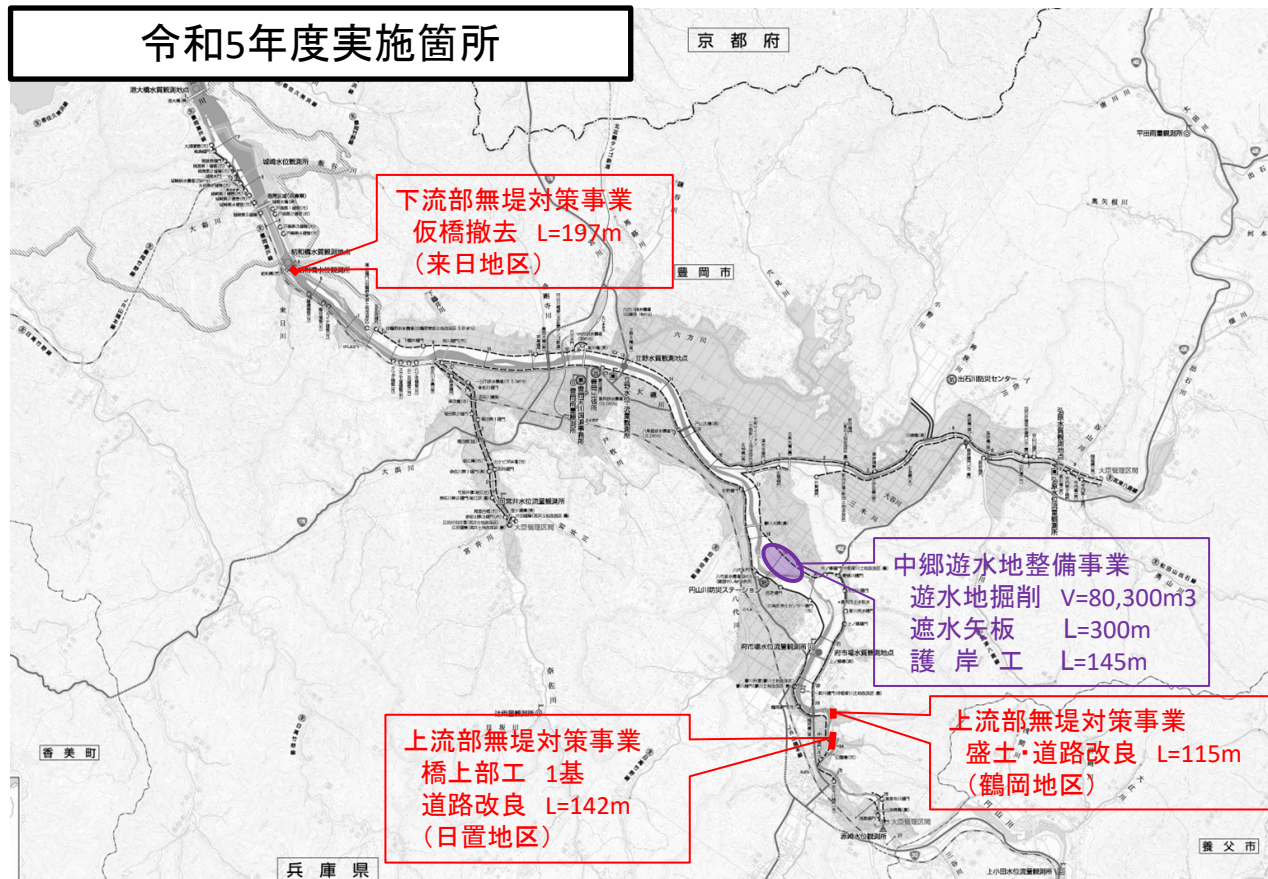
取組概要

○令和5年度は、来日地区、鶴岡地区、日置地区、中郷遊水地において整備計画を実施。

取組内容および結果

令和5年度実施箇所

- 凡例
- 無堤対策
 - 内水対策
 - 遊水地整備
 - 堤防質の強化対策



下流部無堤対策事業
仮橋撤去 L=197m
(来日地区)

中郷遊水地整備事業
遊水地掘削 V=80,300m³
遮水矢板 L=300m
護岸工 L=145m

上流部無堤対策事業
橋上部工 1基
道路改良 L=142m
(日置地区)

上流部無堤対策事業
盛土・道路改良 L=115m
(鶴岡地区)

内容(施策)

既存施設の有効活用。

目標時期

R3から継続

取組機関

県、国

取組概要

〇「円山川水系ダム洪水調節機能協議会」を開催しました。今年度は、洪水調整としては実施していない。

取組内容および結果

ダムからの事前放流の重要性とその効果について再確認した。

<開催概要>

- ・日程: 令和5年6月14日(水) 14:00~15:00
- ・場所: WEB開催
- ・出席: 14名 (協議会構成員10団体)
- ・議事: ①開催挨拶
②協議会規約の改定について
③令和4年度の近畿地整管内における事前放流実施状況について
④利水ダム放流施設に対する補助制度について
⑤神戸地方気象台からの情報提供について
⑥事前放流実施時の報告事項について

協議会のポイント

- ・近畿地整管内の全一級水系合同で行われていた協議会が、本年度から各水系単位ごとに実施。
- ・神戸地方気象台から兵庫県北部の気候などについて、情報提供。
- ・事前放流実施時の情報共有内容及び連絡系統について、認識を共有。

国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和4年11月30日
水管理・国土保全局河川環境課

Press Release

令和4年度出水期は全国のべ162ダムで事前放流を実施!
～洪水に備え、既存ダムを活用し容量を確保～

令和4年度出水期は、台風第14号で過去最多となる129ダムをはじめ、全国のべ162ダムでの事前放流の実施により、約5.5億³立方メートルの容量を確保し台風等の洪水に備えました。

〇令和2年度以降、全国のダムで事前放流の実施体制を整えて洪水に備えています。
〇令和、令和4年度出水期における事前放流の実施状況をまとめましたので、お知らせします。

<令和4年度出水期における事前放流の実施状況(概要)>

	令和4年度	(参考) 令和3年度
治水等多目的ダム	76ダム	66ダム
利水ダム	86ダム	56ダム
合計	162ダム	122ダム

【別紙資料】令和4年度出水期における事前放流の実施状況(総括)
・事前放流の実施状況と利水ダム等による効果(河川水系、大規模水系、小規模水系)

(参考) 関連資料及び用語説明は、下記のホームページをご覧ください。

〇既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議
https://www.kantei.go.jp/singi/singi/singidetai_kozuchusetsu/

〇既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針
https://www.kantei.go.jp/singi/singi/singidetai_kozuchusetsu/pdf/kihon_hoshin.pdf

【問い合わせ先】
国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 洪水管理室
企画専門官 田中佳穂(内線: 35472)
水利・洪水保全係長 本田真章(内線: 35483)
代表: 03(5253)8111 直通: 03(5253)8449 FAX: 03(5253)1603

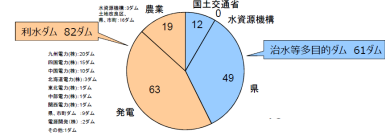
令和4年度出水期における事前放流の実施状況(総括)

- 〇令和4年度出水期においては、全国のべ162ダムで事前放流を実施したことにより約5.5億³立方メートルの容量を確保し、洪水に備えた。(令和4年6月26日～令和4年9月22日)
- 〇そのうち、利水ダムではのべ86ダムで事前放流を実施したことにより約2.9億³立方メートルの容量を確保。

<令和4年度に事前放流を実施したダム数と確保容量の内訳>

		令和4年度の主な降雨						合計 (ダムの数等は重複計上の数)
		7月14日からの大雨	8月3日からの大雨 (9月5日～)	台風第11号 (9月18日～)	台風第14号 (9月18日～)	台風第15号 (9月23日～)	その他	
治水等多目的ダム	ダム数	3	3	12	52	1	5	76(81)
	確保容量(万 ³ m ³)	168	108	6,783	18,026	451	908	28,444【約2.6億 ³ m ³ 】
利水ダム	ダム数	2	4	1	77	0	2	86(82)
	確保容量(万 ³ m ³)	58	3,721	407	24,648	0	54	28,888【約2.9億 ³ m ³ 】
合計	ダム数	5	7	13	129	1	7	162(143)
	確保容量(万 ³ m ³)	226	3,829	7,190	42,674	451	962	55,332【約5.5億 ³ m ³ 】

<令和4年度に事前放流を実施した143ダム(重複除き)の管理者>



令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適切な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●		●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●		●	●	●
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画 ② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示 ③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実 ④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進 ⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●	●	●			
			●	●	●	●			
			●	●	●	●			
			●	●	●	●			
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数値の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・仕組み等の創設	●	●					
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案 ② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●					
			●	●					
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案							
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●					
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、**国**、鉄

取組概要

○令和6年5月9日にタイムラインに基づき減災対策協議会会員への洪水氾濫時の情報伝達及び国(河川管理者)から豊岡市への助言(ホットライン)等を想定した洪水対応演習を実施。

取組内容および結果

R6年度は2河川、円山川が決壊、奈佐川は堤体すべりが発生するシミュレーションで実施

被災箇所平面図



被災箇所平面図



<訓練のポイント>

- ・流域タイムラインに基づく関係機関への情報提供
- ・Web会議ツールによる危機感共有の訓練
- ・洪水予測を用いた洪水予報の発表
- ・大雨特別警報切替時の対応

<演習方針>

- ・災害対策部運営計画、水防マネジメント計画書、流域タイムライン等に基づき実施し、課題を抽出する。
- ・実際の洪水対応を想定した演習により各班間の情報伝達と共有、洪水対応の熟知を図る。
(演習は演習シナリオを事前に周知のうえ行う)



国と気象台で洪水予報の共同発表(Web)

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、**国**

取組概要

○

取組内容および結果

水防月間



SNS(Xエックス)、広報チラシなどを活用し、多方面に向けて情報を伝達していく。

具体的取組

NO.7 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続

内容(施策)

幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○

取組内容および結果

豊岡市と連携し、映像資料などの伝わりやすい教材を作成していく。

具体的取組

NO.8 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

R2から継続

取組機関

市、県、、鉄

取組概要

○

取組内容および結果

内水氾濫及び内外水統合の水害リスクマップの作成を進め、令和7年度末の公表を目指す。

具体的取組

NO.8 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

R2から継続

取組機関

市、県、、鉄

取組概要

○

取組内容および結果

流域治水プロジェクトの具体的な取り組みを目指す。

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H30から継続

取組機関

市、県、気、

取組概要

○

取組内容および結果

台風23号20周年メモリアル「防災の集い(仮称)」の開催を10月5日に予定している。

具体的取組

NO.9-③ 教育機関、ラジオ等のメディア、
地域コミュニティを活用した広報の充実

内容(施策)

啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、気、国

取組概要

○

取組内容および結果

令和6年度もトライやるウィークを実施予定。

期間：令和6年6月3日(月)～6月7日(金)の5日間

具体的取組

NO.10 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施

内容(施策)

水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、

取組概要

○

取組内容および結果

防災ステーションの必要な資機材やその数量の見直しを行っていく。

具体的取組

NO.11 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく
訓練と継続的な実施

内容(施策)

実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、、鉄

取組概要

○

取組内容および結果

台風23号メモリアル水防訓練の実施を6月9日に予定している。

内容(施策)

地域コミュニティの活動を支援する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○

取組内容および結果

住民ワークショップの実施を予定している。

内容(施策)

重要水防箇所の共通認識を促進する。

目標時期

H28から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○

取組内容および結果

重要水防箇所の見直しを予定している。
 出水期前(5月29日)に円山川堤防共同点検の実施を予定している。

内容(施策)

建設業協会との連携・協働体制を強化する。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、国

取組概要

○

取組内容および結果

応急復旧等があれば、建設業協会の出動を要請する。
また、災害対策用機器操作訓練や意見交換会の実施を予定している。

具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように
水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、、鉄

取組概要

○

取組内容および結果

BCP(事業継続計画)の内容に修正があれば更新する。

内容(施策)

洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。

目標時期

R2から継続

取組機関



取組概要

○

取組内容および結果

ハード対策を報告する。

内容(施策)

既存施設の有効活用。

目標時期

R3から継続

取組機関

県、国

取組概要

○

取組内容および結果

「円山川水系ダム洪水調節機能協議会」の開催を6月12日に予定している。

JR

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
			数字は頁 ※灰色文字は適宜実施						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○	○	○	◎	○	○	○
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 過時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	○	◎							
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	○	◎		◎			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎	◎		◎	○	○	○
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダム洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎			

具体的取組

NO.1 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、
試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

- タイムライン(運休計画ガイドライン)に則った対応を実施
⇒ 台風7号において、タイムラインに則り計画運休の決定と、情報提供を実施した。
- 異常時の情報提供の充実
⇒ 継続して、各種情報提供ツールを用いて運行状況の情報提供を実施した。

○情報提供ツール
WESTER
JR西日本の統合型MaaSアプリ



Android版



iPhone版

X (旧TWITTER)



具体的取組

NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

- タイムライン(運休計画ガイドライン)に則った対応を実施
⇒ 台風7号において、タイムラインに則り計画運休の決定と、情報提供を実施した。
- 異常時の情報提供の充実
⇒ 継続して、各種情報提供ツールを用いて運行状況の情報提供を実施した。

○情報提供ツール
WESTER
JR西日本の統合型MaaSアプリ



Android版



iPhone版

X (旧TWITTER)



具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように
水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、**交**

取組概要

BCPタイムラインの関係者への継続周知、ブラッシュアップ

取組内容および結果

- 関係する災害要領や標準等のブラッシュアップと関係者への周知。

令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取り組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●	●	●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●	●	●	●	
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	●	●	●	●			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	●	●	●	●			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	●	●	●	●			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	●	●	●	●			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●							
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	●	●		●			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	●	●		●			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

具体的取組

NO.1 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、
 試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

○列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

- タイムライン(運休計画ガイドライン)に則った対応を実施
- 異常時の情報提供の充実

○情報提供ツール
 WESTER
 JR西日本の統合型MaaSアプリ



Android版



iPhone版

X (旧TWITTER)



具体的取組

NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

○列車の計画運休を実施する場合は、台風接近時のタイムラインを準用して、列車の運行に関する情報提供を実施する。

取組内容および結果

- ・ タイムライン(運休計画ガイドライン)に則った対応を実施
- ・ 異常時の情報提供の充実

○情報提供ツール
WESTER
JR西日本の統合型MaaSアプリ



Android版



iPhone版

X (旧TWITTER)



具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように
水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、**交**

取組概要

○BCPタイムラインの関係者への継続周知、ブラッシュアップ

取組内容および結果

- 関係する災害要領や標準等のブラッシュアップと関係者への周知。

WILLER

内容（施策）

No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)						
		市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
1	想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○	○	○	◎	○	○	○
	① 洪水予報文の改善			◎	◎			
2	② 河川管理者による積極的な助言		◎		◎			
	③ 地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	◎	◎	◎	◎			
3	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被災特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
	⑤ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
4	浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	◎	○					
5	地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	◎	○					
6	幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	◎	○	○	◎			
7	① 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	② 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
	③ 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
	④ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
	⑤ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
8	⑥ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	○	◎					
	⑦ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	○	◎		◎			
9	実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	◎	◎		◎			
10	地域コミュニティの活動を支援する。	◎	◎		◎			
11	重要水防箇所の共通認識を促進する。	○	○		◎			
12	災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	◎	○		○			
13	建設業協会との連携・協働体制を強化する。	◎	◎		◎			
14	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
	② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
15	各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	◎	◎		◎	○	○	○
16	洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。				◎			
17	豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。				◎			
18	排水施設の耐水化を実施する。	◎	○		◎			
19	既存施設の有効活用。		◎		◎			
20	21							

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 列車運行:豊岡駅1時間毎の折返し列車を基本としている。⇒ 運行を停止させる判断基準⇒降雨による運転規制
- 夜間滞泊列車 2列車3両⇒ 車両避難を開始する判断基準の明確化

取組内容および結果

令和5年度

降雨時の運転規制

タイムラインに基づき、8/15~16に台風7号の影響により、計画運休を実施した。

雨量計設置 停車場等	運転規制区 間	延長	運転規制の基準					
			徐行運転			運転見合わせ		
			時	連	連+時	時	連	連+時
久美浜	小天橋~ コウノトリの郷	14 k 130m	25	150	50+10	35	300	100+15
豊岡	コウノトリの郷~豊岡	3 k 231m	40	250	100+15	50	350	150+20

令和5年度 運行停止及び夜間滞泊車両の避難方法の検証

	前々日15:00	前日15:00	24時間前	12時間前	6時間前	通過後
台風等災害時タイムライン	暴風域等計画運休の可能性を 情報提供(概ね48時間前)	暴風域等計画運休の可能性を 情報提供(概ね24時間前)	JR福知山支社との調整事項等、 詳細の情報提供(24時間前に こたわらず、決定時)	計画運休に伴う減便等情報提供	計画運休等情報提供	暴風雨等着落き確認
輸送対策会議	<ul style="list-style-type: none"> 輸送対策室設置 連絡体制の周知 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 計画運休可否判断 車両避難可否判断 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 計画運休開始時間決定 車両避難開始時間決定 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 車両避難開始準備 計画運休実施に伴い減便開始 無人駅への情報提供 復旧計画着手 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 計画運休実施 車両避難開始 無人駅への情報提供 復旧計画要員配置 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況確認 復旧計画 運転再開時期判断 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 列車運行: 豊岡駅1時間毎の折返し列車を基本としている。⇒ 運行を停止させる判断基準⇒降雨による運転規制
- 夜間滞泊列車 2列車3両⇒ 車両避難を開始する判断基準の明確化

取組内容および結果

令和5年度

気象庁ホームページ・ウエザーニュース等

神戸地方気象台オンライン解説

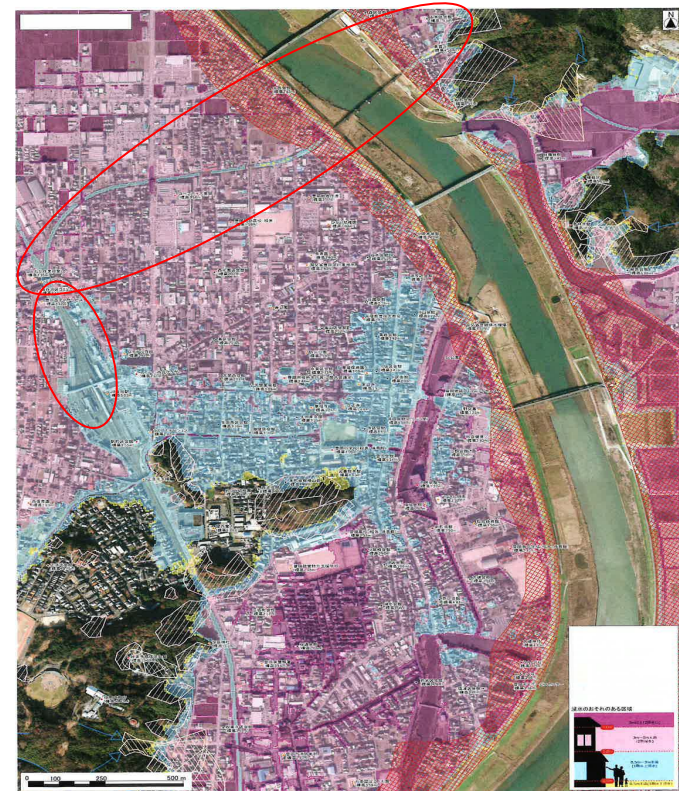
豊岡市防災無線⇒河川氾濫予測システム⇒6時間後予測



課題

- ・豊岡市防災無線の情報活用
- ・豊岡駅・豊岡運転所及び宮津線豊岡駅から愛宕山トンネル間、浸水想定最大3m
- ・円山川橋梁(橋長308m)
 - 風速 20m/s以上:10分間抑止
 - 25m/s以上:30分間抑止
 - 桁下水位 4.5m徐行
 - 2.9m停止

神戸地方気象台の「防災メール」「オンライン気象解説」また、水害リスクラインを活用し、8/15~16に計画運休を実施した。



内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、**交**

取組概要

- 列車運行:豊岡駅1時間毎の折返し列車を基本としている。⇒ 運行を停止させる判断基準⇒降雨による運転規制
- 夜間滞泊列車 2列車3両⇒ 車両避難を開始する判断基準の明確化

取組内容および結果

令和5年度

水害対応版BCP作成の為、異常時呼出体制の検証及び丹鉄線内の水害リスクの確認を行った。

令和5年度 運行停止・夜間滞泊車両の避難方法

	24時間前	12時間前	6時間前	通過後
台風等災害時タイムライン	JR近畿統括本部福知山管理部との調整事項等、詳細の情報提供24時間前にこたわず、決定時	計画運休に伴う減便等情報共有	計画運休等情報共有	暴風雨等到着き確認
輸送対策会議	・計画運休開始時間決定	・車両避難開始準備	・計画運休実施	・被災状況確認
	・車両避難開始時間決定	・計画運休実施に伴い減便開始	・車両避難開始	・復旧計画
	・JR近畿統括本部福知山管理部へつなぎ	・無人駅への情報提供	・無人駅への情報提供	・運転再開時間判断
	・WILLER内情報共有	・復旧計画着手	・復旧計画着手	・JR近畿統括本部福知山管理部へつなぎ
		・JR近畿統括本部福知山管理部へつなぎ	・JR近畿統括本部福知山管理部へつなぎ	・WILLER内情報共有
	・WILLER内情報共有	・WILLER内情報共有		

令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取り組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●		●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●	●	●	●	●
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	●	●	●	●			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	●	●	●	●			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	●	●	●	●			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	●	●	●	●			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●							
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	●	●		●			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	●	●		●			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

- 列車運行:豊岡駅1時間毎の折返し列車を基本としている。⇒ 運行を停止させる判断基準 ⇒ 降雨による運転規制
- 夜間滞泊列車 2列車3両 ⇒ 車両避難を開始する判断基準の明確化

取組内容および結果

令和6年度

降雨時の運転規制

雨量計設置 停車場等	運転規制区 間	延長	運転規制の基準					
			徐行運転			運転見合わせ		
			時	連	連+時	時	連	連+時
久美浜	小天橋～ コウノトリの郷	14 k 130m	25	150	50+10	35	300	100+15
豊岡	コウノトリの郷～豊岡	3 k231m	40	250	100+15	50	350	150+20

令和6年度 運行停止及び夜間滞泊車両の避難方法の検証

	前々日15:00	前日15:00	24時間前	12時間前	6時間前	通過後
台風等災害時タイムライン	暴風域等計画運休の可能性を 情報提供(概ね48時間前)	暴風域等計画運休の可能性を 情報提供(概ね24時間前)	JR福知山支社との調整事項等、 詳細の情報提供(24時間前) にこだわらず、決定時	計画運休に伴う減便等情報提供	計画運休等情報提供	暴風雨等着落き確認
輸送対策会議	<ul style="list-style-type: none"> 輸送対策室設置 連絡体制の周知 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 計画運休可否判断 車両避難可否判断 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 計画運休開始時間決定 車両避難開始時間決定 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 車両避難開始準備 計画運休実施に伴い減便開始 無人駅への情報提供 復旧計画着手 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 計画運休実施 車両避難開始 無人駅への情報提供 復旧計画要員配置 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況確認 復旧計画 運転再開時期判断 JR近畿統括本部 福知山管理部へのつなぎ WILLER内情報共有

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、交

取組概要

- 列車運行: 豊岡駅1時間毎の折返し列車を基本としている。⇒ 運行を停止させる判断基準⇒降雨による運転規制
- 夜間滞泊列車 2列車3両⇒ 車両避難を開始する判断基準の明確化

取組内容および結果

令和6年度

気象庁ホームページ・ウエザーニュース等

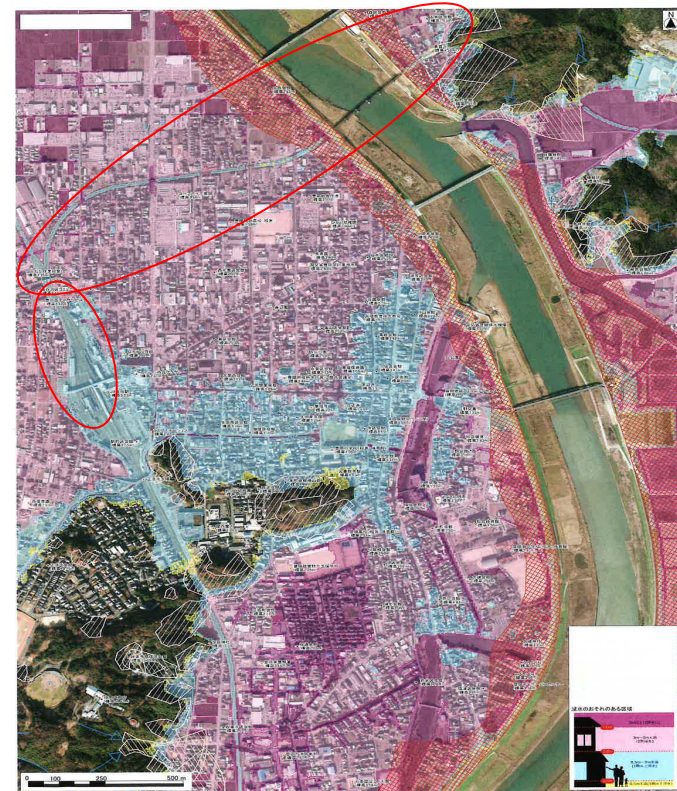
神戸地方気象台オンライン解説

豊岡市防災無線⇒河川氾濫予測システム⇒6時間後予測



課題

- ・豊岡市防災無線の情報活用
- ・豊岡駅・豊岡運転所及び宮津線豊岡駅から愛宕山トンネル間、浸水想定最大3m
- ・円山川橋梁(橋長308m)
 - 風速 20m/s以上:10分間抑止
 - 25m/s以上:30分間抑止
 - 桁下水位 4. 5m徐行
 - 2. 9m停止



内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、**交**

取組概要

○水害時版BCPの作成

取組内容および結果

令和6年度

水害時版BCPの作成に向けて

- ・企業及び京都丹後鉄道線内の概要把握
- ↓
- ・水害リスクの確認
- ↓
- ・予警報及び運転規制による取るべき体制・行動の検討
- ↓
- ・想定される被害とその対応の検討
- ↓
- ・BCP作成

全但バス

内容（施策）

内容（施策）	No.	具体的取組み	主体となる機関(◎)協力して取り組む機関(○)					全但バス	
			市	県	気象台	国	JR		WILLER
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	○	○	○	◎	○	○	○
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎	◎			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○	○	○
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○			
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○			
⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進		○	◎						
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	○	◎		◎			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎	○		○			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	◎	◎		◎	○	○	○
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				◎			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダム洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

○台風接近時のタイムラインに基づいた運行管理及び旅客への運行状況の案内に努める。

取組内容および結果

	3日～2日前	1日前	半日前～数時間前	6H前～2H程度前	0H	半日前～1日半後
気象・被害情報	<ul style="list-style-type: none"> ・台風に関する気象情報 ・3日程度先までに台風の恐れがある場合 ・早期注意情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風に関する気象情報(概ねの対象地域や予想雨量を確認) ・早期注意情報(警報級の可能性) ・(翌日までに台風が接近する可能性がある場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ・注意報発令 ・台風接近 ・台風に関する気象情報(必要に応じ警報の可能性に言及) 	<ul style="list-style-type: none"> ・警報発令 ・台風に関する気象情報(台風情報の内容の補足等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風による災害発生 ・冠水による立ち往生車両の発生 ・県道、市道の通行止めによる孤立集落の発生 ・停電の発生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風に関する気象情報(実況を含め今後の見通し等)
体制	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報に基づき全運行営業所に対し台風への準備についての部長通達を発行して注意喚起を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備通達に基づき全営業所に対し具体的な指示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡体制に基づき本社・営業所等各拠点にて待機 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量、風の状況により本社乗合事業課を中心に台風対策体制を確立 ・道路状況の把握 ・冠水等の確認、情報収集等に努める ・※豊岡営業所(梶原)の車両避難⇒円山川立野水位3.8m ・コウノトリの郷公園、但馬空港等 ・運行状況の案内 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関との連携を密にし道路状況などの情報収集実施 ⇒連絡体制により情報共有 ・鉄道の運休等により大量輸送の必要、要請がある場合は、安全が確認できればバスを手配して代替輸送を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて行政機関へ被害等報告
対応	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による乗務員への注意喚起 ・災害対策マニュアルの確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による乗務員への具体的な指示 ・各停留所設備の安全確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者の現地確認乗務員からの報告に基づく道路状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による現地確認 →運行可否を判断 ・乗務員に対し異常があれば即座に報告して運行可否の判断を仰ぐよう指示 ・必要に応じて道路管理者、行政機関へ連絡 ・旅客への運行状況の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による現地確認 ⇒運行可否を判断 ・必要に応じて道路管理者、行政機関への連絡 ※左記同様 ・旅客への運行状況の情報提供 ⇒防災行政無線による沿線住民への周知を要請 ・バスが立ち往生した場合 ⇒旅客の安全確保 ⇒2次被害の誘発防止 ⇒関係機関へ状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害報告書を作成し状況報告及び改善に努める

具体的取組

NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証

全但バス

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

○豊岡営業所(梶原)の車両避難 (路線バス:14両 高速バス、貸切バス19両)

取組内容および結果

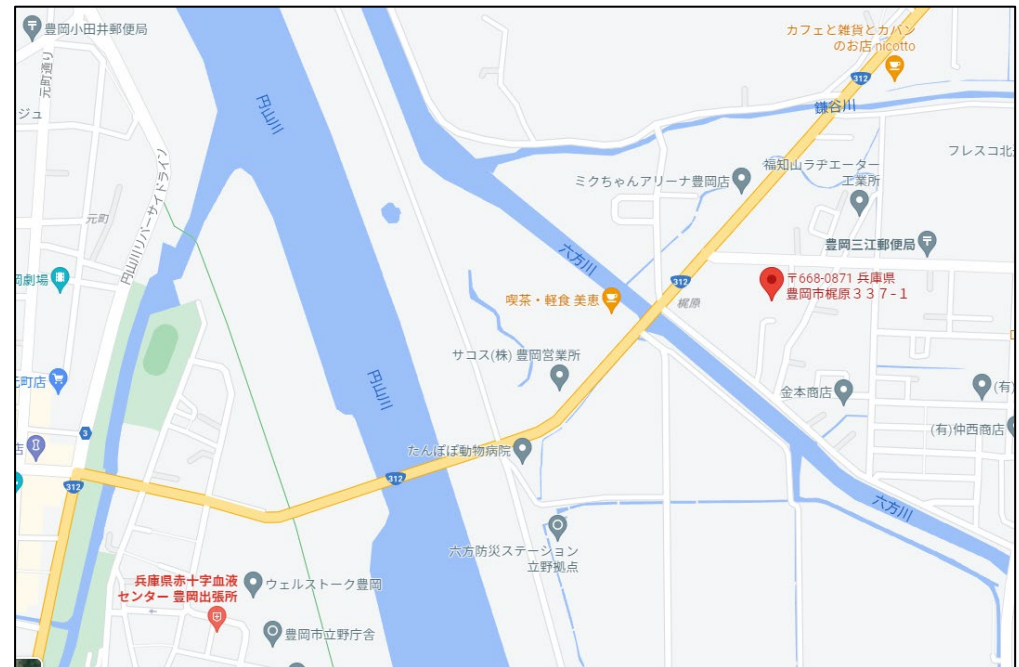
円山川立野水位情報を注視



水位が3.8mに達した場合

バス車両の避難開始

- ・路線バス⇒コウノトリの郷公園
- ・高速バス、貸切バス⇒コウノトリ但馬空港



具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように 水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

全但バス

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、**交**

取組概要

○BCP(事業継続計画)の策定及び訓練の実施を進める

取組内容および結果

令和6年度の取組み予定

内容（施策）	No.	具体的取組み	取り組み機関（●）						
			市	県	気象台	国	JR	WILLER	全但バス
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	・ 想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証（未策定機関は、策定）	●	●	●	●	●	●	●
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言		●	●	●			
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	② 適時適格な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	●	●	●	●			
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	●		●		●	●	
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	・ 全ての地域住民が避難できるような地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組み減災防災運動を推進	●	●	●	●	●	●	●
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	・ 浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	●	●					
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	・ 各地域、箇所における災害危険度に基づく避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	●	●					
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	・ 学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	●	●	●	●			
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	・ 啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	●	●	●	●			
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	●	●	●	●			
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	●	●	●	●			
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	●	●	●	●			
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	●	●		●			
		⑤ 兵庫県住宅再建共済（フェニックス共済）の加入促進	●	●					
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	・ 災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方針の立案・実施	●	●		●			
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	・ 迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	●	●		●			
地域コミュニティの活動を支援する。	12	・ 地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	●	●		●			
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	・ 重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	●	●		●			
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	●	●		●			
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	・ 建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	●	●		●			
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	●	●		●			
		② 水防対応の手引きの作成・周知	●	●		●			
各機関、事業者における水害時BCP（事業継続計画）を作成する。	17	・ 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP（事業継続計画）の策定を推進	●	●		●	●	●	●
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	・ 河川整備計画に基づいた河川改修の実施				●			
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	・ 具体的な排水計画の立案				●			
排水施設の耐水化を実施する。	20	・ 洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	●	●		●			
既存施設の有効活用。	21	・ 浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		●		●			

内容(施策)

タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。

目標時期

H29から継続

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

○台風接近時のタイムラインに基づいた運行管理及び旅客への運行状況の案内に努める。

取組内容および結果

	3日～2日前	1日前	半日前～数時間前	6H前～2H程度前	0H	半日前～1日半後
気象・被害情報	<ul style="list-style-type: none"> ・台風に関する気象情報 3日程度先までに台風の恐れがある場合 ・早期注意情報 	台風に関する気象情報 (概ねの対象地域や予想雨量を確認) <ul style="list-style-type: none"> ・早期注意情報(警報級の可能性) (翌日までに台風が接近する可能性がある場合) 	注意報発令 <ul style="list-style-type: none"> ・台風接近 ・台風に関する気象情報 (必要に応じ警報の可能性に言及) 	警報発令 <ul style="list-style-type: none"> ・台風に関する気象情報 (台風情報の内容の補足等) 	台風による災害発生 <ul style="list-style-type: none"> ・冠水による立ち往生車両の発生 ・県道、市道の通行止めによる孤立集落の発生 ・停電の発生等 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風に関する気象情報 (実況を含め今後の見通し等)
体制	気象情報に基づき全運行営業所に対し台風への準備についての部長通達を発行して注意喚起を行う	準備通達に基づき全営業所に対し具体的な指示を実施	緊急連絡体制に基づき本社・営業所等各拠点にて待機	雨量、風の状況により本社乗合事業課を中心に台風対策体制を確立 ・道路状況の把握 ・冠水等の確認、情報収集等に努める ※豊岡営業所(梶原)の車両避難 ⇒円山川立野水位3.8m コウノトリの郷公園、但馬空港等 ・運行状況の案内	・行政機関との連携を密にし道路状況などの情報収集実施 ⇒連絡体制により情報共有 ・鉄道の運休等により大量輸送の必要、要請がある場合は、安全が確認できればバスを手配して代替輸送を実施	必要に応じて行政機関へ被害等報告
対応	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による乗務員への注意喚起 ・災害対策マニュアルの確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による乗務員への具体的な指示 ・各停留所設備の安全確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者の現地確認乗務員からの報告に基づく道路状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による現地確認 →運行可否を判断 ・乗務員に対し異常があれば即座に報告して運行可否の判断を仰ぐよう指示 ・必要に応じて道路管理者、行政機関へ連絡 ・旅客への運行状況の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者による現地確認 ⇒運行可否を判断 ・必要に応じて道路管理者、行政機関への連絡 ※左記同様 ・旅客への運行状況の情報提供 ⇒防災行政無線による沿線住民への周知を要請 ・バスが立ち往生した場合 ⇒旅客の安全確保 ⇒2次被害の誘発防止 ⇒関係機関へ状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害報告書を作成し状況報告及び改善に努める

具体的取組

NO.3-④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被害特性を勘案した具体的な災害対応策を検証

全但バス

内容(施策)

地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。

目標時期

R2から適宜

取組機関

市、県、気、国、**交**

取組概要

○豊岡営業所(梶原)の車両避難 (路線バス:14両 高速バス、貸切バス19両)

取組内容および結果

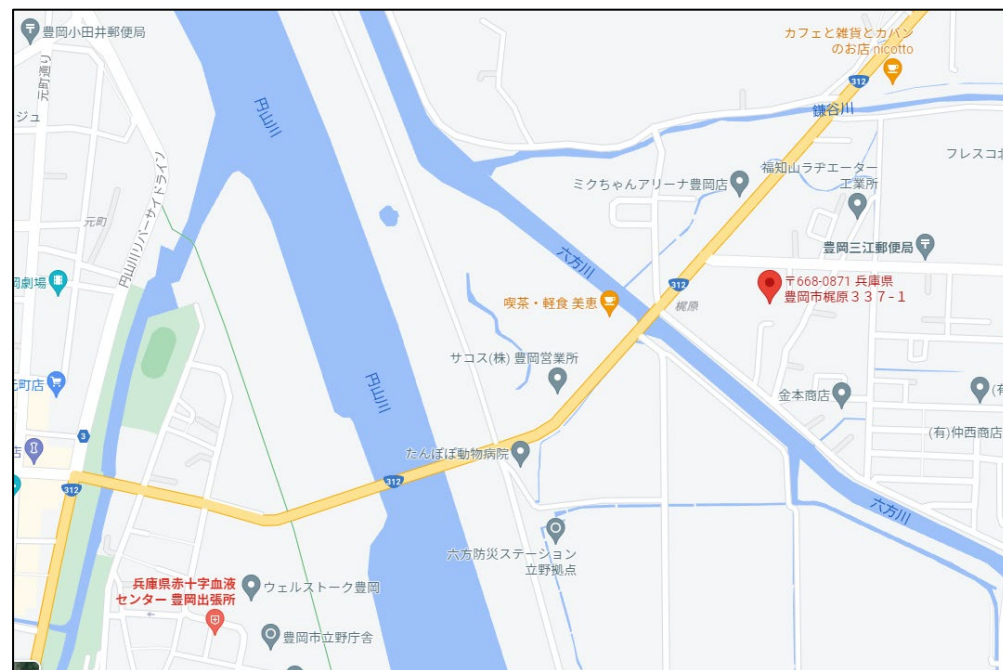
円山川立野水位情報を注視



水位が3.8mに達した場合

バス車両の避難開始

- ・路線バス⇒コウノトリの郷公園
- ・高速バス、貸切バス⇒コウノトリ但馬空港



具体的取組

NO.17 災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように
水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進

内容(施策)

各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。

目標時期

H28から適宜

取組機関

市、県、国、**交**

取組概要

○BCP(事業継続計画)の策定及び訓練の実施を進める

取組内容および結果

異常気象時対応マニュアルの基準見直し

- ・運行取止め等の基準について、一律基準から地域別基準への変更を検討
- ・計画運休の検討

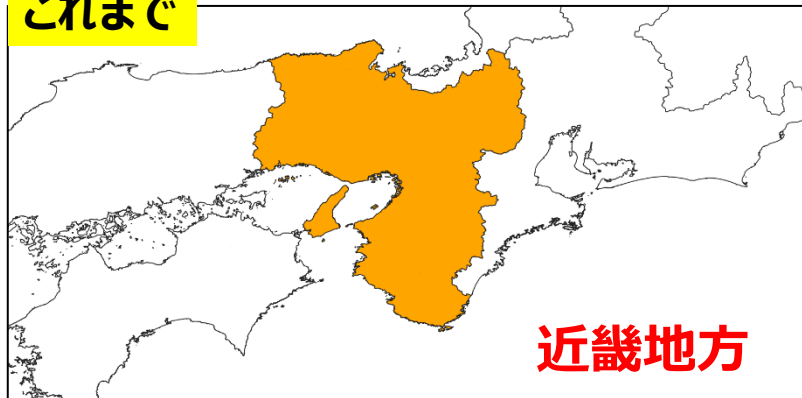
令和6年度に実施する 防災気象情報の改善について

1. 線状降水帯による大雨について半日程度前から「府県単位」での呼びかけの開始
2. 気象情報における量的予報の表現の変更

神戸地方気象台

令和6年から開始する府県単位での呼びかけ（地方／府県気象情報）

これまで



※呼びかけ対象地域のイメージ

令和6年5月28日～

対象地域を
絞り込んで発表



※呼びかけ対象地域のイメージ

近畿地方気象情報

大雨に関する**近畿地方**気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 大阪管区气象台発表

<見出し>

近畿地方では、〇日午前中から夜にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

大雨に関する**近畿地方**気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 大阪管区气象台発表

<見出し>

兵庫県、京都府では、〇日午前中から夜にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文> … (中略) …

兵庫県気象情報

大雨に関する**兵庫県**気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 神戸地方气象台発表

<見出し>

近畿地方では、〇日午前中から夜にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

大雨に関する**兵庫県**気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 神戸地方气象台発表

<見出し>

兵庫県では、〇日午前中から夜にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

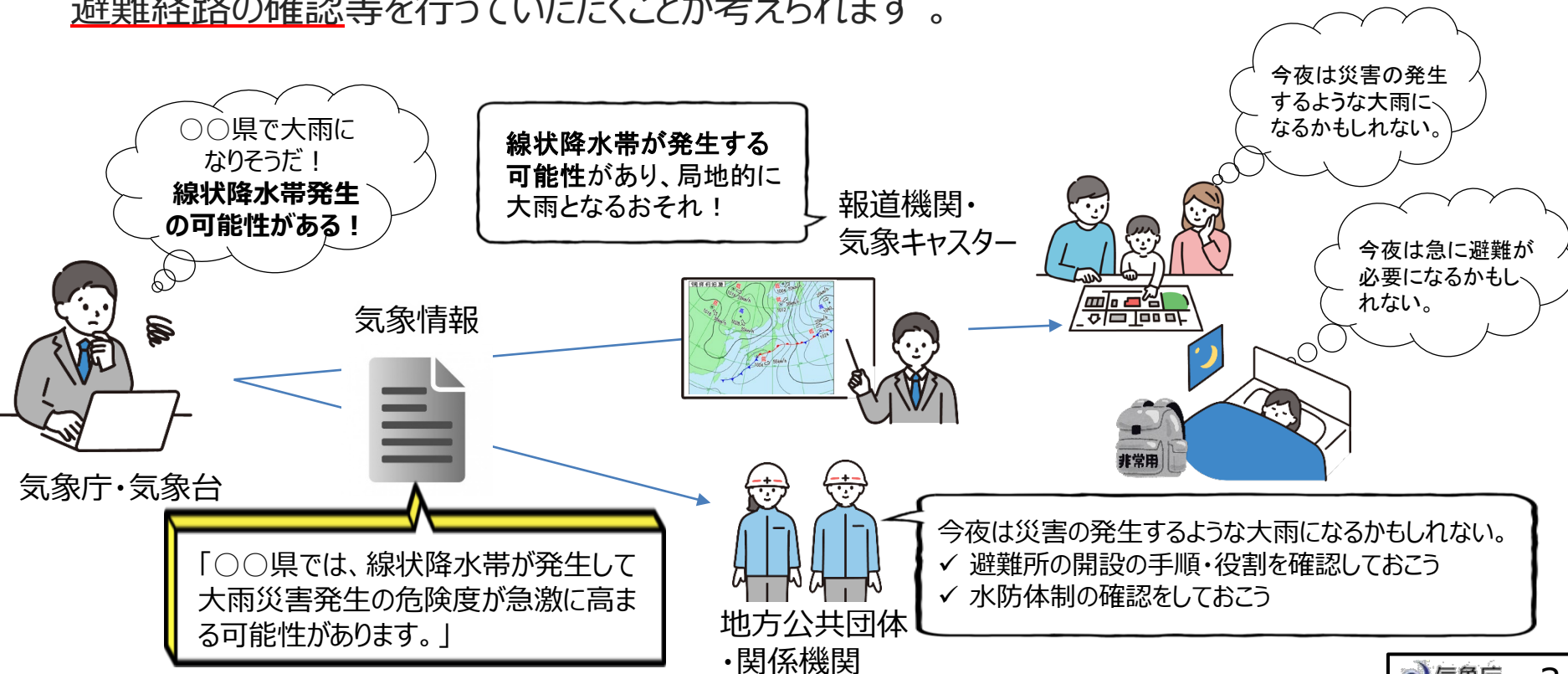
兵庫県気象情報では、兵庫県のみ記述。
大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県
について記述しない。

※発表する情報の電文フォーマットは変わりません。

呼びかけが行われた時の対応例

府県単位で呼びかけを行います
これまでと対応を変える必要はありません。

- 線状降水帯が発生すると、大雨災害発生の危険度が急激に高まることがあるため、心構えを一段高めていただくことを目的としています。この呼びかけだけで避難を促すわけではなく、ほかの大雨に関する情報と合わせてご活用ください。
- **市町村**の防災担当の皆さまには、避難所開設の手順や水防体制の確認等、災害に備えていただくことが考えられます。
- **住民**の方々には、大雨災害に対する危機感を早めにもっていただき、ハザードマップや避難所・避難経路の確認等を行っていただくことが考えられます。



線状降水帯に関する各種情報（おさらい）

線状降水帯とは



顕著な大雨に関する気象情報とは



線状降水帯による大雨の
半日程度前からの呼びかけ
とは



国土交通省
気象庁
Japan Meteorological Agency

ENGLISH Other Languages 文字サ
気象庁 防災情報 気象庁 気象庁 気象庁 YouTube Google 提供

ホーム 防災情報 各種データ・資料 地域の情報 知識・解説

ホーム > 知識・解説 > 気象情報 > 線状降水帯に関する各種情報

線状降水帯に関する各種情報

- [線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけとは](#)
- [顕著な大雨に関する気象情報とは](#)
- [線状降水帯とは](#)

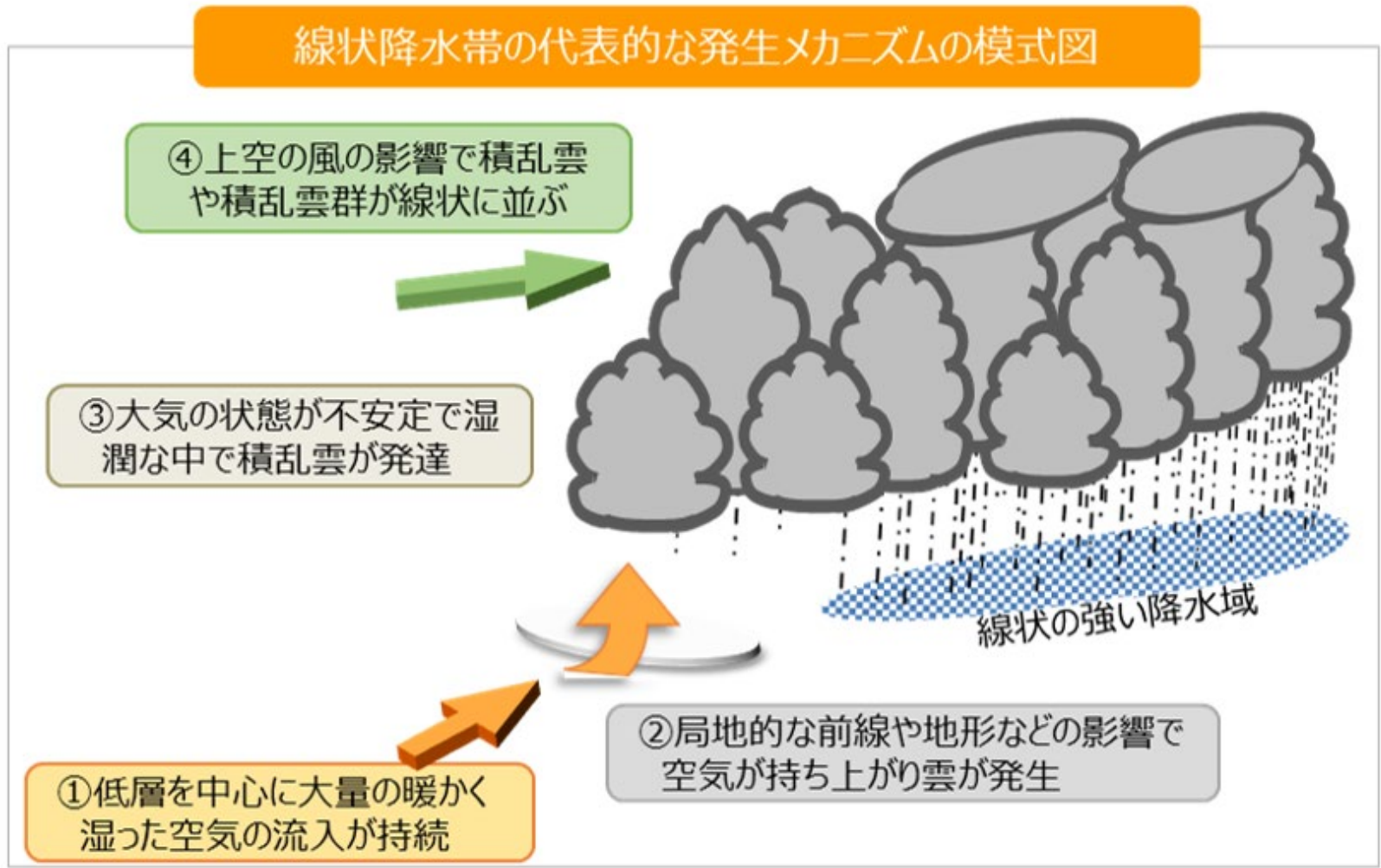
線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけとは

「顕著な大雨に関する気象情報」の発表基準を満たすような線状降水帯による大雨の可能性が予想された場合に、半日程度前から、気象情報において、「線状降水帯」というキーワードを使用する。

気象庁HP

線状降水帯とは

次々と発生する発達した雨雲（積乱雲）が列をなした、組織化した積乱雲群によって、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる長さ50～300km程度、幅20～50km程度の強い降水をともなう雨域（気象庁定義）



顕著な大雨に関する気象情報

令和3年6月から、**線状降水帯が発生した**ことをいち早くお知らせする、「**顕著な大雨に関する気象情報**」を提供しています。

令和5年5月25日から、予測技術を活用し、最大で30分程度前倒しして発表できるようになりました。

大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続けている状況を「線状降水帯」というキーワードを使って解説する情報です。

顕著な大雨に関する気象情報の例

顕著な大雨に関する〇〇県気象情報

〇〇地方、〇〇地方では、**線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続けています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。**

顕著な大雨に関する気象情報の発表基準

現在から30分先までに、以下の基準を満たす場合に発表。

- ① 前3時間積算降水量（5kmメッシュ）が100ミリ以上の分布域の面積が500km²以上
- ② ①の形状が線状（長軸・短軸比2.5以上）
- ③ ①の領域内の前3時間積算降水量最大値が150ミリ以上
- ④ ①の領域内の土砂キキクルにおいて土砂災害警戒情報の基準を超過（かつ大雨特別警報の土壌雨量指数基準値への到達割合8割以上）又は洪水キキクルにおいて警報基準を大きく超過した基準を超過

※ 上記①～④すべての条件を同時刻に満たした場合に発表

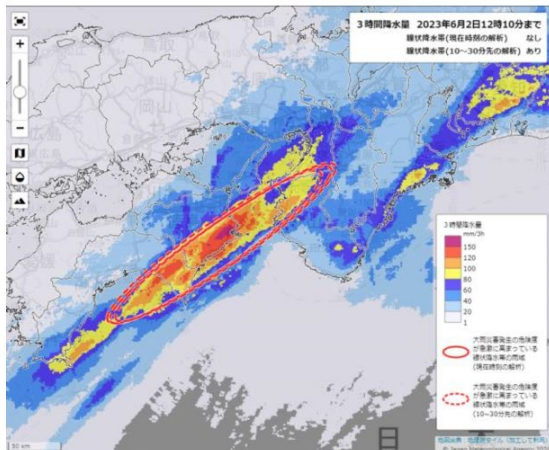
令和5年6月2日の顕著な大雨に関する気象情報

顕著な大雨に関する気象情報

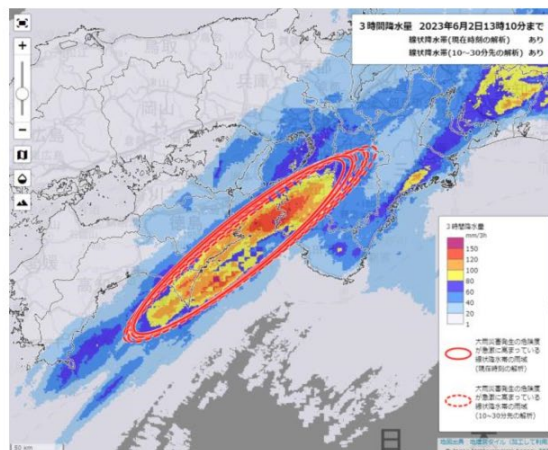
6月2日08時10分	顕著な大雨に関する高知県気象情報	第1号
6月2日11時22分	顕著な大雨に関する高知県気象情報	第2号
6月2日12時01分	顕著な大雨に関する和歌山県気象情報	第1号
6月2日13時10分	顕著な大雨に関する奈良県気象情報	第1号

顕著な大雨に関する気象情報を補足する「線状降水帯」の表示
6月2日の「今後の雨」（3時間降水量）

12時10分



13時10分



気象庁HPの「雨雲の動き」



線状降水帯を表示

線状降水帯による災害事例

線状降水帯が発生した災害（抜粋）	死者数
平成26年8月豪雨（広島）	70名以上
平成29年7月九州北部豪雨	30名以上
平成30年7月豪雨	260名以上
令和2年7月豪雨	80名以上

過去の大きな大雨災害においては、線状降水帯が発生していた事例は多い

線状降水帯は予測できるのか → とても難しい

ただ、予測を述べている防災気象情報は令和4年より運用しています

線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ

線状降水帯による大雨の可能性が程度高い場合には、「気象情報」において、半日程度前から呼びかけます。

※警戒レベルを補足する解説情報で本情報のみで何か行動を起こすものではありません

大雨に関する〇〇地方気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 〇〇气象台発表

<見出し>

〇〇県、〇〇県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

[量的予想]

<雨の予想>

〇日〇時から〇日〇時までには予想される24時間降雨量は、いずれも多い所で、

〇〇県 〇ミリ

〇〇県 〇ミリ

の見込みです。

線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増えるおそれがあります。

… (中略) …

[補足事項]

今後発表する防災気象情報に留意してください。

次の「大雨に関する〇〇地方気象情報」は、〇日〇時頃に発表する予定です。

大雨が予想される際に発表される気象情報に、線状降水帯発生の可能性に言及するフレーズを挿入

- ※ 気象情報は、「大雨に関する気象情報」のほか、「台風第〇号に関する情報」というタイトルで発表されることもあります。
- ※ 定時の発表以外では、短文情報の形で発表することもあります。

予想雨量と併せ、線状降水帯が発生した場合にはさらに状況が悪くなる可能性があることを伝える

防災気象情報に留意し、適宜キキクルで危険度の確認をお願いします

【参考】線状降水帯の予測精度向上に向けた取組（観測・予測の強化）

観測や予測の強化の成果を順次反映し、令和4年6月より、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを、令和5年5月より、「顕著な大雨に関する気象情報」（線状降水帯の発生をお知らせする情報）をこれまでより最大30分程度前倒して発表する運用を開始。
令和6年5月下旬からは、令和4年度から開始した半日程度前からの呼びかけを府県単位で実施。

線状降水帯による大雨の可能性をお伝え

「明るいうちから早めの避難」… 段階的に対象地域を狭めていく

令和3(2021)年
 線状降水帯の発生をお知らせする情報
 (令和3年6月提供開始)

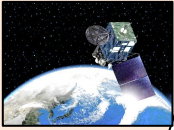


線状降水帯の雨域を楕円で表示

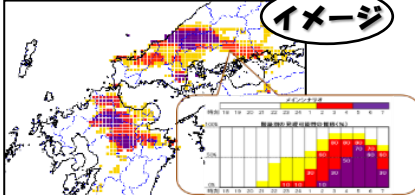
令和4(2022)年～
 広域で半日前から予測
 (令和4年6月提供開始)

今年の新たな運用
 令和6(2024)年5月28日
府県単位で半日前から予測

次期静止
 気象衛星
 (令和11年度
 運用開始予定)



令和11(2029)年～
 市町村単位で危険度の把握が可能な危険度分布形式の情報を半日前から提供



令和5(2023)年～
 最大30分程度前倒して発表
 (令和5年5月提供開始)

令和8(2026)年～
 2～3時間前を目標に発表

線状降水帯の雨域を表示

「迫りくる危険から直ちに避難」… 段階的に情報の発表を早めていく

※具体的な情報発信のあり方や避難計画等への活用方法について、情報の精度を踏まえつつ有識者等の意見を踏まえ検討

国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

近畿地方・兵庫県気象情報における量的予想の表現の変更

令和元年から実施していた内容

24時間以上先（72時間先まで）の 降水量 降雪量

明後日の 風速 波高

誤差を考慮して
幅を持たせた表現

- 幅を持たせた量的予想は、予報の不確実性を伝えることができる一方で、わかりにくさがありました。
- 運用から5年が経過し検証したところ、24時間先までの予想と、24時間以上先の予想の精度が同等でした。

令和6年出水期から

降水量や降雪量、風速、波高の幅のない表現に変更

令和5年8月13日に発表した兵庫県気象情報を例に

令和5年 台風第7号に関する兵庫県気象情報 第2号 <抜粋>
2023年 08月 13日 05時 35分 神戸地方気象台

[波の予想]

兵庫県では、15日は、うねりを伴いしける見込みです。

14日に予想される波の高さ

南部 2.5メートル

15日に予想される波の高さ

南部 2.5から3メートル

明後日

15日に予想される波の高さ
南部 3メートル

[風の予想]

兵庫県では、14日から15日にかけて暴風となるおそれがあります。

14日に予想される最大風速（最大瞬間風速）

南部陸上 15メートル（30メートル）

南部海上 20メートル（30メートル）

15日に予想される最大風速（最大瞬間風速）

南部陸上 20から24メートル（30から40メートル）

南部海上 25から29メートル（35から45メートル）

明後日

15日に予想される最大風速
（最大瞬間風速）
南部陸上 23メートル
（35メートル）
南部海上 28メートル
（40メートル）

[雨の予想]

兵庫県では、15日から16日頃にかけて警報級の大雨となるおそれがあります。

14日6時から15日6時までに予想される24時間降水量は、いずれも多い所で、

南部 50から100ミリ

15日6時から16日6時までに予想される24時間降水量は、いずれも多い所で、

南部 100から200ミリ

24時間

以上先

14日6時から15日6時までに予想
される24時間降水量は、多い所で、
南部 80ミリ
15日6時から16日6時までに予想
される24時間降水量は、多い所で、
南部 200ミリ

(注) 24時間降水量の「多い所」が複数日にわたって地域内の同一場所とは限らないため、単純に足し合わせると過大になります。そのような使い方はしないでください。

1. 令和5年度台風第7号出水

豊岡河川国道事務所

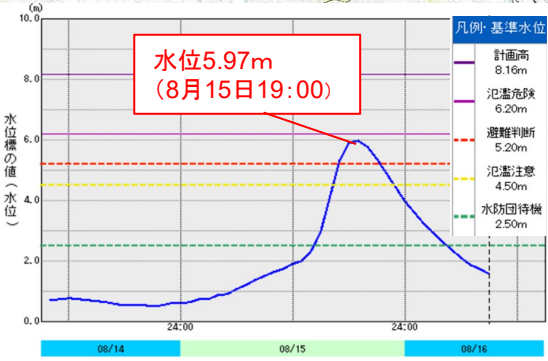
流域の概要(円山川水系 円山川・出石川)

円山川管内図



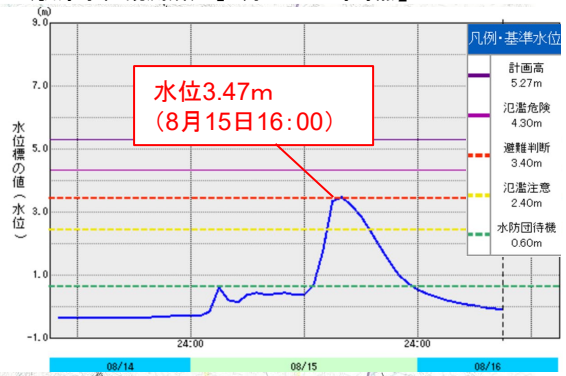
円山川左岸13.0k地点
8月15日(火) 18:20

■水位の状況 (立野水位観測所)【8月16日9時時点】



水位5.97m
(8月15日19:00)

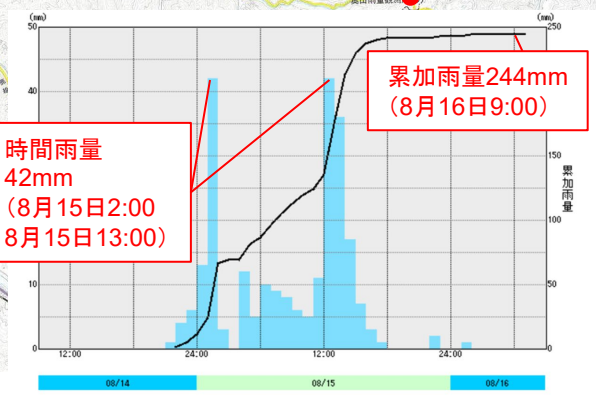
■水位の状況 (弘原水位観測所)【8月16日9時時点】



水位3.47m
(8月15日16:00)



■降雨の状況 (奥山雨量観測所)【8月16日9時時点】



時間雨量
42mm
(8月15日2:00
8月15日13:00)

累加雨量244mm
(8月16日9:00)



出石川右岸7.6k地点
8月15日(火) 16:00

※数値等は速報値ですので、今後の精査等により変更する場合があります。

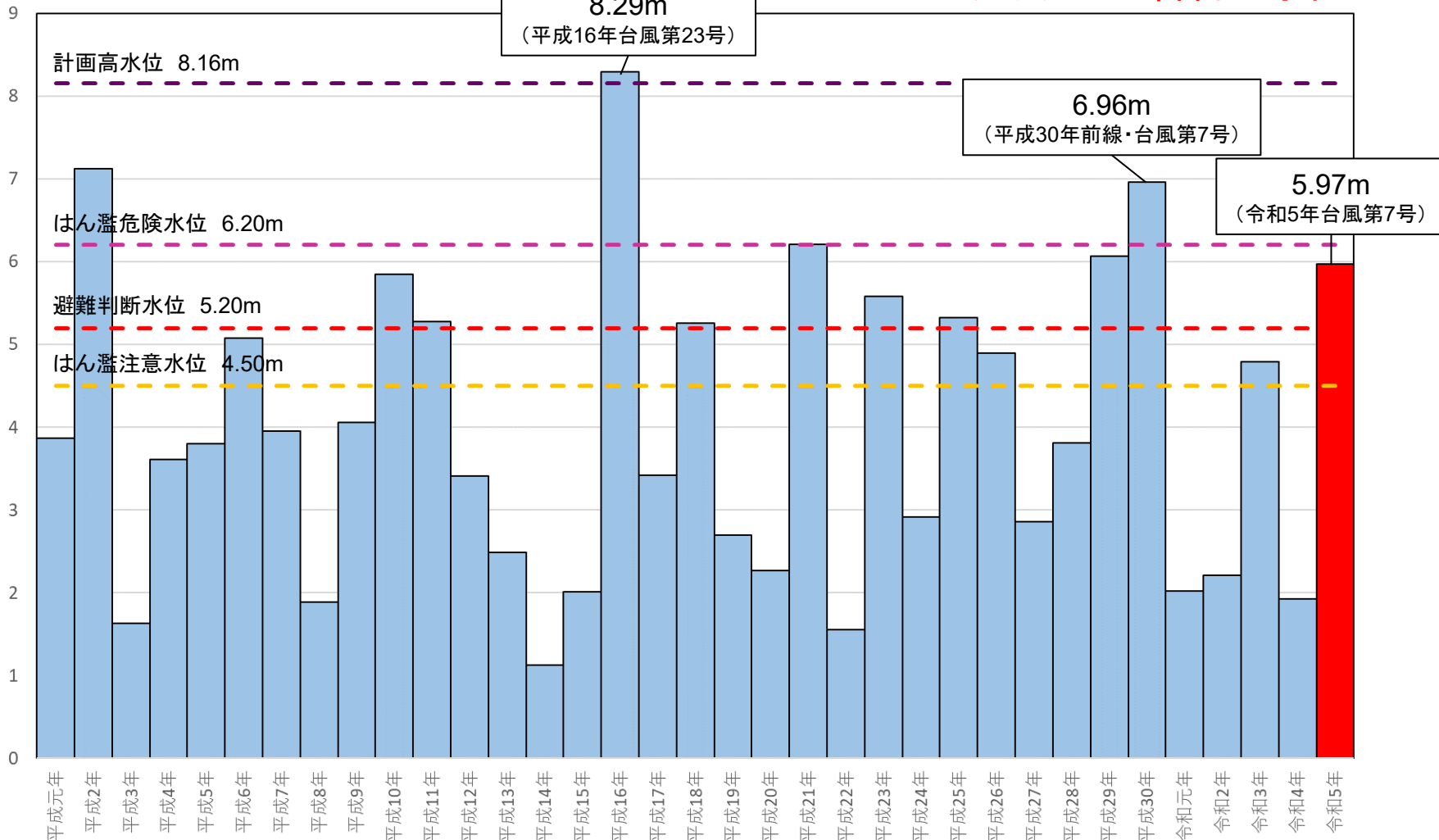
水位の概要(円山川水系円山川)

※8月16日9時00分 時点

■既往洪水での円山川(立野水位観測所)における水位(正時データ)

水位(m)

過去から7番目の水位



※数値等は速報値ですので、今後の精査等により変更する場合があります。

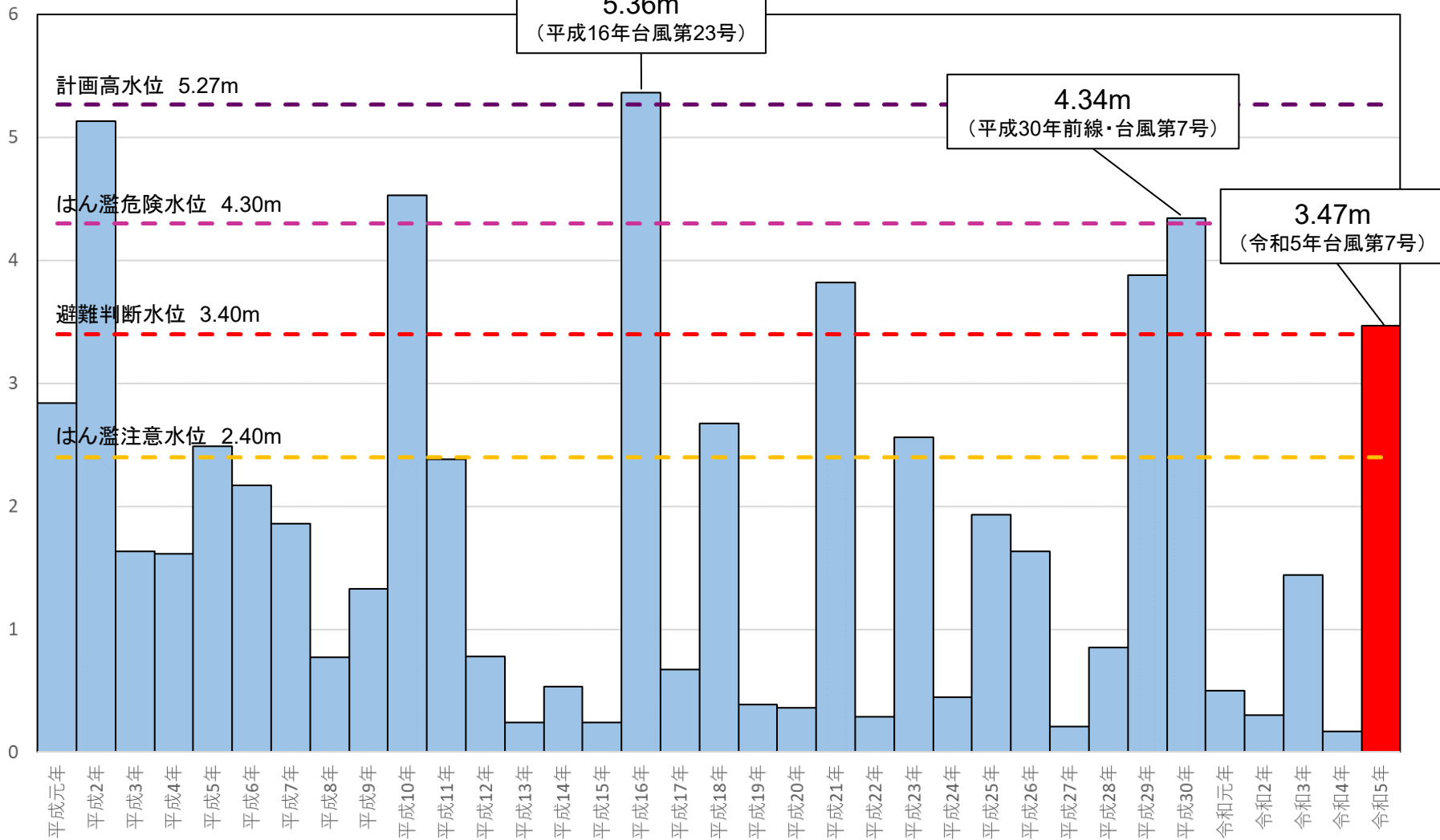
水位の概要(円山川水系出石川)

※8月16日9時00分 時点

過去から15番目の水位

■既往洪水での出石川(弘原水位観測所)における水位(正時データ)

水位(m)



※数値等は速報値ですので、今後の精査等により変更する場合があります。

水位の概要(円山川水系円山川)

まるやまがわ

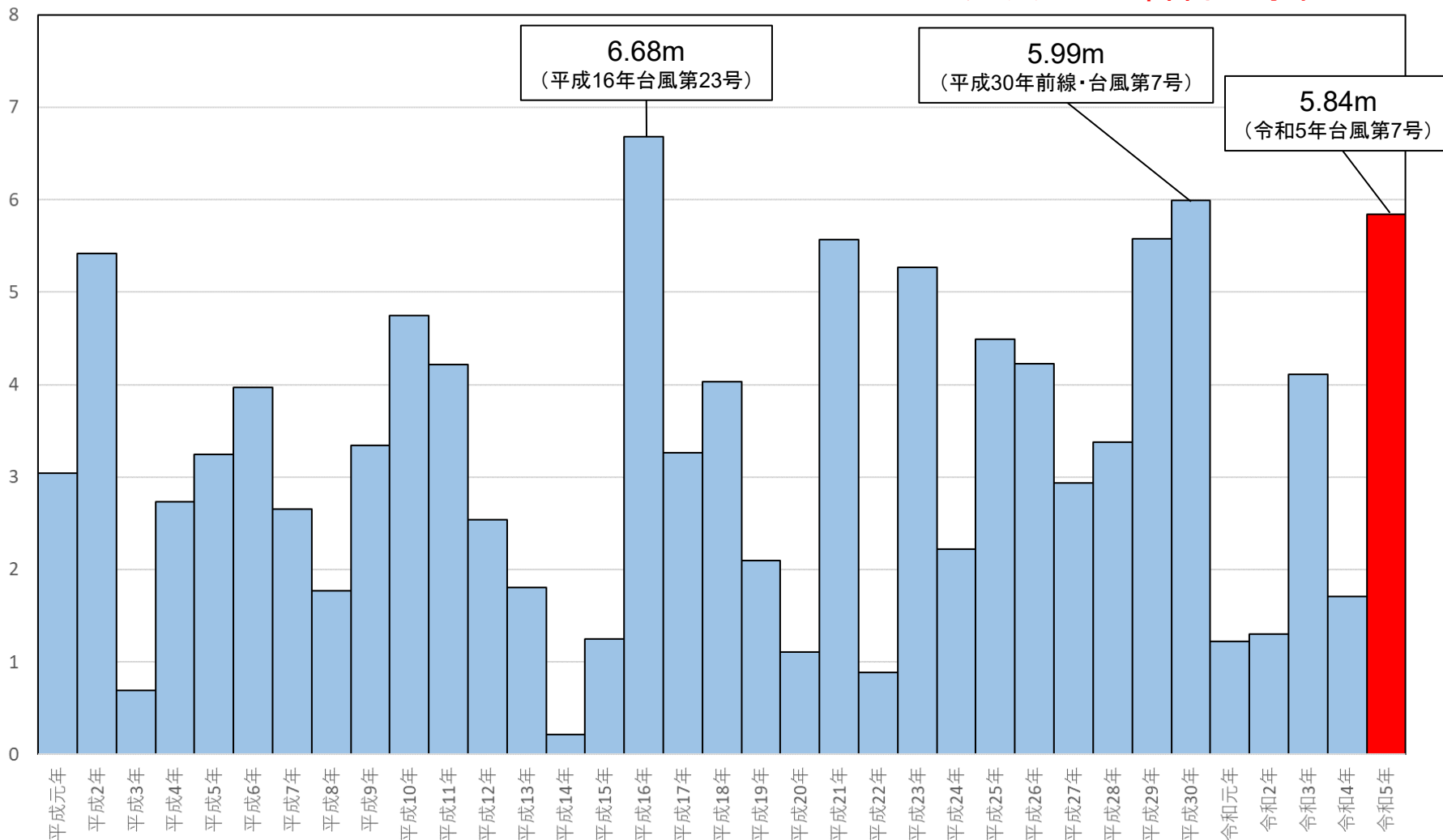
まるやまがわ

※8月16日9時00分 時点

過去から3番目の水位

■既往洪水での円山川(府市場水位観測所)における水位(正時データ)

水位(m)



※数値等は速報値ですので、今後の精査等により変更する場合があります。

既存排水機場の効果 円山川水系円山川 [豊岡排水機場] [八条揚排水機場]

○豊岡市内の内水被害発生に備えて、豊岡排水機場及び八条揚排水機場のポンプを稼働させ、**総排水量約70万m³の内水**を排出し、戸牧川及び大磯川流域での内水氾濫による浸水被害を回避。

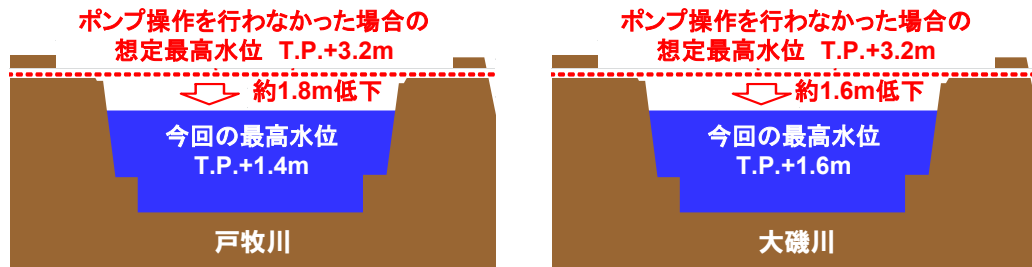
- ・豊岡排水機場では、令和5年8月15日6時～16日15時にかけて、**総排水量57万m³の内水**を排除。
- ・八条揚排水機場では、令和5年8月15日14時～16日16時にかけて、**総排水量13万m³の内水**を排除。

■豊岡排水機場及び八条揚排水機場の位置・全景

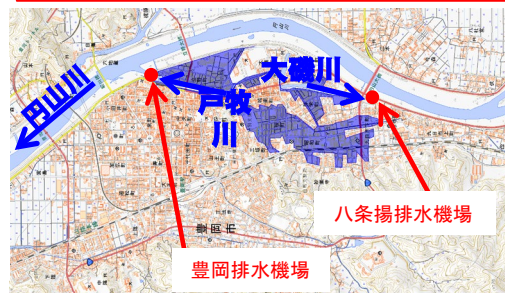


■支川(戸牧川及び大磯川)の水位低減効果

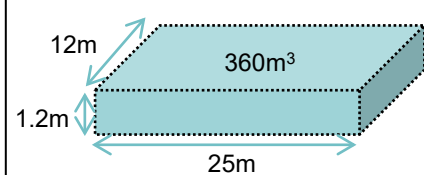
今回のポンプの稼働により、**総排水量約70万m³の内水**を排出し、戸牧川の水位は**約1.8m低下**、大磯川の水位は**約1.6m低下**し、**約74ha、約3,800戸の家屋浸水被害が回避**できたと推定。



ポンプが稼働しなかった場合の浸水被害



合計総排水量 **70万m³** = **25mプール 1944杯分**



■豊岡排水機場及び八条揚排水機場の役割

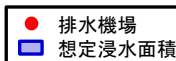
- 豊岡市街地の内水被害を軽減するため、豊岡排水機場は及び八条揚排水機場を建設
- 豊岡排水機場は、円山川洪水の戸牧川への逆流防止と戸牧川の洪水を円山川へ排水する役割を担う
- 八条揚排水機場は、円山川洪水の大磯川への逆流防止と大磯川の洪水を円山川へ排水する役割を担う
- 大磯川は流れが緩やかで水が滞留しやすいため、定期的に円山川の水を汲み上げ(揚水運転)、戸牧川(豊岡排水機場)より排出することで水を循環させ水質の悪化を防ぐ

■豊岡排水機場の諸元

S42年完成 4m³/sポンプ×2台
 S46年完成 4m³/sポンプ×1台
 H22年完成 7.5m³/sポンプ×2台
合計排水能力15.0m³/s

■八条揚排水機場の諸元

S53年完成 5.0m³/s2ポンプ×1台
 H13年ポンプ増設 5.0m³/sポンプ×1台増設
合計排水能力10.0m³/s(揚水は5.0m³/s)



※速報値であり、今後変わる場合があります。

8月14日～16日にかけて、豊岡雨量観測所では累加雨量152mm、時間最大40mmの雨を観測しました。

※速報値であり、今後変わる場合があります。

既存排水機場の効果 円山川水系円山川 [六方排水機場]

○六方排水機場では、令和5年8月15日9時～16日13時にかけて、ポンプを稼働させ、**総排水量約290万 m^3 の内水**を排出し、六方川流域での内水氾濫による浸水被害を回避。
 (六方川排水機場 (県管理) と併せて**総排水量約462万 m^3 の内水**を排出)

■六方排水機場の位置・全景

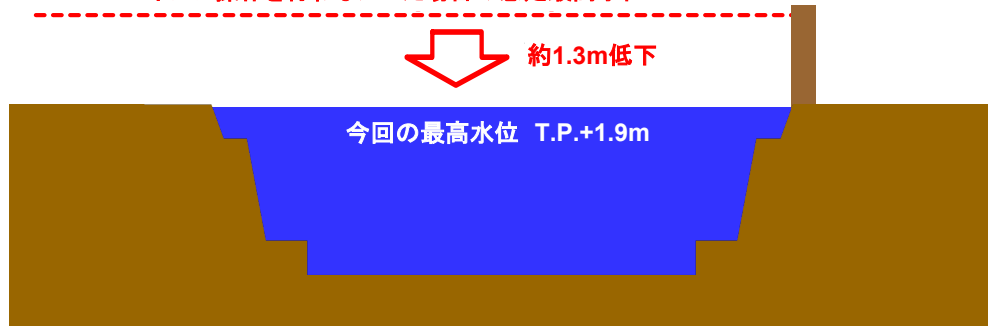


■六方川の水位低減効果

(※六方排水機場(国)、六方川排水機場(県)の併せた効果で算出)

今回のポンプの稼働により、**総排水量約462万 m^3 の内水**を排出し、六方川の水位が**約1.3m低下**し、**浸水面積約372ha** (浸水家屋**約510戸**)を回避。

ポンプ操作を行わなかった場合の想定最高水位 T.P.+3.2m



■六方排水機場の役割

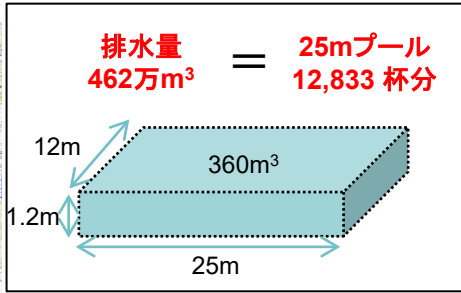
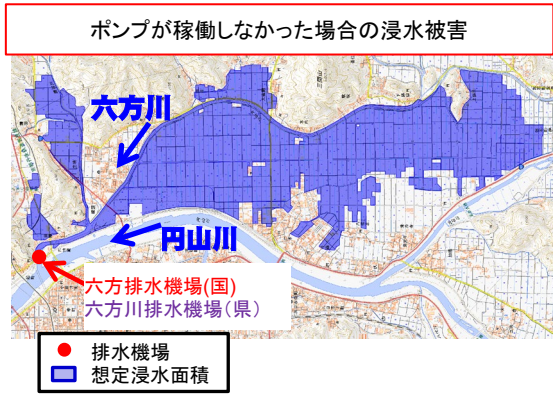
- 六方川の内水被害を軽減するため、六方排水機場を建設
- 円山川洪水の六方川への逆流防止と六方川の洪水を円山川へ排水する役割を担う

■六方排水機場の諸元

- (国管理) H13年完成 15.0 m^3/s ポンプ×2台
合計排水能力30.0 m^3/s
- (兵庫県管理) H25年完成 排水能力18 m^3/s

8月14日～16日にかけて、豊岡雨量観測所では累加雨量152mm、時間最大40mmの雨を観測しました。

※速報値であり、今後変わる場合があります。

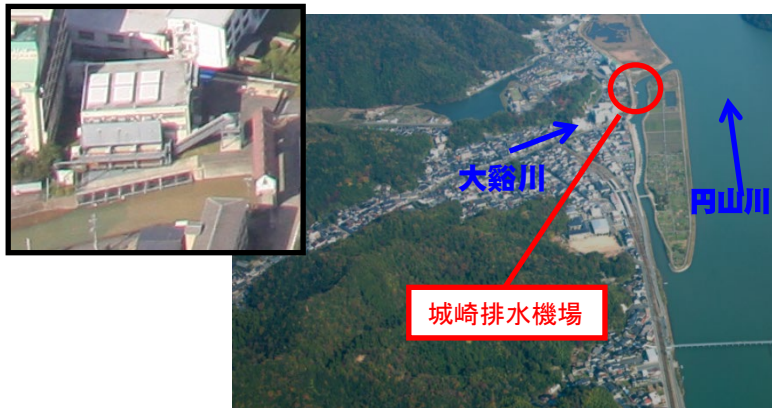


※速報値であり、今後変わる場合があります。

既存排水機場の効果 円山川水系円山川 [城崎排水機場]

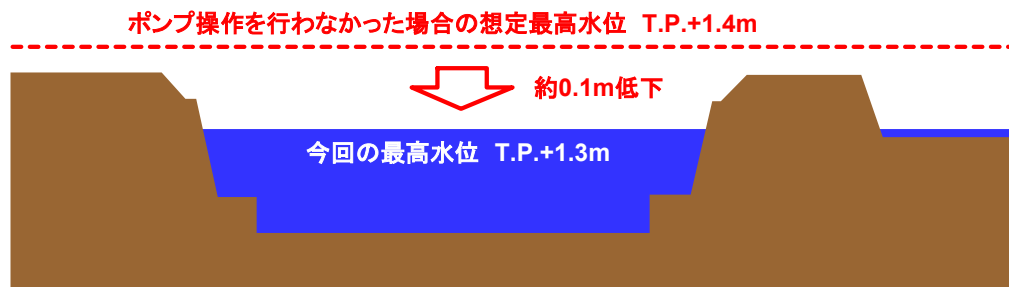
○城崎排水機場では、令和5年8月15日14時～16日0時にかけて、内水被害発生に備えて、ポンプを稼働させ、**総排水量約23万^{おおたにがわ}m³の内水**を排出し、大谿川流域での内水氾濫による浸水被害を回避。

■城崎排水機場の位置・全景



■大谿川の水位低減効果

今回のポンプの稼働により、**総排水量約23万m³の内水を排出**し、大谿川の水位が**約0.1m低下**し、**浸水面積約1.2ha** (浸水家屋**約30戸**)を回避。



■城崎排水機場の役割

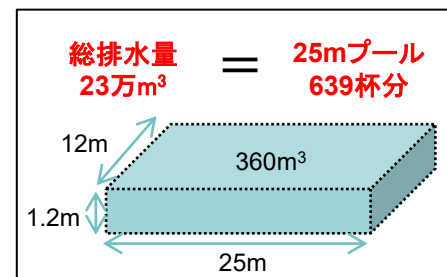
- 大谿川の内水被害を軽減するため、城崎排水機場を建設
- 円山川洪水の大谿川への逆流防止と大谿川の洪水を円山川へ排水する役割を担う

■城崎排水機場の役割

- S49年完成 5.0m³/sポンプ × 2台
- H12年増設 5.0m³/sポンプ × 1台増設。
- H20年更新 5.0m³/sポンプ1台を8.65m³/sに更新
- H22年更新 5.0m³/sポンプ1台を8.65m³/sに更新
- 合計排水能力22.3m³/s**

8月14日～16日にかけて、豊岡雨量観測所では累加雨量152mm、時間最大40mmの雨を観測しました。

※速報値であり、今後変わる場合があります。



※速報値であり、今後変わる場合があります。

既存排水機場の効果 円山川水系円山川[八代排水機場]

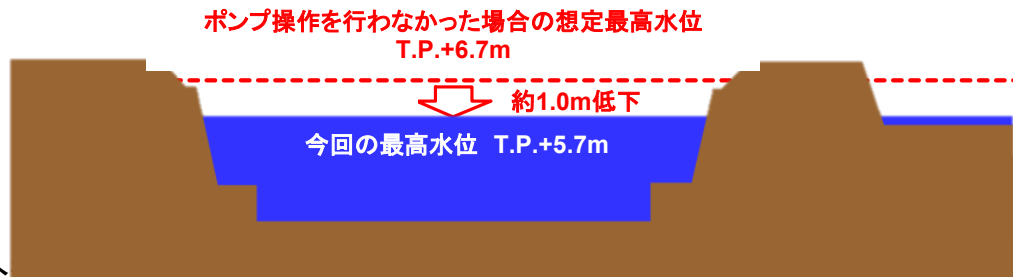
○八代排水機場では、令和5年8月15日15時～16日3時にかけて、内水被害発生に備えてポンプを稼働させ、**総排水量約100万m³の内水**を排出し、八代川流域での内水氾濫による浸水被害を回避。

■八代排水機場の位置・全景



■八代川の水位低減効果

今回のポンプの稼働により、**総排水量約100万m³の内水**を排出し、八代川の水位が**約1.0m低下**し、**浸水面積約66ha**（浸水家屋**約180戸**）を回避できたと推定。



■八代排水機場の役割

- 八代川の内水被害を軽減するため、八代排水機場を建設
- 円山川洪水の八代川への逆流防止と八代川の洪水を円山川へ送る役割を担う

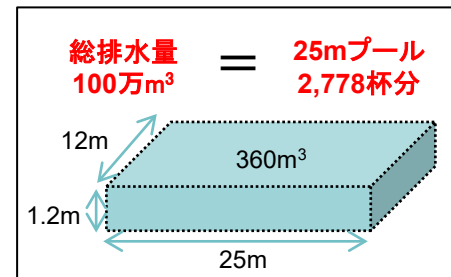
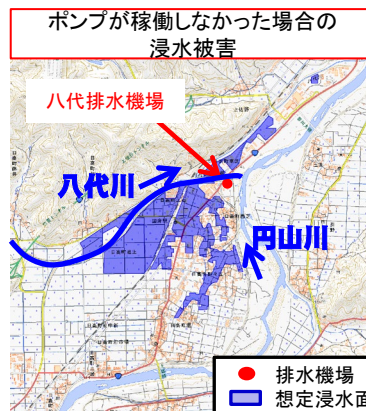
■八代排水機場の諸元

- H11年完成 1.0m³/sポンプ×4台
- H21年完成 4.0m³/sポンプ×1台に更新
- H23年更新 9.0m³/sポンプ1台、10.35m³/sポンプ2台を33.7m³/sに更新

合計排水能力33.7m³/s

8月14日～16日にかけて、豊岡雨量観測所では累加雨量152mm、時間最大40mmの雨を観測しました。

※速報値であり、今後変わる場合があります。

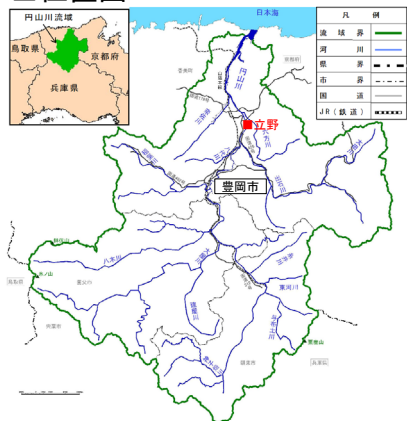


※速報値であり、今後変わる場合があります。

河川整備による効果 円山川水系円山川

- 円山川流域では台風第7号により、立野上流域平均雨量が232mm/24hrに達し、立野水位観測所(兵庫県豊岡市)では、避難判断水位を超過。
- 円山川では、近年の堤防整備により、5.2k地点(来日地区等)では、外水氾濫を回避し、**浸水被害(想定被害約25戸)の発生を防止。**

■位置図



■出水状況

円山川右岸6.2k



8月15日19時頃 立野水位5.97m
(避難判断水位5.2m)

■近年実施した河川改修

堤防整備前(H23)



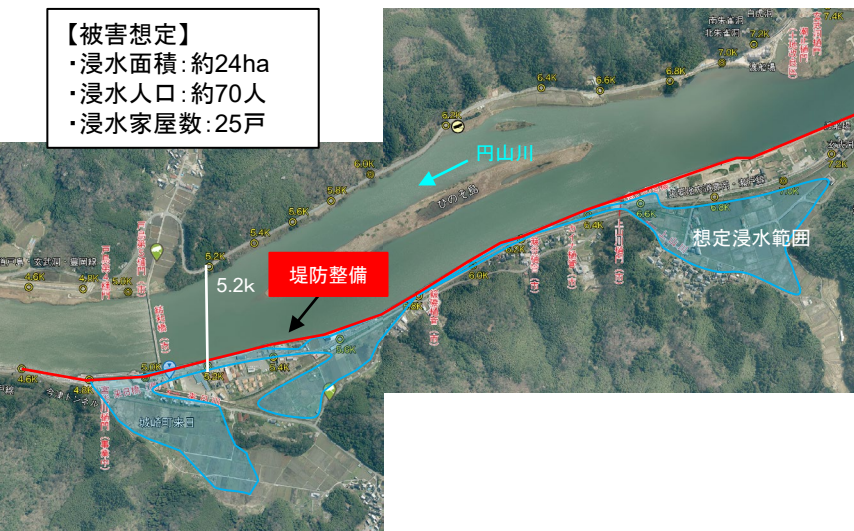
堤防整備後(R1)



■想定浸水範囲(来日地区等)

【被害想定】

- ・浸水面積:約24ha
- ・浸水人口:約70人
- ・浸水家屋数:25戸



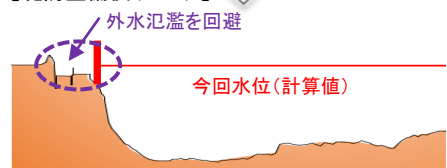
■河川整備による被害軽減効果

外水氾濫の回避

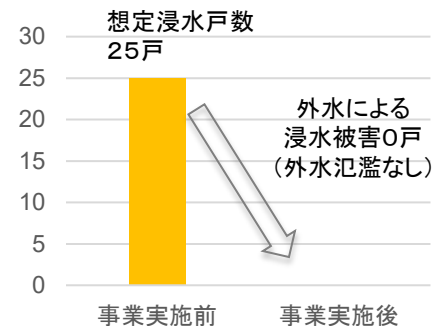
【堤防整備前(5.2k)】



【堤防整備後(5.2k)】

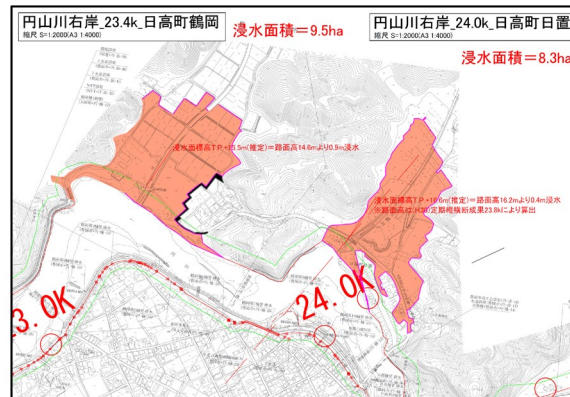
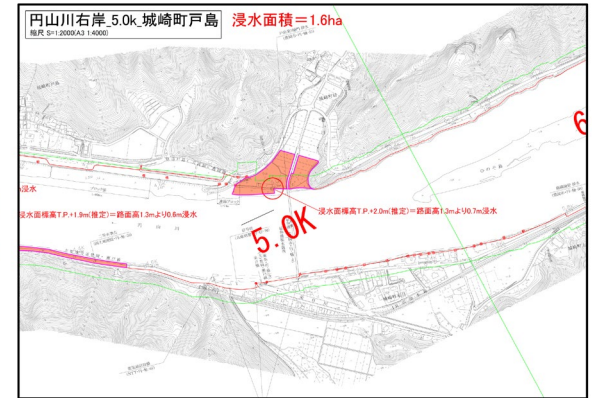
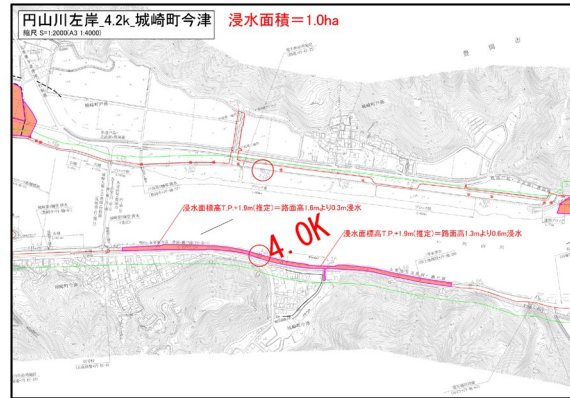
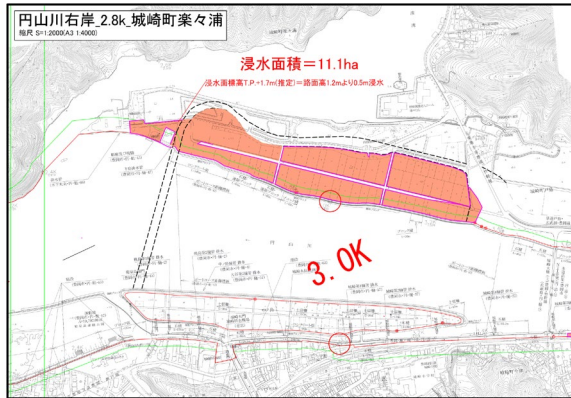


浸水被害戸数の軽減効果



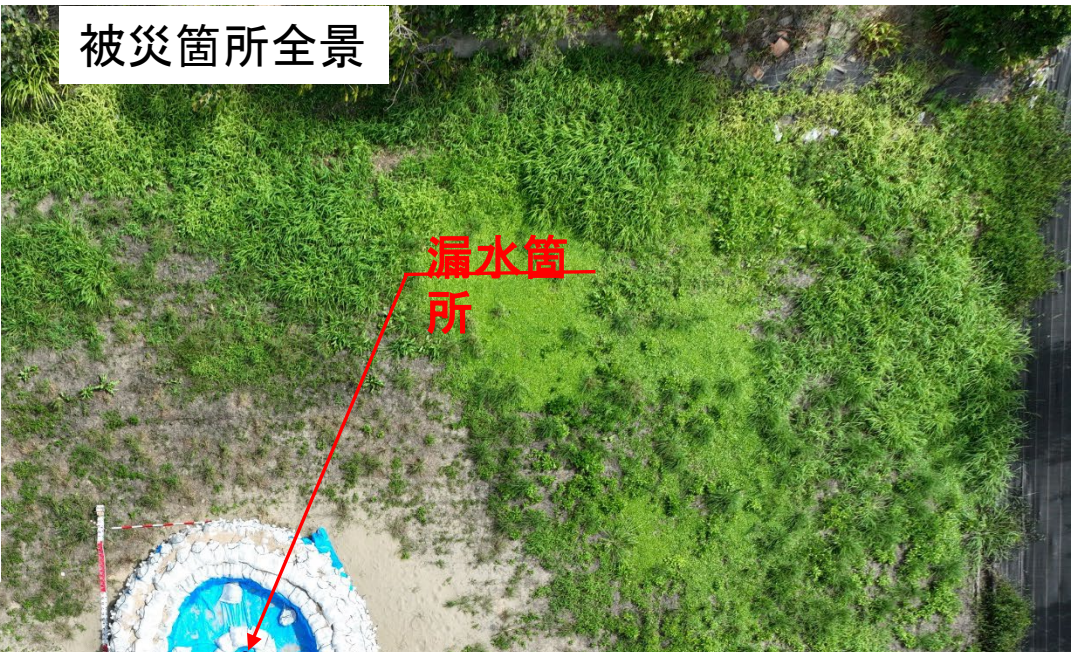
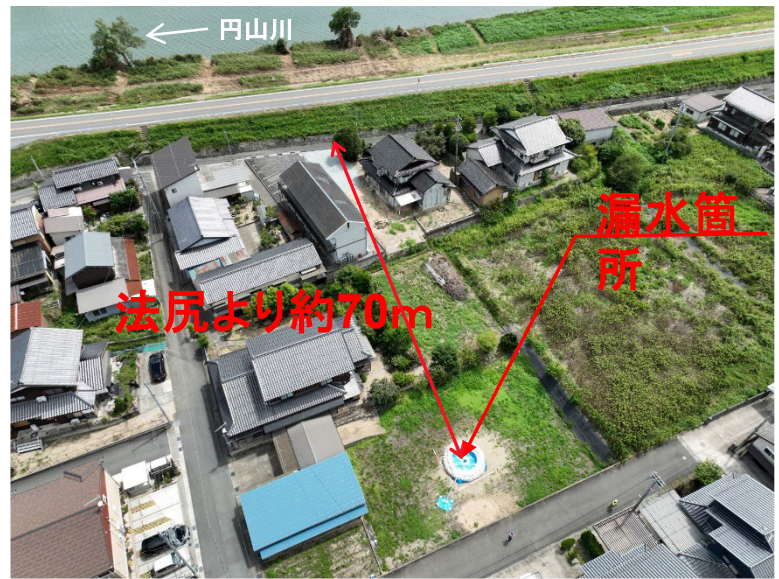
※数値等は速報値ですので、今後の精査等により変更する場合があります。

河川水位及び痕跡からの想定浸水範囲



豊岡市九日市被災状況

兵庫県豊岡市九日市上町地先	円山川 左岸 15.8k+3m~15.8k+163m	L=160m	漏水	円山川①
---------------	----------------------------	--------	----	------



2. 令和6年能登半島地震

豊岡河川国道事務所

豊岡河川国道事務所の体制

1. 概況

- 近畿地方整備局管内の震度5強（最大：福井県）

発生日時：令和6年1月1日 16時10分

震源地：石川県能登地方

震源の深さ：ごく浅い

地震の規模：マグニチュード 7.6

豊岡河川国道事務所管内の震度（震度4以上）

震度4 兵庫県（豊岡市）

- 津波注意報発令 1/1 16:12

津波警報発令 1/1 16:22

津波警報更新 1/2 17:15

津波注意報解除 1/2 18:00

- 検潮所で観測した津波の観測値

豊岡市津居山

第1波到達時刻 第1波識別不能

これまでの最大波 1日19時20分 0.4m

豊岡河川国道事務所の体制

●豊岡河川国道事務所の体制

河川	1/1	16:40	警戒体制	(地震)
	1/2	1:15	注意体制	(地震)
	1/2	12:30	平常体制	
道路	1/1	16:30	注意体制	(地震)
	1/2	1:15	平常体制	
支援 (TEC派遣)	1/7	13:00	設置	
	2/26	16:00	平常	

●河川

○樋門等操作

12樋門を全閉

※六方水門は工事中のため未操作

○巡視

1/2 8:00頃 6班で直轄管理区間巡視開始

12:30頃 巡視完了 (異常なし)

●道路 (E72 北近畿豊岡自動車道、国道 9 号)

1/1 16:37 往路パト開始 (E72 は巡回中に発災のため 16:10~開始)

18:08 往路パト完了・異常なし、復路パト開始

18:33 復路パト完了・異常なし

豊岡河川国道事務所の体制

● 応援（TEC派遣等） 1/7 13:00

○ TEC派遣

1/7 出発、1/8 活動開始、1/15 引継、1/15 帰着

1/22 出発、1/22 活動開始、1/29 引継、1/29 帰着

2/5 出発、2/5 活動開始、2/12 引継、2/12 帰着

2/19 出発、2/19 活動開始、2/26 引継、2/26 帰着

職員2名

職員2名

職員2名

職員2名

○ 対策本部車

1/9 出発、1/10 設置、2/2 撤収、2/2 帰着



3. ワンコイン浸水センサ

豊岡河川国道事務所

ワンコイン浸水センサ ～官民連携による流域の浸水状況把握～

浸水被害の把握

ヘリによる調査

リアルタイム性

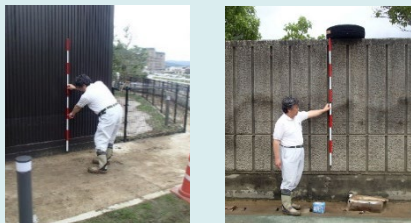
- ・悪天候時に調査不可
- ・夜間調査不可



痕跡調査

機動力

- ・広範囲の調査不可
- ・多数の人材確保
- ・専門の技術者が必要



【既存の技術】

ワンコイン浸水センサ

センサの特徴

小型、長寿命かつ低コストで、堤防や流域内に多数の設置が可能な浸水センサ



※河川砂防技術研究開発公募で開発したセンサ

- ・小型
- ・低コスト
- ・長寿命

官民連携による浸水域把握イメージ

堤防の越水・決壊などの状況や、地域における浸水状況の速やかな把握のため、浸水センサを企業や地方自治体等との連携のもと設置し、情報を収集する仕組みを構築



【技術開発】

活用イメージ

【災害時】

- ・早期の人員配置
- （道路冠水による通行止め 避難所の開設 等）
- ・ポンプ車配置の検討

【復旧時】

- ・罹災証明（自治体等）の簡素化・迅速化
- ・保険の早期支払い
- ・災害復旧の早期対応

など

ワンコイン浸水センサ設置状況(令和6年3月13日時点)

国土交通省
浸水センサ表示システム

リアルタイム 過去履歴 センサー一覧

住所検索 例: 佐賀県神埼市



姫路市、加古川市センサ履歴(台風第7号)

観測日時	終了日時	市区町村	浸水発生
2023/07/13 13:33	2023/07/13 18:10	加古川市	浸水発生
2023/07/13 16:21	2023/07/13 17:10	加古川市	浸水発生
2023/07/13 19:32	2023/07/19 23:30	加古川市	浸水発生
2023/06/09 21:36	2023/06/07 00:45	加古川市	浸水発生
2023/06/15 00:58	2023/06/15 02:15	加古川市	浸水発生
2023/06/15 17:40	2023/06/16 07:55	加古川市	浸水発生
2023/06/17 13:33	2023/06/17 14:10	加古川市	浸水発生
2023/06/23 09:36	2023/06/23 09:10	加古川市	浸水発生
2023/06/23 17:14	2023/06/23 20:10	加古川市	浸水発生
2023/06/23 21:10	2023/06/24 00:05	加古川市	浸水発生

(名称)

第1条 本会は、水防法（昭和24年 6月 4日法律第193号）第15条の9に基づき組織することとし、本会の名称は、円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会（以下「協議会」）とする。

(目的)

第2条 本協議会は、円山川における堤防決壊等に伴う大規模な浸水被害に備え、隣接する自治体や県、国等が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を下記河川において再構築することを目的とする。

- 1) 洪水予報河川（円山川、出石川）
- 2) 水位周知河川（奈佐川）
- 3) その他 協議会が必要と認める河川

(組織)

第3条 協議会は、別表1に掲げる委員をもって構成する。

- 2 事務局は、必要に応じて協議会を招集し議事運営を行う。
- 3 事務局は、第1項によるもののほか、必要があると認めるときには構成員を追加するほか、構成員以外の者を協議会に出席させ、意見を求めることが出来る。

(幹事会)

第4条 協議会の円滑な運営を行うため、協議会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別表2に掲げる委員をもって構成する。
- 3 幹事会に幹事長を置く。幹事長は委員間の互選によってこれを定める。
- 4 幹事長は、必要に応じて協議会を招集し議事運営を行う。
- 5 幹事長は、第2項によるもののほか、構成員以外の者を幹事会に出席させ、意見を求めることが出来る。

(事務局)

第5条 本協議会の事務局を、豊岡河川国道事務所流域治水課におく。

(協議会の検討内容)

第6条 協議会で行う検討内容は、以下のとおりとする。

1. 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。

2. 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速なはん濫水の排水を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成し、共有する。
3. 毎年、協議会を開催するなどして、「地域の取組方針」にもとづく対策の実施状況のフォローアップをする。また、本協議会等を中心として、毎年出水期前に堤防の共同点検等を実施し、状況の共有を図る。
4. その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

(会議の公開)

第7条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開する。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第8条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局は議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(附則)

本規約は、平成28年5月31日から施行する。

本規約は、平成29年6月6日から施行する。

本規約は、平成29年7月5日から施行する。

本規約は、令和元年5月13日から施行する。

本規約は、令和3年5月25日から施行する。

本規約は、令和5年7月12日から施行する。

別表 1

(協議会)

豊岡市長

気象庁 神戸地方気象台長

兵庫県但馬県民局 総務企画室長

兵庫県但馬県民局 豊岡土木事務所長

近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長

西日本旅客鉄道 株式会社 兵庫支社長

WILLER TRAINS 株式会社 代表取締役社長

全但バス 株式会社 代表取締役社長

別表 2

(幹事会)

豊岡市 技監 / 危機管理部長

気象庁 神戸地方気象台 防災管理官

兵庫県但馬県民局 総務企画室 総務防災課班長 (企画防災担当)

兵庫県但馬県民局 豊岡土木事務所 所長補佐

近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 副所長

西日本旅客鉄道 株式会社 兵庫支社 副支社長

WILLER TRAINS 株式会社 安全監査室長

全但バス 株式会社 バス事業部長

円山川の防災に係る取り組み方針に基づいた10年間のスケジュール 17.06.06版 (21. 5.25更新版)

【凡例】
 取り組み機関欄 ◎：主体となる機関
 取り組み機関欄 ○：協力して取り組む機関
 スケジュール欄 ※：計画規模の洪水に対するスケジュール

凡例
 毎年継続して実施
 適宜実施

参考資料-2

目標達成に向けた4つの柱		No.	具体的取り組み H28~R7年度の取り組み	取り組み機関						スケジュール(年度)										備考	
主な取り組み内容				市	県	気象台	国	交通	住民	~	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7
内容(施策)										H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7
1) 円滑かつ迅速な避難のための取り組み																				備考	
(1) 情報伝達・避難計画等																					
タイムラインを作成し、タイムラインに基づき想定最大規模までの洪水氾濫を想定した情報伝達体制、方法について検証を行う。	1	想定最大規模までの洪水氾濫と土砂災害を想定した訓練、試行運用によるタイムライン試行版の検証(未策定機関は、策定)	○	○	○	◎	○														
	2	① 洪水予報文の改善 ② 河川管理者による積極的な助言			◎	◎									適宜						
	3	① 中央防災会議の「防災対策実行会議水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ」の報告「水害時の避難・応急対策の今後の在り方について(平成28年3月31日公表)」を参考に情報提供方法を見直し	○	○	○	◎															完了
		② 適時適切な避難のため、あらゆる情報提供ツールを活用した情報伝達・啓発活動の継続実施	◎	◎	◎	◎															
地域性や被災特性を踏まえた避難の準備・行動を促す情報提供方法の検証と改良を行う。	3	③ 防災無線の全戸設置	◎					○												完了	
	4	④ 複数河川の氾濫を想定した計画規模以上の洪水に対する避難の判断基準やリードタイムを検討するとともに、地域性や被災特性を勘案した具体的な災害対応策を検証	○	○	○	◎	○								適宜						
(2) 平時から住民等への周知・教育・訓練																					
地域の浸水危険度を情報提供し、住民一人ひとりが「自らの生命は自ら守る」ということを基本に、平時から地域、家庭、職場等で防災への積極的な取り組みを行うよう促すなど、自主防災思想の普及、徹底を図る。	4	全ての地域住民が避難できるよう地元組織で実施する避難経路や危険箇所の確認、避難訓練、災害時要援護者の支援などに取り組む減災防災運動を推進	◎	◎	○	○		○													
浸水想定区域図を元にハザードマップを作成し、地域毎での避難経路等の選定の促進を図る。	5	浸水想定区域図の情報に基づき早期避難を要する区域・危険箇所等、災害危険度を明示した防災マップの周知	◎	○																	
地域毎の個別支援計画の策定や防災訓練の中で要援護者を対象とした訓練を盛り込む。	6	各地域、箇所における災害危険度に基づき避難行動に関する要援護者個別支援計画の策定及び訓練の実施	◎	○				○	※												
幼稚園、小学校、中学校における水災害教育として、洪水被害の歴史や身を守るための手段、地域や行政の対応策について学ぶ。	7	学校園におけるメモリアル防災授業や防災出前講座の実施による防災教育の継続	◎	○	○	◎															
2) 的確な水防活動のための取り組み																					
(1) 水防活動の効率化及び水防体制の強化																					
啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水に関する内容を盛り込むとともに、減災活動の取り組みに幅広い年齢層の参加を促す。	8	啓発活動や広報資料に、計画規模以上の洪水氾濫時の被害想定やその対応策の内容を反映	○	○		◎															
	9	① 若年層の世代に特化した啓発活動の場の企画	○	○	○	◎															
		② 水害の恐れのある地域に居住することの危険性を認識できるよう、水害リスクをわかりやすく開示	◎	◎	○	○				※											
		③ 教育機関、ラジオ等のメディア、地域コミュニティを活用した広報の充実	◎	○	○	○															
		④ 「地区防災計画」や「災害・避難カード」の作成促進	◎	○		○		○													
⑤ 兵庫県住宅再建共済(フェニックス共済)の加入促進	○	◎					○														
水防拠点を整備し、災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため資機材やその数量の見直しを行う。	10	災害時の円滑かつ迅速な対応を行うため、必要な資機材の配備や防災ステーションの機能検証及び改善方策の立案・実施	○	◎		◎															
実働水防訓練の継続的な実施とその内容の見直しを行う。	11	迅速な災害対応の実施に向けたPDCAサイクルに基づく訓練と継続的な実施	◎	◎		◎															
地域コミュニティの活動を支援する。	12	地域コミュニティでの防災や減災活動に関する支援や活動内容の情報共有	◎	◎		◎															
重要水防箇所の共通認識を促進する。	13	重要水防箇所の定期的な見直しと、共通認識の促進	○	○		◎															
災害ボランティアの円滑な受け入れを促進する。	14	災害ボランティアの円滑な受け入れを促進するための制度・枠組み等の創設	◎	○		○															
建設業協会との連携・協働体制を強化する。	15	建設業協会との応急復旧対策に関する事前調整等	◎	◎		◎															
(2) 市庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進																					
洪水氾濫時の庁舎等の機能維持に備える。	16	① 想定最大規模の洪水氾濫時を想定した防災施設・防災拠点の機能増強及び重要資機材への影響確認、避難施設等の機能維持に関する施策の立案	○	○		◎									適宜						
		② 水防対応の手引きの作成・周知	○	○		◎									適宜						
各機関、事業者における水害時BCP(事業継続計画)を作成する。	17	災害時に迅速に減災、復旧活動が行えるように水害時避難確保計画・BCP(事業継続計画)の策定を推進	◎	◎		◎	○														
3) 粘り強い構造及び無堤区間の堤防整備の取り組み																					
洪水を安全に流すためのハード対策を実施する。	18	河川整備計画に基づいた河川改修の実施				◎															
4) 浸水の排水、施設運用等に関する取り組み																					
豊岡市内での計画規模以上の洪水氾濫を想定した排水計画を策定し、内水対策を実施する。	19	具体的な排水計画の立案				◎								適宜							
排水施設の耐水化を実施する。	20	洪水氾濫時の耐水性の確認と耐水化対策の検討	◎	○		◎								適宜						県は対象施設に対し継続検討	
既存施設の有効活用。	21	浸水被害低減に向けた既存ダムの洪水調節機能の活用及び検証		◎		◎								適宜							

豊岡河川国道事務所 保有の 災害対策用機械の紹介

名 称	規 格	機械番号	登録番号	配置場所
対策本部車	拡幅型 4WD 7人乗り	26-4611	姫路800は1402	西芝車庫
照明車	2kW×6灯 伸縮ポール式(2柱) カメラ付	26-4604	姫路800す4768	西芝車庫
照明車	2kW×6灯 ブーム式 カメラ付	20-4600	姫路800す797	西芝車庫
排水ポンプ車	30m ³ /min、高揚程20m	R02-4652	姫路800は1821	西芝車庫
排水ポンプ車	60m ³ /min 揚程10m	26-4600	姫路800は1397	西芝車庫
排水ポンプ車	30m ³ /min 揚程10m	20-4603	姫路800は901	西芝車庫
排水ポンプ車	30m ³ /min 揚程10m	20-4607	姫路800は902	西芝車庫
衛星通信車	小型 4×4 4470cc	10-22083	姫路88は4099	西芝車庫
土のう造成機	360袋/h	10-22181	—	西芝車庫

対策本部車(拡幅型)

本機種は災害発生時に現場に設置し、災害現場における情報収集、応急対応の対策検討や現場指揮などの現地対策本部機能をもつ車輛で、会議用設備や情報収集設備などを備えており機動的な実施を主目として使用する。また、10畳程度まで拡幅でき、会議スペースも十分確保できる。

主要諸元

建設機械番号 26-4611



設備	本部機能	UHF-BS放送受信装置、カラーTV VHSレコーダー、ラジオ、K-cos DVD/BD/ハードディスクレコーダー ナビゲーションシステム、会議テーブル 無線LAN、衛星携帯電話、FAXプリンター 電子ホワイトボード、400MHz帯多重無線 150MHz帯超短波無線
	生活機能	簡易トイレ、シンク付調理台、冷蔵庫 電気式調理器、エアコン、乾燥機
室内スペース(全長×全幅×全高)		5,160×4,315×2,310mm
水(厨房用・シャワー用)		—
電源設備		発動発電機(125KVA)無停電電源装置(100V・1KVA)
燃料容量	走行用	軽油150L
	発動発電機用	—
	運転時間	21時間
運転免許		大型自動車免許
車体寸法/拡幅時(全長×全幅×全高)		8,810×4,510×3,730mm
車体寸法/走行時(全長×全幅×全高)		8,810×2,490×3,730mm
車両総重量		10,395kg
最小回転半径		8.0m
乗車定員(走行時)		7名
乗車定員/拡幅宿泊時		4名
駆動方式		4×4D

拡幅時



電子ホワイトボード



カラーテレビ他



簡易トイレ

照明車(2kW×6灯 伸縮ポール式(2柱) カメラ付)

本機械は、伸縮ポール先端に照明装置が付いており、夜間における応急復旧作業支援や監視等として使用できる。道路災害現場では、設置スペースに制限がある場所でも対応できる。

主要諸元

建設機械番号 26-4604

主 灯	2kW×6灯
補 助 灯	55W×2灯
照明可能時間	27時間
最低設置必要人数・時間	2人・15分
電源設備	発動発電機(25kVA)
燃料容量	軽油70L
運転免許	中型・普通自動車免許
車体寸法/走行時(全長×全幅×全高)	4,700×1,730×3,440mm
車体寸法/設置時(全高)	10,000mm
車両総重量	5,400kg
最小回転半径	5.1m
乗車定員	3名
駆動方式	4×4D



照明(2kw×6灯)作業中

照明車(2kw×6灯)

照明車(2kW×6灯、ブーム式、カメラ付)

本機械は、伸縮ブーム先端に照明装置がついており、設置時には20mの高い位置から照らすことができます。夜間における災害現場の夜間における応急復旧作業支援、監視等として使用できる。また、発動発電機は、他の機械への電源供給用としても使用できる。

主要諸元
建設機械番号 20-4600

主 灯	2kW×6灯
補 助 灯	500W×2灯
照 明 可 能 時 間	26時間
最低設置必要人数・時間	2人・15分
電 源 設 備	発動発電機(25kVA)
燃 料 容 量	軽油110L
運 転 免 許	中型・普通自動車免許
車体寸法/走行時(全長×全幅×全高)	6,620×2,060×3,250mm
車体寸法(設置時/全高)	20,300mm
車 両 総 重 量	7,780kg
最 小 回 転 半 径	6.4m
乗 車 定 員	2名
駆 動 方 式	4×4D



照明(2kw×6灯)作業中



照明(2kw×6灯)作業中

排水ポンプ車 水中ポンプ式(60m³/min)

本機種は排水ポンプ、発電機等備えた車両であり、排水ポンプをフロートで水中に浮かべ吸水・排水を行うため、斜面の急な堤防での排水作業が可能。

また、排水ポンプやホースは、すべて人力で設置可能である。

主要諸元

建設機械番号 26-4600

総排水量(全揚程 m級)	60m ³ /min(全揚程 10m時)
高揚程対応	直列接続 30m ³ /min(全揚程20m時)
運転時間(燃料タンク満タン時)	14時間
排水距離	50m
排水ポンプ重量 およびモータ出力	35kg×12台 12kW
排水ホース寸法 および数量	φ 200mm×20m×24本 φ 200mm×10m×12本
最低設置必要人数・時間	6人・60分
電源設備	発動発電機300kVA
燃料容量	軽油490L
照明装置	-
クレーン装置	無
運転免許	大型自動車免許
車体寸法(全長×全幅×全高)	9,990×2,490×3,210mm
車両総重量	17,880kg
最小回転半径	8.3m
乗車定員	2名
駆動方式	6×4D



クレーンにてポンプ設置状況



ポンプによる排水状況

排水ポンプ車 水中ポンプ式(30m³/min)

本機種は排水ポンプ、発電機等備えた車両であり、排水ポンプをフロートで水中に浮かべ吸水・排水を行うため、斜面の急な堤防での排水作業が可能。
また、照明灯を装備しており、夜間でも1台で作業が出来る。

主要諸元

建設機械番号 20-4603・20-4607

総排水量(全揚程 m級)	30m ³ /min(全揚程 10m時)
運転時間(燃料タンク満タン時)	20時間
排水距離	50m
排水ポンプ重量 およびモータ出力	25kg×6台 12kW
排水ホース寸法 および数量	φ200mm×20m×12本 φ200mm×10m×6本
最低設置必要人数・時間	4人・60分
電源設備	発動発電機125kVA
燃料容量	軽油250L
照明装置	1000w×1灯
クレーン装置	無
運転免許	大型自動車免許
車体寸法(全長×全幅×全高)	8,480×2,370×2,790mm
車両総重量	10,300kg
最小回転半径	7.6m
乗車定員	2名
駆動方式	4×4D



災害時の排水状況



ポンプによる排水状況

ポンプ搭載状況

衛星通信車(小型4×4G)

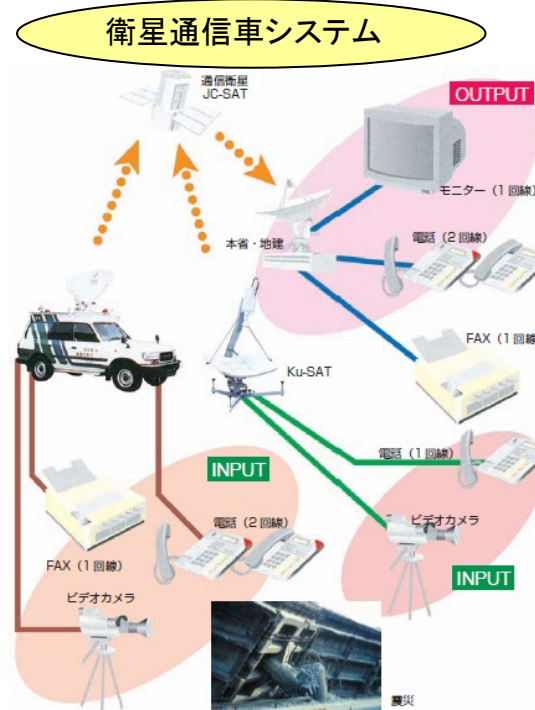
本機種は災害等による影響を受けやすい地上情報通信網を使用することなく、通信衛星を介して被災地の情報を送信し、速やかな災害復旧指示を行えるようにする。

主要諸元
建設機械番号 10-22083

通信装置	衛星通信設備(7回線)、FAX(1局) 準動画設備(1局)、CS放送(1局) マイクロ電話(4局)、無線機(VHF1局)
電源装置	発動発電機(3kVA)
燃料容量	35時間
運転免許	ガソリン95L
車体寸法/走行時(全長×全幅×全高)	普通自動車免許
燃料容量	7,435×2,280×3,650mm
運転免許	普通自動車免許
車体寸法(全長×全幅×全高)	4,820×1,830×1,860mm
車両重量	2,890kg
車両総重量	3,055kg
乗車定員	3名
駆動方式	4×4G



通信室



土のう造成機(造成数360袋/h)

本機種は土砂をホッパに投入するだけで、連続して安定的に土のうを造成することができる。
可搬式であるため、トラックにより搬送できる。

主要諸元
建設機械番号 10-22181

土のう造成数	360袋/h
ホッパ	1.0m ³
土砂攪拌装置	ウレタン樹脂棒付回転式
土砂供給装置	供給コンベア(よろい式鋼板製)
結束装置	エア駆動ピンカシメ式
搬出ベルトコンベア	500mm幅
	長さ2,100mm(本体フレーム部)
	1,900mm(ベルト芯間部)
油圧装置	70kg/cm ³
最低設置必要人数・時間	3人・30分
機械寸法/搬送時(全長×全幅×全高)	3,800×3,790×2,870mm(作業時)
重量	3,140kg
消費電力	200V・25kVA



土砂をホッパーに投入



土のうに土砂投入



クリップにて結束